

令和2年度

外郭団体の経営状況及び
経営評価結果を説明する書類

京 都 市

本市では、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（※）を外郭団体として位置付け、経営評価の実施や指導・調整等により、外郭団体の円滑な運営の促進と市政の効果的・効率的運営に努めている。

この書類は、「京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例」及び「地方自治法」第243条の3第2項に基づいて、各団体の経営状況と、本市が実施した経営評価の結果を議会に報告するものである。

※ 本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

1 掲載法人及び根拠法令

(1) 地方自治法第243条の3第2項により議会に経営状況を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している、社会福祉法人を除く法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
地方三公社	京都市土地開発公社	京都市住宅供給公社
財団法人	（一般財団法人） 京都市防災協会	
	（公益財団法人）	
	京都市国際交流協会	大学コンソーシアム京都
	京都市埋蔵文化財研究所	京都市音楽芸術文化振興財団
	京都市森林文化協会	きょうと京北ふるさと公社
株式会社	京都市ユースサービス協会	京都市景観・まちづくりセンター
	京都市都市緑化協会	京都市生涯学習振興財団
	京都産業振興センター	京都御池地下街
	京都地下鉄整備	

(2) 京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第14条により議会に経営評価の結果を報告すべき法人

本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資する法人

法人形態	法人名（法人形態略）	
財団法人	（一般財団法人） 京都市上下水道サービス協会	
	（公益財団法人）	
株式会社	京都市芸術文化協会	京都伝統産業交流センター
	京都高度技術研究所	
	京都醍醐センター	京都シティ開発

2 掲載順

所管局別に、地方三公社、財団法人、株式会社の順に記載した。

3 作成期日

原則として、令和2年7月1日現在で作成した。

4 注意事項

金額の表示については、原則として単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

5 関連法令

地方自治法（抄）

（予算の執行に関する長の調査権等）

第221条（前略）

3 前2項の規定は、普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるもの、普通地方公共団体が借入金の元金若しくは利子の支払を保証し、又は損失補償を行う等その者のために債務を負担している法人で政令で定めるもの及び普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものの受託者にこれを準用する。

（以下略）

（財政状況の公表等）

第243条の3（前略）

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

（以下略）

地方自治法施行令（抄）

（普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲）

第152条 地方自治法第221条第3項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

(1) 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人

(2) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社

(3) 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

2 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の前項第2号に掲げる法人（この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。

3 当該普通地方公共団体及び1又は2以上の第1項第2号に掲げる法人（前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、第1項第3号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

（以下略）

(法人の経営状況等を説明する書類)

第173条 地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例(抄)

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(中略)

(2) 外郭団体 本市が資本金、基本金その他これらに準じるものを出資する法人であつて、別に定めるものをいう。

(以下略)

(評価)

第12条 市長は、毎年度、外郭団体の経営について、評価を実施する。

2 実施機関は、前項の評価の結果に基づき、外郭団体に対し、必要な指導及び助言を行うものとする。

3 外郭団体は、第1項の評価の実施に協力しなければならない。

4 外郭団体は、第1項の評価の結果並びに第2項の指導及び助言を踏まえ、当該評価を実施した年度の翌年度の当該外郭団体の経営に関する計画を作成しなければならない。

(外郭団体経営評価専門員)

第13条 市長は、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるために外郭団体経営評価専門員(以下「専門員」という。)を置く。

2 専門員の定数は、5人以内とする。

3 専門員は、経営に関し優れた識見を有する者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

4 専門員の任期は、3年とする。ただし、補欠の専門員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 専門員は、再任されることができる。

(市会への報告)

第14条 実施機関は、行政評価等の結果を、市会に報告するものとする。

(以下略)

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例施行規則(抄)

(外郭団体)

第2条 条例第2条第2号に規定する別に定めるものは、本市が出資金、基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人(本市が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。)及び本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人として市長が定めるものを除く。)とする。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(抄)

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところに

よる。

- (1) 公益社団法人 第4条の認定を受けた一般社団法人をいう。
- (2) 公益財団法人 第4条の認定を受けた一般財団法人をいう。
- (3) 公益法人 公益社団法人又は公益財団法人をいう。
- (4) 公益目的事業 学術、技芸、慈善その他の公益に関する別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものをいう。

(公益認定)

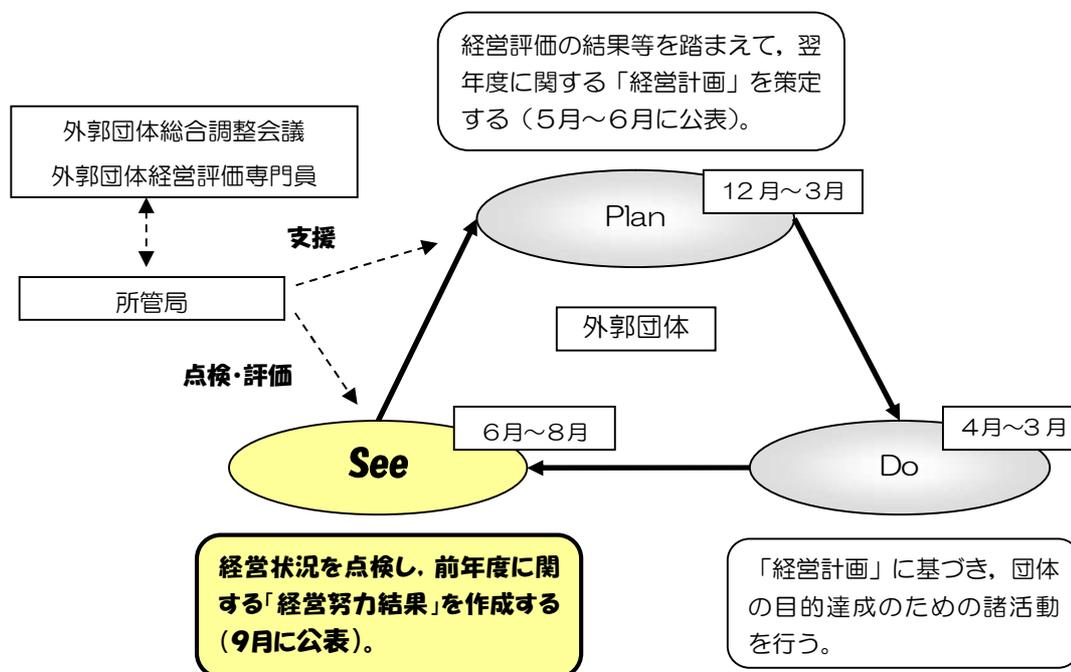
第4条 公益目的事業を行う一般社団法人又は一般財団法人は、行政庁の認定を受けることができる。

外郭団体経営評価について

1 京都市版外郭団体経営評価システムの概要

外郭団体の自主的な経営改善を促進することを目的として、外郭団体自らによる経営計画等の策定の支援や各団体の経営状況等の客観的な点検・評価の実施を行う。

【「京都市版外郭団体経営評価システム」の概念図】



2 評価者

各外郭団体の決算及び各外郭団体が策定し、公表した経営計画に対する経営努力結果（※1）を基に、外部の有識者である外郭団体経営評価専門員（※2）からの助言を得ながら、所管局及び本市外郭団体総合調整会議（※3）において評価している。

3 評価結果の活用

各外郭団体は、評価結果を踏まえ、翌年度の経営計画を策定する。

（※1）経営努力結果は、「外郭団体の指導調整」のホームページに掲載している。

アドレス <http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0.html>

（※2）外郭団体経営評価専門員

京都市行政活動及び外郭団体の経営の評価に関する条例第13条に基づき、外郭団体経営評価について、専門的な知識経験に基づく助言を行わせるため、市長が委嘱した経営に関し優れた識見を有する者

- ・ 真山 達志（同志社大学政策学部教授）
- ・ 横井 康（公認会計士）

（※3）外郭団体総合調整会議

行財政局及び総合企画局の局長等で構成し、外郭団体の経営評価結果、経営計画等について審議し、必要な指導調整等を行う会議

目 次

I	外郭団体の決算の概況等		
1	本市の外郭団体	1
2	決算の概況	2
II	各団体の決算状況等		
	各団体の決算状況等について	7
(行 財 政 局)	京都市土地開発公社	9
(総 合 企 画 局)	公益財団法人京都市国際交流協会	15
	公益財団法人大学コンソーシアム京都	25
(文 化 市 民 局)	公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	33
	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	43
	公益財団法人京都市芸術文化協会	53
(産 業 観 光 局)	公益財団法人京都市森林文化協会	63
	公益財団法人きょうと京北ふるさと公社	71
	公益財団法人京都伝統産業交流センター	81
	公益財団法人京都高度技術研究所	89
	株式会社京都産業振興センター	101
(子 ども 若 者 は ぐ く み 局)	公益財団法人京都市ユースサービス協会	109
(都 市 計 画 局)	京都市住宅供給公社	121
	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	131
	京都御池地下街株式会社	143
	京都醍醐センター株式会社	151
(建 設 局)	公益財団法人京都市都市緑化協会	159
	京都シティ開発株式会社	171
(消 防 局)	一般財団法人京都市防災協会	179
(交 通 局)	京都地下鉄整備株式会社	191
(上 下 水 道 局)	一般財団法人京都市上下水道サービス協会	197
(教 育 委 員 会)	公益財団法人京都市生涯学習振興財団	205
	令和2年4月当初までに自律化（非外郭団体化）した団体		
(文 化 市 民 局)	公益財団法人京都市男女共同参画推進協会	215
(保 健 福 祉 局)	公益財団法人京都市健康づくり協会	221

I 外郭団体の決算の概況等

1 本市の外郭団体

(1) 外郭団体の設立目的

外郭団体は、市政と連携しながら民間の人材、知識、資金等を活用することにより、市民のニーズに即した多様な公的サービスを提供することを目的に設立されたもので、市民サービスの向上や市政運営の効率化に貢献している。

(2) 本市の外郭団体

本市が、出資金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人（※）22団体を外郭団体として位置付け、全市的な観点から主体的に指導等を行っている。

本市の外郭団体の特徴として、財団法人の割合が高く、株式会社の割合が低くなっている。

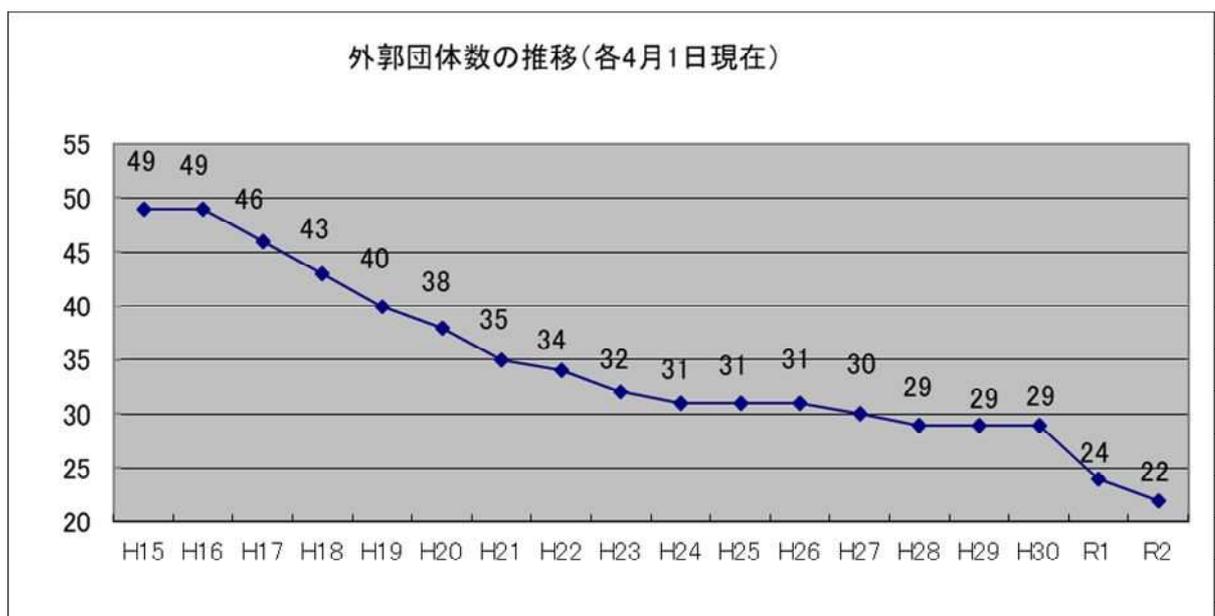
（※）本市からの補助金、委託料その他の支出、人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して、本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。

【法人形態別外郭団体数】

法人形態	団体数	全体に占める割合
地方三公社	2	9.1%
財団法人	15	68.2%
株式会社	5	22.7%
合計	22	

(3) 外郭団体数の推移

外郭団体創設時からの社会経済情勢や行政が関与すべき事業領域の変化、公共分野の担い手の多様化、経営の効率化や自律化などの観点から、外郭団体の統廃合、資本関係の見直し等を推進した結果、団体数は22団体まで減少している。



2 決算の概況

(1) 決算の概要

自律化（非外郭団体化）の推進により、令和元年度の外郭団体数は、前年度より5団体少ない24団体であった。

（なお、令和2年4月当初までに、24団体のうち2団体が自律化（非外郭団体化）している。）

令和元年度決算において、単年度損益が黒字であった団体は14団体あり、前年度に比べ5団体減少した。黒字団体のうち、前年度から黒字のまま推移した団体は10団体、赤字から黒字に転換した団体は4団体であった。単年度黒字団体の全団体に占める割合は58.3%であり、前年度より7.2ポイント減少した。

一方、単年度損益が赤字であった団体は10団体あり、前年度と団体数は変わらなかった。赤字団体のうち、前年度から赤字のまま推移した団体は4団体、黒字から赤字に転換した団体は6団体であった。

また、累積欠損を有する団体は3団体、債務超過の団体は0団体で、いずれも前年度と変わらなかった。

外郭団体全体の単年度損益合計額については、245百万円の黒字となり、累積損益合計額は、8,882百万円の黒字となった。

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に第4四半期の経営実績にマイナスの影響を受けた団体が見受けられた。

令和2年度は更に厳しい経営状況が想定されることから、各団体においては、ウィズコロナ、ポストコロナを見据え、既存の枠組にとらわれない新しい発想による取組も視野に入れた経営、事業展開を検討していただきたい。

【外郭団体決算全般の状況】

区分	平成30年度（A）	令和元年度（B）	差引増減（B－A）
単年度黒字団体数	19	14	△5
単年度赤字団体数	10	10	増減なし
累積欠損団体数	3	3	増減なし
うち債務超過団体数	0	0	増減なし
単年度損益合計額（千円）	1,129,476	244,534	△884,942
累積損益合計額（千円）	19,956,392	8,882,166	△11,074,226

(2) 団体別の決算状況

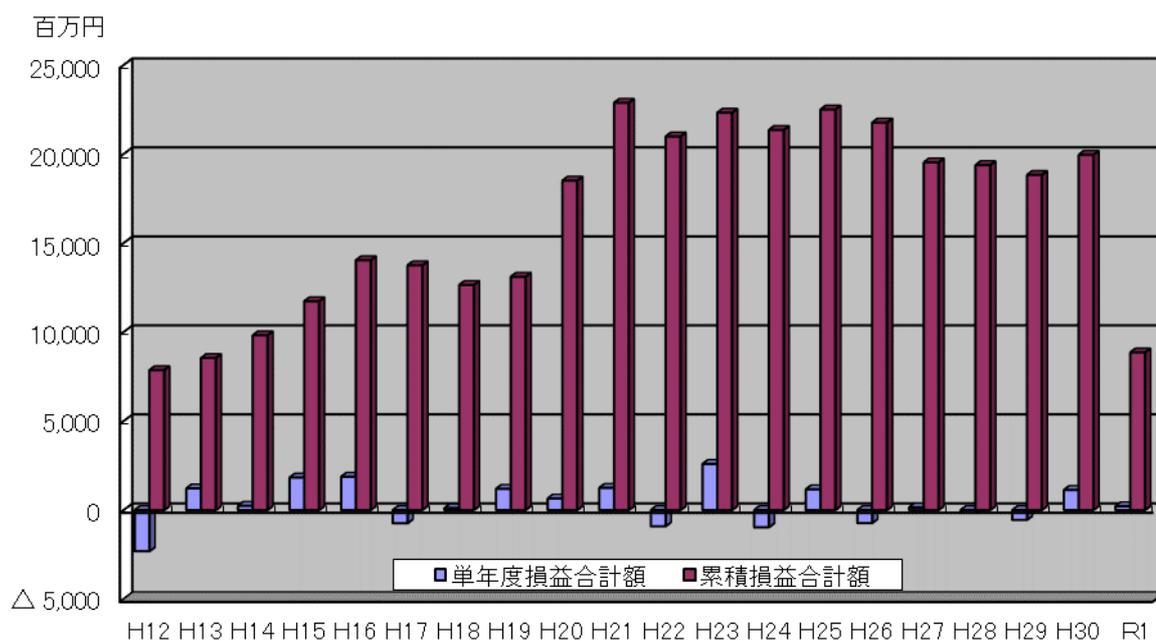
法人名	資本金又は基本財産 (千円) (※2)	出資率又は出えん率 (%) (※2)	単年度損益額 (千円)		累積損益額 (千円)	
			平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 (※3)
京都市土地開発公社	20,000	100.0	711,224	8,589	949,994	958,583
公益財団法人京都市国際交流協会	100,000	100.0	△ 13,409	△ 4,111	140,682	136,571
公益財団法人大学コンソーシアム京都	100,000	50.0	12,881	8,472	361,270	369,742
公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	932,366	100.0	47,416	△ 47,725	△ 399,079	△ 446,804
公益財団法人京都市男女共同参画推進協会 (※1)	50,000	20.0	4,783	△ 1,901	99,954	98,053
公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	103,000	53.4	890	△ 79,133	626,907	547,774
公益財団法人京都市芸術文化協会	50,000	30.0	△ 818	2,335	42,911	45,246
公益財団法人京都市森林文化協会	50,000	100.0	△ 10,009	△ 6,875	34,366	27,491
公益財団法人きょうと京北ふるさと公社	30,000	83.3	△ 16,630	1,251	89,312	90,563
公益財団法人京都伝統産業交流センター	11,000	45.5	7,450	△ 16,086	36,901	20,815
公益財団法人京都高度技術研究所	300,000	33.3	21,640	△ 15,286	1,694,409	1,679,123
株式会社京都産業振興センター	90,000	60.0	11,465	14,045	439,501	453,546
公益財団法人京都市健康づくり協会 (※1)	50,000	20.0	△ 588	△ 2,106	43,970	41,864
公益財団法人京都市ユースサービス協会	30,000	100.0	△ 4,988	590	53,097	53,687
京都市住宅供給公社	10,000	100.0	385,161	466,116	6,137,882	6,603,998
公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター	60,000	100.0	18,018	9,590	212,135	221,725
京都御池地下街株式会社	3,495,000	58.4	△ 118,933	△ 98,986	△ 1,166,907	△ 1,265,893
京都醍醐センター株式会社	3,400,000	29.4	18,511	4,500	△ 2,167,349	△ 2,162,849
公益財団法人京都市都市緑化協会	50,000	100.0	2,097	4,146	51,586	55,732
京都シティ開発株式会社	561,000	49.9	92,306	△ 52,442	550,343	497,901
一般財団法人京都市防災協会	10,000	100.0	1,668	4,281	41,975	46,256
京都地下鉄整備株式会社	40,000	55.0	1,632	2,002	155,040	157,042
一般財団法人京都市上下水道サービス協会	16,000	25.0	12,313	33,920	578,008	611,928
公益財団法人京都市生涯学習振興財団	80,000	100.0	△ 6,025	9,348	30,724	40,072

※1 (公財)京都市男女共同参画推進協会、(公財)京都市健康づくり協会については、令和2年4月当初までに自律化(非外郭団体化)している。

※2 数値は令和2年3月31日現在のものであるが、資本金又は基本財産及び出資率又は出えん率については令和2年4月1日現在のものである。

※3 平成30年度の累積損益額に令和元年度の単年度損益額(千円)を加算することにより算出。

(3) 単年度損益合計額及び累積損益合計額の推移



(4) 本市からの財政支出等の状況

区 分	平成 30 年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減 (B - A)
本市からの委託料	13,204 百万円	12,438 百万円	△766 百万円
本市からの補助金	1,173 百万円	1,121 百万円	△52 百万円
本市からの貸付金	11,647 百万円	11,369 百万円	△278 百万円

(参考) 令和元年度本市からの財政支出等及び人件費

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等				人件費						
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員(※2)		非常勤役員(※2)		職員		役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C) (※5)
						有給 役員 数 (※3)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員数 (※4)	給与・賞与 の合計額 (千円) (C) (※5)	
京都市土地開発公社	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,962	1,962
(公財)京都市国際交流協会	100.0%	21,456	200,907	6,810	0	1	5,174	0	0	19	111,274	116,448
(公財)大学コンソーシアム京都	50.0%	0	168,469	0	0	0	0	0	0	23	85,906	85,906
(公財)京都市埋蔵文化財研究所	100.0%	0	379,228	353,089	624,000	0	0	0	10	42	189,418	189,652
(公財)京都市男女共同参画推進協会(※1)	20.0%	0	107,480	760	0	1	4,068	12	422	24	72,800	77,290
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	53.4%	715,809	801,043	12,812	0	1	6,433	0	0	180	1,073,838	1,080,271
(公財)京都市芸術文化協会	30.0%	24,824	170,642	41,252	40,000	1	5,862	13	379	31	86,740	92,981
(公財)京都市森林文化協会	100.0%	0	50,514	38,896	0	1	5,622	0	0	17	37,058	42,680
(公財)きょうと京北ふるさと公社	83.3%	34,000	35,296	29,796	0	2	7,366	9	335	39	84,483	92,184
(公財)京都伝統産業交流センター	45.5%	7,800	49,379	49,379	0	1	4,801	13	117	11	28,406	33,324
(公財)京都高度技術研究所	33.3%	271,788	1,044,831	359,454	0	0	0	1	4,032	92	406,061	410,093
(株)京都産業振興センター	60.0%	0	0	0	0	1	7,800	0	0	22	94,785	102,585
(公財)京都市健康づくり協会(※1)	20.0%	0	98,663	34,070	0	2	8,887	0	0	12	43,216	52,103
(公財)京都市ユースサービス協会	100.0%	1,008	363,016	6,600	0	3	16,745	9	414	55	206,155	223,314
京都市住宅供給公社	100.0%	0	4,624,887	259,548	4,433,000	2	13,384	1	1,800	221	739,865	755,049
(公財)京都市景観・まちづくりセンター	100.0%	44,265	87,734	0	0	1	6,972	15	186	14	33,489	40,647
京都御池地下街(株)	58.4%	0	355,592	197,740	6,272,424	2	11,210	0	0	15	54,238	65,448
京都醍醐センター(株)	29.4%	0	119,145	17,921	0	3	9,666	1	360	30	61,291	71,317

団体名	出資率 (%)	本市からの財政支出等				人件費					役員報酬及び 有給職員の 給与・賞与の 合計額 (A)+(B)+(C) (※5)	
		補助金 (千円)	委託料 (千円)	うち競争性 のない 随意契約 (千円)	貸付金 (千円)	常勤役員(※2)		非常勤役員(※2)		職員		
						有給 役員 数 (※3)	報酬総額 (千円) (A)	有給 役員 数	報酬総額 (千円) (B)	有給 職員数 (※4)		給与・賞与の 合計額 (千円) (C) (※5)
(公財)京都市都市緑化協会	100.0%	0	237,410	19,837	0	0	0	9	3,274	43	118,015	121,289
京都シテイ開発(株)	49.9%	0	352,415	209,777	0	3	17,496	7	866	24	136,390	154,752
(一財)京都市防災協会	100.0%	0	147,715	1,496	0	1	7,464	8	133	17	53,698	61,295
京都地下鉄整備(株)	55.0%	0	255,657	255,657	0	1	6,000	1	300	42	144,953	151,253
(一財)京都市上下水道サービス協会	25.0%	0	1,202,815	728,121	0	3	13,772	2	320	118	549,936	564,028
(公財)京都市生涯学習振興財団	100.0%	0	1,584,700	1,584,700	0	0	0	13	217	214	870,913	871,130
合 計	-	1,120,950	12,437,538	4,207,715	11,369,424	30	158,722	124	13,389	1,306	5,284,890	5,457,001

6

(注) 令和2年3月31日現在(出資率については、令和2年4月1日現在)

(※1) (公財)京都市男女共同参画推進協会、(公財)京都市健康づくり協会 については、令和2年4月1日までに自律化(非外郭団体化)している。

(※2) 役員に評議員は含まない。

(※3) 有給役員数については、役員と職員を兼務している場合、役員報酬として支払っている場合は役員に含め、職員給与として支払っている場合は職員に含めている。

(※4) 有給職員数は、正規職員、非正規職員及び本市派遣職員の合計である。

また、有給職員数は、令和2年3月31日時点の人数であり、平均額は年度途中の職員数の増減を反映したものではない。

(※5) 給与・賞与の合計額は、各団体が職員に支払った給与及び賞与の総額である。

II 各団体の決算状況等

各団体の決算状況等について

各団体の決算状況等については、次の内容を掲載している。

第1 法人の概要

代表者，所在地，電話番号，ホームページアドレス，設立年月日，基本財産（又は資本金），事業目的，業務内容，所管部局，役員名等，常勤職員数及び組織機構を掲載している。

第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

令和元年度事業報告書を基に作成している。

(2) 財務諸表

令和元年度決算書を基に作成している。掲載している財務諸表は、次のとおりである。

法人形態	内容
土地開発公社	貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書
住宅供給公社	貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，キャッシュフロー計算書
財団法人	貸借対照表，正味財産増減計算書
株式会社	貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書
社会福祉法人	資金収支計算書，事業活動計算書，貸借対照表

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

令和2年度事業計画書を基に作成している。

(2) 予算

令和2年度予算書を基に作成している。

(参考1) 財務状況の推移

財務諸表上の主要な勘定科目の過去3年間の決算額及び今年度予算額（予算書上数値が把握できるものに限る。）を記載している。

(参考2) 京都市からの補助金等

京都市からの委託料，補助金，貸付金等の過去3年間の決算額及び今年度予算額（委託料を除く。）を記載している。

なお，指定管理業務において利用料金制（委託料と利用料金制の併用）を採用している場合は，その旨を表示している。

第3 経営評価結果

令和元年度決算，経営努力結果等に基づく経営評価結果を掲載している。

1 所管局による経営状況の全般評価

所管局による経営評価結果を掲載している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

外郭団体総合調整会議による評価コメントを掲載している。

京都市土地開発公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 切刀岳秀

2 所在地

京都市中京区河原町通三条上る恵比須町 427 番地 京都朝日会館内

3 電話番号

075-222-3870

4 ホームページアドレス

<http://www2.odn.ne.jp/kyoto-tkk/>

5 設立年月日

昭和 48 年 2 月 5 日

6 基本財産（又は資本金）

20,000 千円（うち本市出えん額 20,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

公共用地，公用地等の取得，管理，処分等を行うことにより，地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 公共用地，公用地等の取得，管理，処分等
- (2) 国等の委託に基づき，土地の取得のあっせん，調査，測量等

9 所管部局

行財政局資産活用推進室（TEL075-222-3281）

10 役員名等

(1) 理事長

切刀岳秀（行財政局財政担当局長）

(2) 副理事長

岡田博史（行財政局資産活用推進室長）

(3) 専務理事

矢内克志（行財政局資産活用推進室資産管理課長）

(4) 理事

吉川雅則（公営企業管理者上下水道局長），吉田良比呂（行財政局長），
鈴木知史（都市計画局長），山田哲士（建設局長）

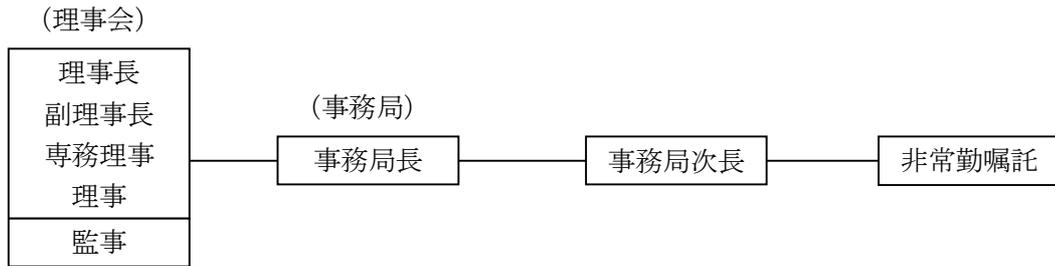
(5) 監事

近藤一郎

11 常勤職員数

0 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 土地の取得

新規取得なし

イ 土地の売却

小学校拡張事業残地など合計 56 m²を京都市等に売却した。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行った。

エ 解散に向けた取組の進捗状況

1 件の保有地の売却を行い、3 千 7 百万円の簿価を縮減した。

また、可能な限り金利負担を抑え、簿価額を圧縮するとともに、専従職員の廃止等の取組を継続することにより、管理経費を極小化している。

なお、この管理経費を賄うため、駐車場経営や保有地の貸付けにより財源を確保した。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度
縮減簿価額	37	559
金利負担額	7	9
管理経費	6	5
駐車場経営や保有地の貸付け収入	18	18

京都市の買戻しのほか、公社から京都市以外の者への直接売却を積極的に進めた結果、令和元年度末の保有地簿価額は約 100 億円となり、解散に向けた方針を定めた平成 24 年度末時点の約 187 億円に比べ、約 87 億円の減となった。

なお、準備金により売却時の損失（時価が簿価を下回る場合の差額）を処理することができる範囲内で公社から京都市以外の者へ直接売却することとしており、直接売却を積極的に進めた結果、令和元年度末の準備金は約 9.6 億円となり、解散に向けた方針を定めた平成 24 年度末時点の 23.5 億円に比べ、約 14 億円の減となった。

(単位：億円)

区 分	令和元年度末	平成 24 年度末	比 較
保有地簿価額	100	187	△87
準備金	9.6	23.5	△13.9

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[11,878,350]	流動負債	[1,450]
現金及び預金	1,881,042	未払金	1,414
未収入金	2,364	未払費用	36
公有用地	9,994,812	固定負債	[11,000,000]
固定資産	[101,682]	公社債	11,000,000
(有形固定資産)	(1,681)		
構築物	8,309	負債合計	11,001,450
減価償却累計額	△6,695	資本の部	
工具、器具及び備品	1,333	資本金	[20,000]
減価償却累計額	△1,267	基本財産	20,000
(無形固定資産)	(2)	準備金	[958,582]
電話加入権	2	前期繰越準備金	949,993
(投資その他の資産)	[100,000]	当期純利益	8,589
		資本合計	978,582
資産合計	11,980,032	負債及び資本合計	11,980,032

損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
1 事業収益		
公有地取得事業収益	37,058	
附帯等事業収益	17,882	54,940
2 事業原価		
公有地取得事業原価	36,751	
附帯等事業原価	3,062	39,813
	事業総利益	15,126
3 販売費及び一般管理費		6,596
	事業利益	8,530
4 事業外収益		
受取利息		59
	経常利益	8,589
	当期純利益	8,589

キャッシュフロー計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュフロー	
公有地取得事業収入	37,058
その他事業収入	17,882
公有地取得事業支出	△6,780
その他事業支出	△3,332
人件費支出	△2,568
その他の業務支出	△3,731
小計	38,528
利息の受取額	59
事業活動によるキャッシュフロー	38,586
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の預入れによる支出	△100,000
有価証券の取得による支出	△100,000
投資活動によるキャッシュフロー	△200,000
III. 財務活動によるキャッシュフロー	
財務活動によるキャッシュフロー	0
IV. 現金及び現金同等物減少額	△161,414
V. 現金及び現金同等物期首残高	1,418,456
VI. 現金及び現金同等物期末残高	1,257,042

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 土地の取得

新規取得は行わない。

イ 土地の売却

伏見水環境保全センター拡張用地など合計 18,464 m²を京都市に売却する。

ウ 附帯等事業

保有地をその利用目的に供するまでの有効活用として、駐車場施設として有償貸付けを行うほか、公共事業推進のための使用などについては無償で貸付けを行う。

(2) 予算

収 支 計 画

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業収益	[5,191,000]	事業原価	[5,145,000]
公有地取得事業収益	5,175,000	公有地取得事業原価	5,142,000
附帯等事業収益	16,000	附帯等事業原価	3,000
事業外収益	[1,000]	販売費及び一般管理費	[5,000]
受取利息	1,000	予備費	[5,000]
資本的収入		資本的支出	[19,000]
借入金	0	公有地取得事業費	18,000
		固定資産取得費	1,000
		予備費	[5,000]
収入合計	5,192,000	支出合計	5,179,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
損益計算書	事業収益	121,663	1,279,923	54,939	5,191,000
	経常利益	10,602	756,618	8,589	7,000
	当期利益	△619,397 (※1)	711,224 (※3)	8,589	7,000
	減価償却前利益	△619,142	711,322	8,687	
貸借対照表	総資産	24,334,883	11,970,893	11,980,032	
	総負債	24,076,114	11,000,900	11,001,450	
	うち本市の債務保証 契約の係る債務残高	24,000,000 (※2)	11,000,000	11,000,000	
	純資産	258,769	969,993	978,582	

※1 売却予定土地について、時価評価による評価替えを行った結果、約6億3千万円の評価損が発生したため、当期利益が大幅赤字となった。

※2 本市が債務保証を行っている公社債130億円が平成30年4月に満期償還となることから、新たに低利の公社債110億円を平成30年3月に発行した。そのため、平成29年度末では、双方の残高が計上されている。

※3 売却予定土地について、平成30年度に入札を行った結果、簿価額を大きく上回る価格で売却済(売却益約7億4千万円)であり、平成30年度に準備金に積み立てた。

(参考2) 京都市からの補助金等

なし

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度においても保有地の解消を着実に実施している。保有地の売却に伴う借入金の減少により、金利負担を圧縮したほか、公社経営において本市の財政負担が生じないよう、公社の管理経費を引き続き極小化している。
事業面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度末の保有地の期末残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約5分の1、保有額は約13分の1にまで減少している。現在、公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、本市及び本市以外の者への保有地の売却を進める。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">引き続き当期利益を確保している点は評価できる。今後も着実に土地の売却を進め、負債の削減を進める必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">保有地解消に向けて、今後も計画的に保有地の売却を進めていく必要がある。

公益財団法人京都市国際交流協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 千玄室

2 所在地

京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1

3 電話番号

075-752-3010

4 ホームページアドレス

<https://www.kcif.or.jp/>

5 設立年月日

平成元年1月18日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 100,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 国際交流を推進するための事業
- (2) 多文化共生社会を推進するための事業
- (3) 地域の国際交流団体の活動の振興
- (4) 留学生の支援
- (5) 姉妹都市交流の促進
- (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局国際化推進室（TEL075-222-3072）

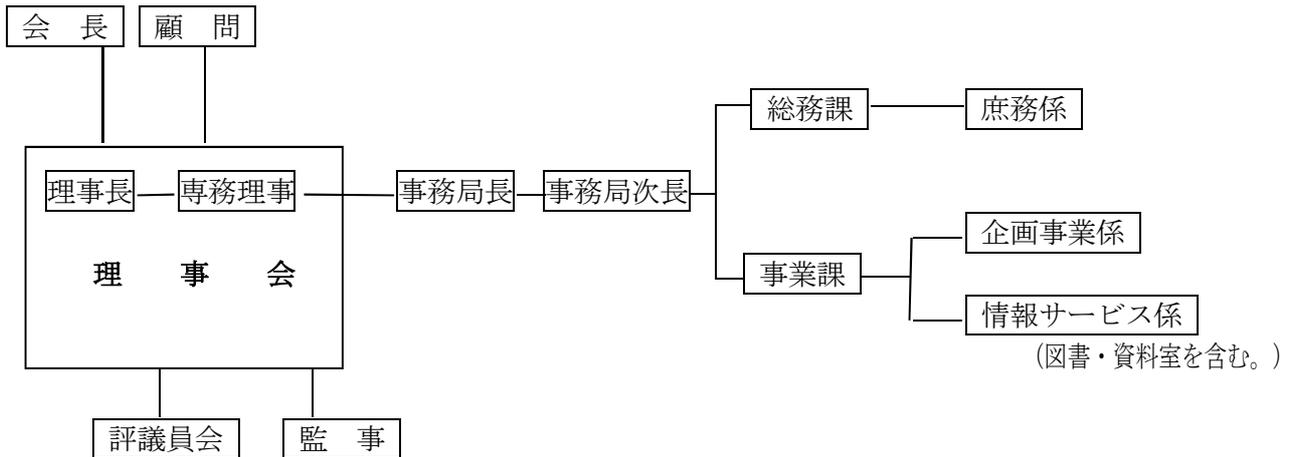
10 役員名等

- (1) 理事長
千玄室
- (2) 専務理事
藤田裕之
- (3) 理事
有田典代，小川伸彦，陳萍，高田光治，仲尾宏，浜田麻里，
山口ひかり（総合企画局国際化推進室長）
- (4) 監事
中村健児，奥井拓史（総合企画局総合政策室長）

11 常勤職員数

19人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

- ア kokoka30周年記念事業
 - (ア) 30周年記念セレモニー及び記念事業
- イ 市民への情報提供, 相談事業
 - (ア) 情報サービス関連
 - (イ) 図書・資料室の運営
 - (ウ) 相談関連(「京都市外国籍市民総合相談窓口」等)
- ウ 国際交流団体等との連携事業
 - (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク(kokoka国際交流団体ねっと)
 - (イ) 企業等コラボ事業
 - (ウ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援
- エ 共生社会を促進していくための担い手育成事業
 - (ア) ボランティア活動育成事業
 - (イ) 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
 - (ウ) インターン受入事業
 - (エ) 社会見学受入事業
 - (オ) 地域でつながる日本語教室事業
- オ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業
 - (ア) 異文化理解・多文化共生社会を促進するためのフォーラム・セミナー等
 - a 「チョゴリときもの」
 - (イ) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokokaオープンデイ2019～今から ここから あなたから～
 - b 子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」
 - c 開発教育入門セミナー ～Think Globally, Act Locally 足元と世界をつなぐ～
 - d 国際理解教材の貸出
 - e 子どもワールドフェスティバル
 - f 世界の絵本展「みつけてみよう!アメリカ・ボストンのフシギとビックリ!」
 - g 京都につながる世界歴史都市絵本展
 - h KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
 - i やさしい日本語(初心者向け日本語学習講座)
 - j Enjoy! Kimono(キモノ着付け講座)

- k ほっこり BOOK カフェ
- l Malam Indonesia インドネシアの夕べ 2019
- m 学生英語交流企画
- n 多言語情報発信サポート事業
- (ウ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」
 - c 外国人のための住宅支援事業
 - d 外国籍市民コミュニケーション支援事業
(行政通訳・相談事業, 京都市新生児訪問等通訳者派遣)
 - e 子育て応援プロジェクト(外国人保護者を対象にした子育てに関する情報提供セミナー, 地域の子育て支援団体による親子参加型プログラム, 子育て関連団体連携会議)
 - f 災害時における外国籍市民支援(「地震・緊急時行動マニュアル」の配布, 「kokoka 防災訓練 2019」の実施, 「京都市総合防災訓練」への参加, 「多言語便利情報」の運営, 京都市避難所/広域避難場所 Map の配布, 防災カフェの実施)
 - g 多文化コミュニティ協働事業
 - h 錦林東山学区民体育祭への参加
 - i グローバル婚活 koko コンセミナー
- カ 留学生との協働, 留学生への支援, 留学生との交流事業
 - (ア) 留学生スタディ京都ネットワークへの参画
 - (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
 - (ウ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業
 - (エ) 留学生のための就職支援事業(新型コロナウイルス感染予防のため中止)
 - (オ) 留学生受入環境整備事業
 - (カ) 外国人歓迎会
- キ 広報・出版・広告事業
 - (ア) 年報『Annual Report』等の発行
 - (イ) 京都市避難所/広域避難場所 Map 等の配布
 - (ウ) 『LIFE IN KYOTO』の発行
 - (エ) 『kokoka 子育て応援 BOOK』の発行
 - (オ) kokoka 京都市国際交流会館サービス案内冊子『あなたのくらしをサポートします』の発行
 - (カ) インターネットによる情報受発信事業
 - (キ) SNS による情報受発信事業
 - (ク) 広告関係
- ク 姉妹都市コーナー・展示室の運営及び姉妹都市関連事業
 - (ア) 世界の絵本展「みつけてみよう! アメリカ・ボストンのフシギとビックリ!」(再掲)
- ケ 京都市国際交流会館の運営
 - (ア) 貸施設関係
 - (イ) 京都市国際交流会館屋外使用・館内ロビー等使用
 - (ウ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
 - (エ) 京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画
 - (オ) 「春! kokoka おもてなし広場」の実施(日本庭園の無料開放を実施)
- コ 理事会等の開催

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	47,632	46,027	1,605
未収金	1,039	1,189	△150
前払金	0	160	△160
流動資産合計	[48,671]	[47,376]	[1,295]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	70,271	75,146	△4,875
特定事業運営基金	100,000	100,000	0
特定資産合計	(170,271)	(175,146)	(△4,875)
(その他固定資産)			
定期預金	2,100	2,100	0
投資有価証券	29,950	29,946	3
什器備品	343	61	281
絵画等	9,700	9,700	0
その他固定資産合計	(42,093)	(41,808)	(285)
固定資産合計	[312,364]	[316,954]	[△4,590]
資産合計	361,036	364,331	△3,295
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,554	3,059	8,494
預り金	1,108	2,178	△1,070
前受金	12,790	12,946	△156
賞与引当金	9,969	9,948	22
流動負債合計	[35,421]	[28,131]	[7,290]
2. 固定負債			
退職給付引当金	89,045	95,519	△6,474
固定負債合計	[89,045]	[95,519]	[△6,474]
負債合計	124,466	123,649	816
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	100,000	100,000	0
寄附金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	[200,000]	[200,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[36,570]	[40,681]	[△4,111]
正味財産合計	236,570	240,681	△4,111
負債及び正味財産合計	361,036	364,331	△3,295

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,262	1,262	0
特定資産運用益	2,094	3,108	△1,014
事業収益	246,930	248,949	△2,019
受取補助金等	27,657	18,207	9,450
受取寄附金	1,943	1,450	493
雑収益	275	271	4
委託料収益	9,002	6,886	2,116
経常収益計	289,162	280,132	9,030
(2) 経常費用			
事業費	284,630	277,375	7,255
管理費	8,574	16,166	△7,592
経常費用計	293,204	293,541	△337
当期経常増減額	△4,041	△13,409	9,368
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△4,041	△13,409	9,368
法人税等	70	0	70
当期一般正味財産増減額	△4,111	△13,409	9,298
一般正味財産期首残高	40,681	54,090	△13,409
一般正味財産期末残高	36,570	40,681	△4,111
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	236,570	240,681	△4,111

2 令和2年度事業計画

(1) 事業概要

ア 市民への情報提供, 相談事業

- (ア) 情報サービス関連
- (イ) 図書・資料室の運営
- (ウ) 相談関連（「京都市外国籍市民総合相談窓口」等）

イ 国際交流団体等との連携事業

- (ア) 京都国際交流団体情報ネットワーク（kokoka 国際交流団体ねっと）
- (イ) 企業等コラボ事業
- (ウ) 名義後援等による国際交流団体活動の支援

ウ 共生社会を促進していくための担い手育成事業

- (ア) ボランティア活動育成事業
- (イ) 国際交流市民活動グループ育成支援事業「COSMOS」
- (ウ) インターン受入事業
- (エ) 社会見学受入事業
- (オ) 学生交流企画
- (カ) 光華女子大学講師派遣

エ 異文化理解・多文化共生社会への促進事業

- (ア) 異文化理解を促進するための交流活動
 - a kokoka オープンデイ
 - b 子どものための国際理解教育協働促進事業 国際理解プログラム「PICNIK」
 - c 開発教育入門セミナー
 - d 国際理解教材の貸出
 - e 世界の絵本展
 - f 京都につながる世界歴史都市絵本展
 - g KYOTO・ふれあい講座「はじめてのお茶」
 - h KYOTO・ふれあい講座「Enjoy Kimono!」
 - i KYOTO・ふれあい講座「Let's try Ikebana!」
 - j やさしい日本語（初心者向け日本語学習講座）
- (イ) 多文化共生社会へのまちづくり
 - a 医療通訳派遣事業
 - b コリアンサロン「めあり」
 - c 外国人のための住宅支援事業
 - d 外国籍市民コミュニケーション支援事業
（行政通訳・相談事業, 京都市新生児訪問等通訳者派遣）
 - e 災害時における外国籍市民支援（「地震・緊急時行動マニュアル」等の配布,
「kokoka 防災訓練」の実施, 「多言語便利情報」の運営, 防災 café, 災害時における
外国籍市民等の防災体制整備事業）
 - f 多文化コミュニティ協働事業
 - g 子育て応援～つながる, kokoka キッズスペース
 - h グローバル婚活 koko コンセミナー
 - i 錦林東山学区民体育祭への参加
 - j 多言語情報発信サポート事業

オ 留学生との協働, 留学生への支援, 留学生との交流事業

- (ア) 留学生スタディ京都ネットワークへの参画
- (イ) 京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業
- (ウ) 張鳳俊奨学基金奨学金支給事業

- (エ) 留学生のための就職支援事業
 - (オ) 外国人歓迎会
 - (カ) 留学生受入環境整備事業
(ウエルカムパッケージ, 優待プログラム, 京都市留学生いきいき人材バンク)
- カ 広報・出版・広告事業
- (ア) 年報『Annual Report』等の発行
 - (イ) 京都市避難所／広域避難場所 Map 等の配布
 - (ウ) 『LIFE IN KYOTO』の発行
 - (エ) 『kokoka 子育て応援 BOOK』の配布
 - (オ) kokoka 京都市国際交流会館サービス案内冊子
『あなたのくらしをサポートします』の配布
 - (カ) インターネットによる情報受発信事業
 - (キ) SNS による情報受発信事業
 - (ク) 広告関係
- キ 姉妹都市コーナー・展示室の運営
- (ア) 世界の絵本展
- ク 京都市国際交流会館の運営
- (ア) 施設管理及び貸出施設の運営
 - (イ) 京都市国際交流会館の前庭広場等の活用
 - (ウ) 団体事務室の入居団体及びレストランとの連携
 - (エ) 京都岡崎魅力づくり推進協議会への参画

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
特定資産運用益	2,300	4,200	△1,900
事業収益	257,596	249,138	8,458
受取補助金等	18,927	19,300	△373
受取寄附金	3,683	3,083	600
委託料収益	9,445	24,592	△15,147
雑収益	202	202	0
経常収益計	294,153	302,515	△8,362
(2) 経常費用			
事業費	301,218	314,697	△13,479
管理費	8,999	8,599	400
経常費用計	310,217	323,296	△13,079
当期経常増減額	△16,064	△20,781	4,717
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	80	80	0
当期一般正味財産増減額	△16,144	△20,861	4,717
一般正味財産期首残高	40,613	38,165	2,448
一般正味財産期末残高	24,469	17,304	7,165
II. 指定正味財産増減額の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
III. 正味財産期末残高	224,469	217,304	7,165

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	282,065	280,132	289,162	294,153
	当期経常増減額	△8,349	△13,409	△4,041	△16,064
	当期正味財産増減額	△8,349	△13,409	△4,111	△16,144
貸借対照表	総資産	371,196	364,331	361,036	
	総負債	117,106	123,649	124,466	
	正味財産	254,090	240,681	236,570	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都市国際交流会館の管理運営 (指定管理) (※)	191,986	191,986	190,736	192,486
	行政通訳・相談事業	2,470	2,470	4,565	
	多言語情報発信サポート事業			352	
	平和祈念事業	452	786	724	
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,078	1,458	1,169	
	留学生受入環境整備事業 (優待プログラム, ウェルカム・パッケージ)			3,361	
	留学生優待プログラム	1,480	1,480		
	来日直後の留学生を支援する「ウェルカム・パッケージ」		1,650		
	国際文化市民交流促進サポート事業	300	300		
	日本語学習支援事業	200	200		
補助金	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	11,827	12,091	13,000	13,000
	リユース食器利用促進助成金	105	105	45	
	京都市外国籍市民総合相談窓口事業			8,411	630
その他	医療通訳派遣事業	4,539	4,582	4,700	4,700

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度は、当期経常増減額が4,041千円の赤字となっており、平成29年度以降、3年連続で赤字を計上している。平成30年度の赤字（13,409千円）と比較すると、少し改善されているようにも見えるが、実際には、退職引当金の減少によるところが大きい。また、令和2年度予算も16,064千円の赤字見込みとなっており、財政状況は引き続き厳しい状況にある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度は、開館後30周年を記念し、施設の拡充（キッズスペースや多目的ルームの新設など）に合わせた記念事業を行うなど、今後の国際交流・多文化共生につながる取組を実施されたことは大いに評価したい。また、「京都市外国籍市民総合相談窓口」の開設・運営や、HP等を通じた外国籍市民等への多言語情報発信など、外国籍市民等をサポートする事業を展開している点は高く評価でき、これらの事業は新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況においても、非常に重要な役割を果たしていると考ええる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">前年度より赤字幅が減少したものの、3期連続で当期経常増減額が赤字となっている。収支構造の抜本的な見直しにより、慢性的な赤字体質を脱却することが急務である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">入館者数やイベント参加人数が年間目標を下回るなど、苦戦が続いているものの、補助金や寄付金の獲得については、目標を大きく上回る成果を挙げており、評価できる。

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 大城光正

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成10年3月19日

6 基本財産

100,000千円（うち本市出えん額 50,000千円，出えん率 50.0%）

7 事業目的

京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携、国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局総合政策室（TEL075-222-3103）

10 役員名等

(1) 理事長

大城光正

(2) 副理事長

木越康，仲谷善雄

(3) 専務理事

伊勢戸康

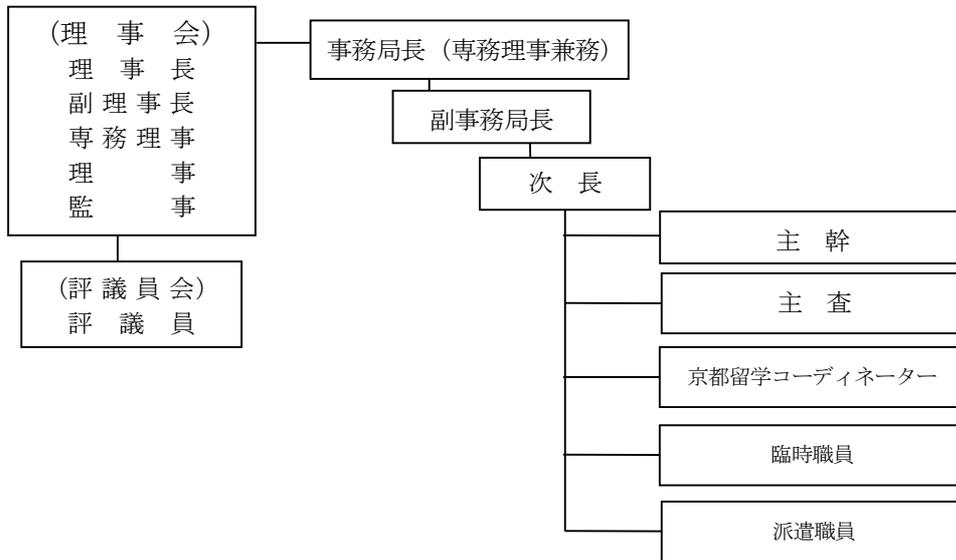
(4) 理事

森迫清貴，平岡聡，飯田毅，田中典彦，入澤崇，下間健之（総合企画局長）

(5) 監事

和田一郎，榊田美起子

- 11 常勤職員数
46人（うち本市派遣職員3人）
- 12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 教育事業

- (ア) 単位互換事業
- (イ) 生涯学習事業（京カレッジ）
- (ウ) インターンシップ事業

イ 教育開発事業

- (ア) FD（ファカルティ・ディベロップメント）事業
 - a 第25回FDフォーラム
 - b FD合同研修プログラム
 - c 大学執行部塾
 - d 京都FD交流会
 - e 高等教育情報NAVI「教まちや」
- (イ) SD（スタッフ・ディベロップメント）事業
 - a SD共同研修プログラム
 - b SDゼミナール
 - c 第17回SDフォーラム
 - d SDガイドブック
 - e SD研修担当者交流会
- (ウ) 京都高大連携研究協議会事業
 - a 高大連携教育フォーラム
 - b 高大社連携フューチャーセッション
 - c 京都高校教員交流会

ウ 学生支援事業

- (ア) 第17回京都学生祭典
 - a 第17回京都学生祭典プレイベント

- b 第17 京都学生祭典（本祭）
- (イ) 第22 回京都国際学生映画祭
- (ウ) 障がい学生支援事業
 - a 第23 回関西障がい学生支援担当者会議
 - b ノート・パソコン（PC）テイクカー養成講座
 - c 高等教員と大学教職員との懇談会
- エ 国際事業
 - (ア) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム
 - (イ) 英語で京都をプレゼンテーション
 - (ウ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業
 - (エ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業
 - (オ) 留学生支援事業（京都地域留学生住宅支援制度）
- オ 調査・広報事業
 - (ア) 調査企画事業
 - a 財団指定調査課題
 - b 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集
 - c 次期中期計画（「第5 ステージプラン」・「大学のまち京都・学生のまち京都計画 2019－2023」の運用）
 - d 京都 B&S プログラム
 - (イ) 広報事業
 - a 財団ウェブサイト・SNS の運用
 - b 会報等の発行
 - c 京都学生広報部
 - d 「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT の開発
 - (ウ) 都市政策研究推進事業
 - a 第15 回京都から発信する政策研究交流大会
 - (エ) 地域連携事業
 - a 大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）
 - b 大学×地域連携ポータルサイト「がくまちステーション GAKU-MACHI-STATION」の開設
 - c 「学まち連携大学」促進事業
 - d 大学・地域連携サミット
- カ 総務事業
 - (ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
 - (イ) 勤労学生援助会・表彰奨学金事業
 - (ウ) 施設管理（京都市大学のまち交流センター指定管理）運営

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	181,549	177,639	3,911
未収金	25,435	33,109	△7,675
有価証券	20,000	0	20,000
立替金	204	185	19
前払費用	143	196	△53
仮払金	32	0	32
流動資産合計	[227,363]	[211,129]	[16,234]
2. 固定資産			
(基本財産)			0
基本財産投資有価証券	100,000	100,000	0
基本財産合計	(100,000)	(100,000)	(0)
(特定資産)			
財団拡充普通預金	11,918	11,918	0
留学生支援事業積立金	0	8,000	△8,000
教育設備・機器等整備普通預金	58,970	32,158	26,813
教育設備・機器等整備有価証券	30,000	30,000	0
情報環境整備定期預金	0	0	0
情報環境整備普通預金	26,638	30,000	△3,362
留学生受入環境充実投資有価証券	30,000	30,000	0
特定資産合計	(157,526)	(142,075)	(15,451)
(その他固定資産)			
構築物	73	97	△24
設備造作	1,441	1,479	△38
什器備品	15,500	23,151	△7,650
無形固定資産	7,710	10,595	△2,886
投資有価証券	0	20,000	△20,000
その他固定資産合計	(24,724)	(55,322)	(△30,598)
固定資産合計	[282,250]	[297,398]	[△15,147]
資産合計	509,613	508,527	1,087
II. 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	4,963	6,796	△1,833
未払金	30,234	35,827	△5,593
前受金	17	17	0
社会保険料預り金	829	1,634	△805
源泉所得税預り金	285	284	1
住民税預り金	289	296	△7
仮受金	0	49	△49
流動負債合計	[36,618]	[44,904]	[△8,286]
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,253	2,352	900
固定負債合計	[3,253]	[2,352]	[900]
負債合計	39,871	47,256	△7,385
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[100,000]	[100,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(100,000)	(100,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[369,742]	[361,270]	[8,472]
(うち特定資産への充当額)	(157,526)	(142,075)	(15,451)
正味財産合計	469,742	461,270	8,472
負債及び正味財産合計	509,613	508,527	1,087

正味財産増減計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	205	205	0
特定資産運用益	1	10	△9
その他資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	167,423	166,901	522
事業収益	32,226	37,512	△5,285
指定管理者事業収益	168,469	170,674	△2,205
受取補助金等	1,012	744	268
受取運営分担金	21,384	35,943	△14,560
受取寄付金	5	0	5
雑収益	348	361	△12
経常収益計	391,073	412,349	△21,276
(2) 経常費用			
事業費	349,301	369,313	△20,012
管理費	33,300	30,155	3,145
経常費用計	382,601	399,467	△16,867
当期経常増減額	8,472	12,881	△4,409
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	△0
当期経常外増減額	△0	△0	0
当期一般正味財産増減額	8,472	12,881	△4,409
一般正味財産期首残高	361,270	348,389	12,881
一般正味財産期末残高	369,742	361,270	8,472
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III. 正味財産期末残高	469,742	461,270	8,472

2 令和2年度事業計画

(1) 事業概要

ア 教育事業

(ア) 単位互換事業

(イ) 生涯学習事業（京カレッジ）

(ウ) インターンシップ事業

イ 教育開発事業

(ア) FD事業

a 第26回FDフォーラム

b FD合同研修プログラム

c 大学執行部塾

d 京都FD交流会

e 高等教育情報NAVI「教まちや」

- (イ) SD 事業
 - a SD 共同研修プログラム
 - b SD ゼミナール
 - c 第 18 回 SD フォーラム
 - d SD ガイドブック
 - e SD 研修担当者交流会
- (ウ) 京都高大連携研究協議会事業
 - a 高大連携教育フォーラム
 - b 高大社連携フューチャーセッション
 - c 京都高校教員交流会
- ウ 学生支援事業
 - (ア) 第 18 回京都学生祭典
 - a 第 18 回京都学生祭典プレイベント
 - b 第 18 回京都学生祭典（本祭）
 - (イ) 第 23 回京都国際学生映画祭
 - (ウ) 障がい学生支援事業
 - a 第 24・25 回関西障がい学生支援担当者会議
 - b ノート・パソコン（PC）タイカー養成講座
 - c 高校教員と大学職員との交流会
- エ 国際事業
 - (ア) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム
 - (イ) 英語で京都をプレゼンテーション
 - (ウ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業
 - (エ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業
 - (オ) 留学生支援事業（京都地域留学生住宅支援制度）
- オ 調査・広報事業
 - (ア) 調査企画事業
 - a 財団指定調査課題
 - b 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集
 - c 中期計画（「第 5 ステージプラン」・「大学のまち京都・学生のまち京都計画 2019－2023」）の運用
 - d 京都 B&S プログラム
 - (イ) 広報事業
 - a 財団ウェブサイト・SNS の運用
 - b 会報等の発行
 - c 京都学生広報部の運営
 - d 「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT の運用
 - (ウ) 都市政策研究推進事業
 - a 第 16 回京都から発信する政策研究交流大会
 - (エ) 地域連携事業
 - a 大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）
 - b 大学×地域連携ポータルサイト「がくまちステーション GAKU-MACHI-STATION」の運用
 - c 「学まち連携大学」促進事業
- カ 総務事業
 - (ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
 - (イ) 勤労学生援助会・表彰奨学金事業
 - (ウ) 施設管理（京都市大学のまち交流センター指定管理）運営

(2) 予算

正味財産増減予算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	205	205	0
特定資産運用益	10	10	0
その他資産運用益	0	0	0
受取会費	167,423	167,423	0
事業収益	27,740	37,164	△9,424
指定管理者事業収益	169,492	168,469	1,023
受取補助金等	878	1,012	△134
受取運営分担金	24,287	22,787	1,500
雑収益	348	348	△0
経常収益計	390,382	397,417	△7,035
(2) 経常費用			
事業費	369,579	365,569	4,010
管理費	31,963	34,846	△2,883
経常費用計	401,542	400,415	1,127
当期経常増減額	△11,160	△2,998	△8,162
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△11,160	△2,998	△8,162
一般正味財産期首残高	358,272	361,270	△2,998
一般正味財産期末残高	347,113	358,272	△11,160
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III. 正味財産期末残高	447,113	458,272	△11,160

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	430,575	412,349	391,073	390,382
	当期経常増減額	20,160	12,881	8,472	△11,160
	当期正味財産増減額	19,736	12,881	8,472	△11,160
貸借対照表	総資産	494,348	508,527	509,613	/
	総負債	45,959	47,256	39,871	
	正味財産	448,389	461,270	469,742	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 (指定管理)	170,674	170,674	168,469	169,493
その他	年会費	500	500	500	500
	短期留学受入プログラム開発業務	3,000	2,000		
	大学地域連携創造・支援事業	5,739	6,002	4,404	5,250
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	500	500	500	500
	「大学のまち京都」学生プロモーション	2,500	2,500	2,037	2,037
	「学まち連携大学」促進事業	29,965	15,813	9,476	11,500
	京都留学コーディネータ採用等業務	4,973	5,000	4,967	5,000
	大学の知を活かした多角的な市政研究事業	4,776			
	大学のまち京都・学生のまち京都次期推進計画策定業務		4,129		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に続き、令和元年度も黒字となっており、事業の選択と集中、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果が認められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業 (学まちコラボ事業)」「学まち連携大学促進事業」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 7期連続して当期正味財産増減額の黒字を続けており、財務面では安定した経営を続けている。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な事業運営に努めるとともに、引き続き「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に向け、本市や大学、産業界、地域社会と連携した事業に積極的に取り組んで欲しい。

公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 井上満郎

2 所在地

京都市上京区今出川通大宮東入元伊佐町 265 番地の 1

3 電話番号

075-415-0521

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-arc.or.jp>

5 設立年月日

昭和 51 年 10 月 26 日

6 基本財産

932,366 千円（うち本市出えん額 932,366 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市内の埋蔵文化財をはじめ，史跡，名勝等の文化財の調査，研究，保護及びその調査成果の公開，活用を行うとともに，文化財及び関連する施設等の管理を行うことにより，学術・文化の振興や地域社会の健全な発展等に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の調査，研究及び保護に関する事業
- (2) 埋蔵文化財及び史跡，名勝等の文化財の活用及び保護意識の普及啓発に関する事業
- (3) 文化財及び文化財に関わる京都市から指定管理者の指定等を受けた施設の管理運営
- (4) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課（TEL075-366-1498）

10 役員名等

(1) 理事長

井上満郎

(2) 専務理事

中村好宏（文化市民局文化芸術都市推進室担当部長）

(3) 理事

五十川伸矢，岩崎奈緒子，小椋純一，神山俊昭，鋤柄俊夫，伊達仁美，玉置泰紀，西山良平，和田規久子

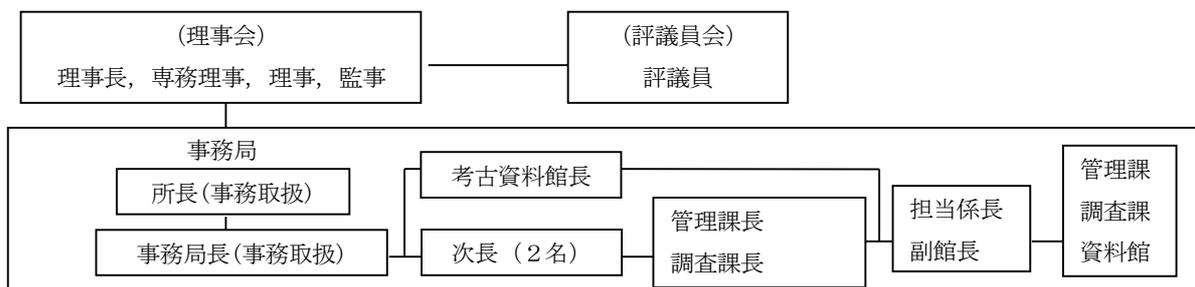
(4) 監事

廣瀬伸彦，山口壮八（文化市民局文化芸術都市推進室文化財担当部長）

11 常勤職員数

35 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

- ア 理事会及び評議員会の開催
- イ 発掘調査, 考古学的調査, 調査支援及び測量・保存処理・写真撮影等の実施
- ウ 京都市受託事業
 - (ア) 出土遺物の保管管理及び出土遺物の整理事業
 - (イ) 埋蔵文化財出土遺物指定準備事業
 - (ウ) 埋蔵文化財普及啓発事業
 - (エ) 史跡名勝等管理委託事業
 - (オ) 京都市考古資料館指定管理の受託
- エ 埋蔵文化財調査報告書の刊行
- オ 講演会・イベントの開催
 - (ア) 中京区制 90 周年記念事業「子ども歴史・文化体験」(中京区役所委託事業)
 - (イ) 下京区 140 周年記念事業「集まれ, 下京歴史キッズ!~平安京史跡巡りと勾玉づくり体験」(下京区役所委託事業)
 - (ウ) 左京区誕生 90 周年記念「左京区民親子ふれあいセミナー~子ども発掘調査体験!」(左京区役所委託事業)
 - (エ) 伏見連続講座「醍醐 子ども歴史・文化探検隊~醍醐寺の見学と醍醐寺で出土した瓦の拓本体験」(伏見区役所委託事業)
 - (オ) 文化財講演会「近世京都の芸能と暮らし~京都市指定文化財「御土居跡(西九条周辺)出土品」をめぐって~」
- カ 現地説明会・現地公開・現場見学会の開催
- キ 「リーフレット京都」(No.363~No.374)の発行
- ク 全国埋蔵文化財法人連絡協議会への参加
- ケ その他研究会等への派遣
- コ 講師等の派遣
- サ 出前授業等
- シ インターネット(ホームページ・フェイスブック)による情報発信・開示
- ス 職員研修の推進等
- セ 京都市考古資料館事業
 - (ア) 特別展示の実施
 - a 「京都の飛鳥・白鳳寺院-平安京遷都前の北山背-」
(平成 31 年 2 月 9 日~令和元年 6 月 28 日)
 - b 「御土居 洛中洛外のはざま-御土居跡(西九条周辺)出土品を中心として」
(令和元年 7 月 13 日~11 月 24 日)
 - c 「光秀と京~入京から本能寺の変~」
(令和 2 年 2 月 7 日~6 月 21 日)
 - (イ) 合同企画展の実施
 - 京都橘大学文学部歴史遺産学科考古学コースとの合同企画展
「焼き物からよむ平安時代-発掘でみえてきた食器・酒造り・饗宴」
(令和元年 12 月 10 日~令和 2 年 1 月 19 日)
 - I 部: 「平安京の暮らしを支えた各地の窯-平安時代の窯業-」
 - II 部: 「饗宴の器, 日常の器-焼き物から平安時代を読み解く-」
 - (ウ) 速報展・企画陳列の実施
 - (エ) 外部施設での展示の実施
 - a 市役所本庁舎での考古資料展示

- b 上京区総合庁舎での考古資料展示
 - c 第17回西陣伝統文化祭「千両ヶ辻」での講演会の開催（令和元年9月23日）
 - d 元京都市立淳風小学校における考古資料展示
 - e 山科区役所「アートロードなぎつじ」における考古資料展示
（平成30年10月19日～令和2年3月31日）
- (オ) 小・中学生夏期教室の開催
 - (カ) 文化財講座の開催
 - (キ) 情報コーナーにおける普及啓発
1階情報コーナーにおいて、展示案内チラシやポスターを配布・掲示している。また展示内容に合わせてDVDの上映などを行うほか、各種参考資料を整備し、利用に供している。
 - (ク) 考古資料の貸出し
 - (ケ) 博物館学芸員課程実習生の受入れ
 - (コ) 京都市立中・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」の受入れ
 - (サ) 教育機関の学外授業等の受入れ
 - (シ) 関係機関等の見学受入れ
 - (ス) 取材対応
 - (セ) 博物館団体等連携事業
 - (ソ) 他の関係機関との連携事業及びその他関係機関への協力等
 - (タ) ボランティア研修事業

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	256,776	235,316	21,460
未収金	93,937	259,339	△165,402
未収消費税等	1,178	0	1,178
流動資産合計	[351,891]	[494,655]	[△142,764]
2. 固定資産			
(基本財産)			
土地	922,366	922,366	0
基本財産引当預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(932,366)	(932,366)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当預金	110,000	110,000	0
特定資産合計	(110,000)	(110,000)	(0)
(その他固定資産)			
建物	33,914	33,914	0
建物附属設備	7,599	2,779	4,820
構築物	552	552	0
什器備品	47,906	47,031	875
減価償却累計額	△65,211	△62,691	△2,521
電話加入権	354	354	0
その他固定資産合計	(25,114)	(21,940)	(3,175)
固定資産合計	[1,067,480]	[1,064,306]	[3,175]
資産合計	1,419,371	1,558,960	△139,589
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,080	76,010	△3,930
預り金	1,012	1,100	△89
仮受金	18,206	78,527	△60,321
賞与引当金	13,512	14,021	△509
未払消費税等	495	8,783	△8,288
流動負債合計	[105,304]	[178,441]	[△73,137]
2. 固定負債			
長期借入金	624,000	637,000	△13,000
退職給付引当金	204,505	210,233	△5,727
固定負債合計	[828,505]	[847,233]	[△18,727]
負債合計	933,809	1,025,673	△91,864
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[932,366]	[932,366]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(932,366)	(932,366)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[△446,804]	[△399,079]	[△47,725]
正味財産合計	485,562	533,287	△47,725
負債及び正味財産合計	1,419,371	1,558,960	△139,589

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	△0
特定資産運用益	28	28	△0
事業収益	510,554	794,929	△284,376
受取寄附金	242	30	212
雑収益	1,250	2,021	△770
経常収益計	512,075	797,009	△284,934
(2) 経常費用			
事業費	504,439	688,214	△183,775
管理費	55,360	61,379	△6,019
経常費用計	559,799	749,593	△189,794
当期経常増減額	△47,725	47,416	△95,140
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△47,725	47,416	△95,140
一般正味財産期首残高	△399,079	△446,495	47,416
一般正味財産期末残高	△446,804	△399,079	△47,725
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	485,562	533,287	△47,725

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 埋蔵文化財の発掘調査及び資料整理

- (ア) 埋蔵文化財の発掘調査の計画及びその施行
- (イ) 史跡名勝の復原整備に伴う調査, 研究
- (ウ) 出土遺構, 出土遺物等の調査, 研究, 整備及び保存
- (エ) 文献資料図書の整備及び研究

イ 埋蔵文化財に関する出版物の刊行及び配布

- (ア) 埋蔵文化財発掘調査報告書の刊行及び配布
- (イ) 埋蔵文化財に関する研究報告書の作成及び配布

ウ 埋蔵文化財に関する技術の研究及び技術者の養成

- (ア) 埋蔵文化財の調査技術及び出土品の保存技術に関する研究
- (イ) 発掘調査技術者の養成
- (ウ) 編集技術の研究, 修得

エ 埋蔵文化財に関する普及啓発

- (ア) 発掘調査現地説明会, 現地公開, 見学会の開催
- (イ) 啓発冊子等の刊行, 配布
- (ウ) 写真展の開催
- (エ) 区役所との連携による普及事業
- (オ) 京都市内の小中学校総合学習や地域活動への協力 (出前授業)
- (カ) ホームページ, フェイスブック等による情報発信
- (キ) 埋蔵文化財に関する各種講演会, 研究会等への講師派遣協力

オ 埋蔵文化財に関する関係機関との連携

- (ア) 関係行政機関, 全国埋蔵文化財法人連絡協議会, 研究機関との連携
- (イ) 開発行為者との連絡調整

カ 埋蔵文化財出土遺物の保管, 管理及び整理 (京都市から受託)

- (ア) 出土遺物の保管, 管理業務
- (イ) 出土遺物の整理業務
- (ウ) 埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備業務
- (エ) 出土文化財の保存処理業務

キ 史跡・名勝・天然記念物・建造物の管理事業 (京都市から受託)

史跡・名勝・天然記念物の巡回管理, 及び各地元保存団体と連携し定期的に整備 (27 箇所)
名勝雙ヶ岡, 史跡天皇の杜古墳, 史跡醍醐寺境内 (栢杜遺跡), 天然記念物深泥池生物群集, 史跡御土居 (7 箇所), 史跡方広寺大仏殿及び石塁・石塔, 史跡鳥羽殿跡, 史跡栗栖野瓦窯跡, 史跡平安宮跡 (内裏跡, 豊楽院跡), 史跡檜原廃寺跡, 史跡蛇塚古墳, 史跡西寺跡, 史跡天塚古墳, 史跡山科本願寺南殿跡, 京都市指定史跡上中城址, 京都市指定史跡大枝山古墳群, 京都市登録史跡福西遺跡公園, 京都市登録建造物島原大門, 史跡山科本願寺跡, 上ノ山古墳, 芝古墳

ク 調査作業業務受託事業

発掘調査以外 (保存処理・写真撮影・測量など) の受託事業の拡充

ケ 普及啓発事業

- (ア) 文化財講演会の開催 (11 月)
- (イ) 史跡ウォーク 3 回予定 (西陣歴史のまち協議会と共催)
- (ウ) 「関西考古学の日」への参加 (7 月～11 月)

コ 財務状況のインターネットによる開示

定款・事業実績概要・収支決算・事業計画・収支予算・役員名簿など

サ 京都市考古資料館の管理運営事業 (指定管理者)

- (ア) 考古資料の展示及び特別展等の開催

- a 常設展示
 - b 令和元年度後期特別展示「光秀と京～入京から本能寺の変～」(2月7日から6月21日)
 - c 令和2年度前期特別展示「(仮)京都市文化財保護50周年記念展」(7月上旬から11月下旬)
 - d 合同企画展「(仮)京都盆地の弥生文化」同志社大学歴史資料館・同志社大学考古学研究室と協働(12月中旬から1月下旬)
 - e 令和2年度後期特別展示「未定」(2月上旬から6月中旬)
 - f 企画陳列
- (イ) 考古資料に関する普及啓発事業の実施
- a 小・中学生夏期教室の開催(8月)
 - b 京都市考古資料館文化財講座(京都学講座)の開催(年10回実施)
 - c 考古資料の貸出し
 - d 博物館学芸員実習の受入れ
 - e 京都市立中学校・総合支援学校「生き方探究・チャレンジ体験」事業の受入れ
 - f 修学旅行生「発掘体験」事業
 - g 教育機関の学外授業等の受入れ
 - h 生涯学習グループなどの見学受入れ及び解説
 - i 考古資料館展示解説ボランティアの育成
- (ウ) 考古資料に関する関係機関との連携強化
- 加盟している京都市博物館施設連絡協議会等へ引き続き参加し、博物館運営の情報収集に努めるほか、京都市教育委員会の学校教育や生涯学習等の関係機関と連携、協力

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4	4	0
特定資産運用益	100	100	0
事業収益	553,922	550,857	3,065
受取寄附金	655	655	0
雑収益	1,990	1,990	0
経常収益計	556,671	553,606	3,065
(2) 経常費用			
事業費	505,284	498,159	7,125
管理費	51,387	55,447	△4,060
経常費用計	556,671	553,606	3,065
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△399,079	△446,495	47,416
一般正味財産期末残高	△399,079	△446,495	47,416
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	932,366	932,366	0
指定正味財産期末残高	932,366	932,366	0
III. 正味財産期末残高	533,287	485,871	47,416

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	726,045	797,009	512,075	556,671
	当期経常増減額	△37,981	47,416	△47,725	0
	当期正味財産増減額	△37,990	47,416	△47,725	0
貸借対照表	総資産	1,581,098	1,558,960	1,419,371	
	総負債	1,095,226	1,025,673	933,809	
	正味財産	485,871	533,287	485,562	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都市考古資料館管理運営委託 (指定管理)	25,899	25,899	26,139	26,379
	埋蔵文化財の調査委託	341,138	328,216	200,461	
	出土遺物文化財指定準備	30,000	27,000	27,250	
	遺物保管委託	69,485	69,485	70,128	
	出土遺物整理	20,000	10,000	10,093	
	埋蔵文化財普及啓発委託	833	833	841	
	史跡名勝等の管理委託	36,885	40,637	41,316	
	考古資料館開館 40 周年記念事業			1,000	
	史跡公園等の緊急再整備		8,990		
	史跡公園等の災害復旧		9,500		
	出土文化財緊急保存処理		2,000	2,000	
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	650,000	637,000	624,000	611,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 当期経常増減額は平成30年度は48百万円の黒字であったが、今期は48百万円の赤字となった。・ 発掘調査事業については、前年より268百万円の減収となった。しかし、2名が退職したが、新規採用を1名にするなど、人員削減やその他の経費節減に努め、全体としては、48百万円の赤字に抑えたことは評価できる。・ また、平成26年度以降は、平成22年度から実施してきた本市からの長期貸付を実行せずに運営しており、経営努力には一定の成果が見える。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 本市において、発掘調査を行うためには、地域の歴史や各時代の土層、遺物に関する専門的な知識と経験に基づく高水準の調査技術が必要である。・ 当財団は、設立以来、それらを蓄積、維持し、公共事業をはじめとする本市におけるほとんどの発掘調査を受託し、適切に実施している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 発掘調査事業収入について、公共事業、民間事業とも減収となったことにより、当期経常増減額が赤字に転じた。・ 経営の安定化に向け、民間の発掘調査の更なる受注確保や経費節減努力等が求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 主力事業である発掘調査事業量の変動に左右されない安定した経営を確保するため、組織や人員体制のあり方を抜本的に検討するとともに、発掘調査以外の収入の更なる確保にも努めてほしい。

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 堀場厚

2 所在地

京都市左京区下鴨半木町1番地の26

3 電話番号

075-711-2244

4 ホームページアドレス

<https://www.kyoto-ongeibun.jp/>

5 設立年月日

平成5年3月31日

6 基本財産

103,000千円（うち本市出えん額 55,000千円，出えん率 53.4%）

7 事業目的

京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。

8 業務内容

- (1) 芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業
- (2) 京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業
- (3) 京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業
- (4) 文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業
- (5) 文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営
- (6) その他法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

堀場厚

(2) 専務理事

森川佳昭

(3) 理事

青山恒，片山九郎右衛門，榎田隆之，砂原悟，染川里美，竹内善行，中山幾美子，西本清一，砂川敬（文化市民局文化芸術都市推進室長）

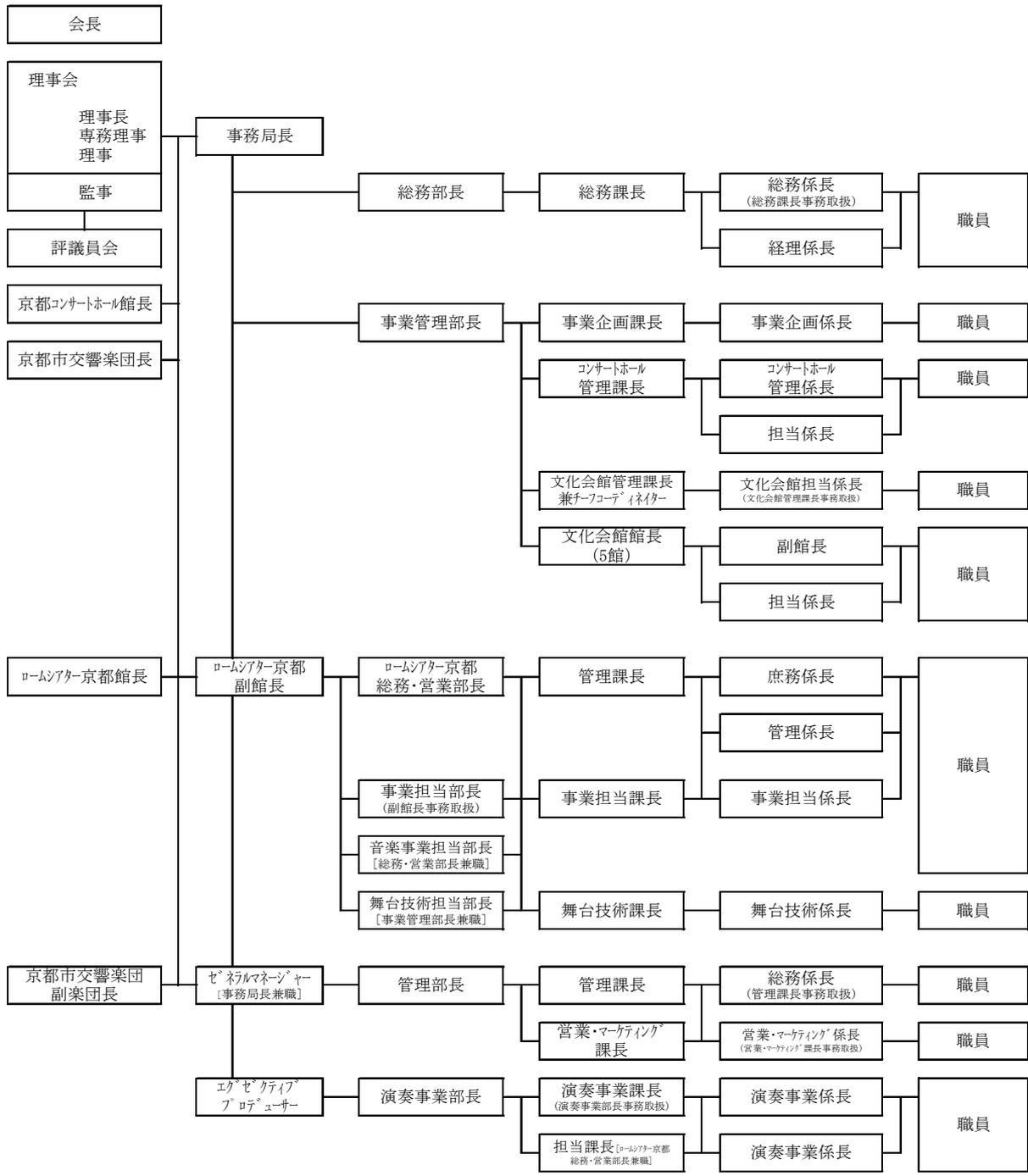
(4) 監事

中路健一，並川哲男（文化市民局くらし安全推進部長）

11 職員数

190人（うち本市派遣職員6人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

- (ア) 主催・共催事業 (37 事業 42 公演 10 講座 (うち中止:2 事業 3 公演))
 - a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
 - b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
 - c 日本有数のパイプオルガンの活用
 - d ジュニアオーケストラの運営/大学生を中心とした実演家の育成支援
 - e 子どもや青少年の創造性を育む事業
 - f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
 - g 音楽芸術の人材育成のための支援制度

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 広報・宣伝, チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- d 各種会員制度等の運営

イ 地域文化会館 (東部文化会館, 呉竹文化センター, 西文化会館ウエスティ, 北文化会館, 右京ふれあい文化会館)

- (ア) 主催事業 (53 事業 70 公演 18 講座 (うち中止:5 事業 10 公演))

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業
 - (b) 地域における文化芸術普及事業
 - (c) 地域の文化芸術活動を担う人材育成事業
 - (d) 住民の文化芸術活動への支援型事業
 - (e) 施設間の交流事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 利用促進向上の取組

ウ ロームシアター京都

- (ア) 主催・共催事業 (32 事業 87 公演 10 講座 (うち中止:4 事業 8 公演 2 講座))

- a 主催・共催事業関連
- b 賑わいスペース事業
- c ミュージックサロン事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b お客様へのサービス向上に向けた取組
- c 広報・宣伝, チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- d 各種会員制度の運営

エ 京都市交響楽団

- (ア) 主催・共催事業 (28 事業 52 公演 (うち無観客ライブ配信:1 事業 1 公演, 中止:1 事業 2 公演))

- a 定期演奏会
- b 特別演奏会
- c 市外公演

- d オーケストラ・ディスカバリー ～こどものためのオーケストラ入門～
- e みんなのコンサート
- f 京響プレミアム
- g 共催事業
- h その他演奏会等
 - (a) 楽器講習会等
 - (b) 練習風景公開
 - (c) 京響コーラス
 - (d) 京都市ジュニアオーケストラ，若手音楽家との連携
- (イ) 受託事業
- オ その他
 - (ア) 事業運営の透明化，適正化の推進
 - (イ) 環境への配慮
 - (ウ) 情報の収集
- カ 組織運営のための取組
 - (ア) 組織人員体制・配置等の最適化
 - (イ) 働き方改革への対応
 - (ウ) 人材育成・職員研修
 - (エ) 庶務報告
- (2) 収益事業
 - ア 公益目的外の施設提供事業
 - (ア) 駐車場経営
 - (イ) オリジナルグッズ販売等
 - (ウ) プレイガイドの運営
 - (エ) 自動販売機の管理運営

(3) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	368,644	310,014	58,630
未収金	232,407	291,004	△58,596
貯蔵品	7,438	8,887	△1,449
立替金	5,599	9,677	△4,078
仮払金	30	30	0
前払金	18	49	△31
流動資産合計	[614,135]	[619,660]	[△5,525]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	100,000	0	100,000
定期預金	0	20,000	△20,000
普通預金	3,000	83,000	△80,000
基本財産合計	(103,000)	(103,000)	(0)
(特定資産)			
記念事業引当資産	56,920	74,920	△18,000
管理運営引当資産	331,000	349,000	△18,000
退職給付引当資産	174,317	185,340	△11,022
特定費用準備資金	152,380	152,860	△480
特定資産取得・改良資金	2,500	2,500	0
特定資産合計	(717,117)	(764,620)	(△47,502)
(その他固定資産)			
什器備品	26,850	28,433	△1,583
電話加入権	314	314	0
その他固定資産合計	(27,165)	(28,748)	(△1,583)
固定資産合計	[847,282]	[896,367]	[△49,085]
資産合計	1,461,418	1,516,027	△54,610
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	254,673	264,021	△9,348
未払法人税等	320	320	0
前受金	247,982	232,350	15,633
賞与引当金	38,717	31,837	6,880
預り金	94,510	72,178	22,332
仮受金	124	75	50
流動負債合計	[636,327]	[600,781]	[35,546]
2. 固定負債			
退職給付引当金	174,317	185,340	△11,022
固定負債合計	[174,317]	[185,340]	[△11,022]
負債合計	810,645	786,121	24,523
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	55,000	55,000	0
指定正味財産合計	[55,000]	[55,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(55,000)	(55,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[595,773]	[674,906]	[△79,133]
(うち基本財産への充当額)	(48,000)	(48,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(542,800)	(579,280)	(△36,480)
正味財産合計	650,773	729,906	△79,133
負債及び正味財産合計	1,461,418	1,516,027	△54,610

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	1,240	△1,237
特定資産運用益	182	176	6
事業収益	1,997,369	2,137,233	△139,864
受取補助金等	715,809	702,293	13,517
受取寄付金	7,100	7,403	△303
雑収益	28,872	10,255	18,617
経常収益計	2,749,335	2,858,600	△109,265
(2) 経常費用			
事業費	2,802,889	2,835,567	△32,678
管理費	25,259	21,823	3,436
経常費用計	2,828,148	2,857,390	△29,242
当期経常増減額	△78,813	1,210	△80,023
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	320	320	0
当期一般正味財産増減額	△79,133	890	△80,023
一般正味財産期首残高	674,906	674,017	890
一般正味財産期末残高	595,773	674,906	△79,133
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III. 正味財産期末残高	650,773	729,906	△79,133

2 令和2年度事業計画

(1) 公益目的事業

ア 京都コンサートホール

(ア) 主催・共催事業 (44 事業 60 公演 5 講座 (うち中止決定済:12 事業 19 公演 4 講座))

- a 京都市交響楽団の更なる飛躍を促進
- b 質の高い音楽芸術の鑑賞機会を提供
- c 日本有数のパイプオルガンの活用
- d ジュニアオーケストラの運営/大学生を中心とした実演家の育成支援
- e 子どもや青少年の創造性を育む事業
- f 地域の活性化と市民参加型演奏会の開催
- g 音楽芸術活動の支援制度

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b 施設管理の目標 (利用料金収入額, 日数利用率) の達成
- c お客様のサービス向上に向けた取組
- d 広報・宣伝, チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- e 各種会員制度等の運営

イ 地域文化会館 (東部文化会館, 呉竹文化センター, 西文化会館ウエスティ, 北文化会館, 右京ふれあい文化会館)

(ア) 主催事業 (55 事業 62 公演 4 講座 (うち中止決定済: 12 事業 12 公演 1 講座))

- a 地域文化芸術活動活性化協議会の開催
- b 地域文化会館の重点的な取組
 - (a) 文化芸術活性化パートナーシップ事業
 - (b) 地域における文化芸術普及事業
 - (c) 地域の文化芸術活動を担う人材育成事業
 - (d) 住民の文化芸術活動への支援型事業
 - (e) 施設間の交流事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理者業務
- b 施設管理の目標 (利用料金収入額, 日数利用率) の達成
- c お客様のサービス向上に向けた取組
- d 集客のための取組

ウ ロームシアター京都

(ア) 主催・共催事業

- a 主催・共催事業の実施 (30 事業 64 公演 3 講座 (うち中止決定済:3 事業 5 公演))
- b 賑わいスペース事業
- c ミュージックサロン事業

(イ) 受託事業

- a 指定管理業務
- b 施設管理の目標 (利用料金収入額, 入場者数, 日数利用率) の達成
- c お客様のサービス向上に向けた取組
- d 広報・宣伝, チケット販売営業及び外部資金獲得等に関する業務
- e 各種会員制度の運営

エ 京都市交響楽団

(ア) 主催・共催事業 (28 事業 51 公演 (うち中止決定済:7 事業 8 公演))

- a 定期演奏会
- b 特別演奏会

- c 特別演奏会（市外公演）
- d オーケストラ・ディスカバリー
- e みんなのコンサート
- f 京響プレミアム
- g 共催事業
- h その他事業
- (イ) 受託事業
- オ その他
 - (ア) 組織人員体制・配置等の最適化
 - (イ) 働き方改革等への対応
 - (ウ) 人材育成・職員研修
 - (エ) 環境への配慮
 - (オ) 京都市交響楽団ビジョンの実現に向けた取組
- (2) 収益事業
 - ア 公益目的外の施設提供事業
 - (ア) 駐車場経営
 - (イ) オリジナルグッズ等販売
 - (ウ) プレイガイドの運営
 - (エ) 自動販売機の管理運営

(3) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	355	20	335
特定資産運用益	200	200	0
事業収益	2,143,885	2,176,076	△32,191
受取補助金等	865,000	766,530	98,470
受取寄付金	7,020	7,020	0
雑収益	11,398	10,649	749
経常収益計	3,027,858	2,960,495	67,363
(2) 経常費用			
事業費	3,083,930	2,983,861	100,069
管理費	26,660	25,456	1,204
経常費用計	3,110,590	3,009,317	101,273
当期経常増減額	△82,732	△48,822	△33,910
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	49,600	0	49,600
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	49,600	0	49,600
当期一般正味財産増減額	△33,132	△48,822	15,690
一般正味財産期首残高	628,405	674,906	△46,501
一般正味財産期末残高	595,273	626,084	△30,811
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	55,000	55,000	0
指定正味財産期末残高	55,000	55,000	0
III. 正味財産期末残高	650,273	681,084	△30,811

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	2,847,919	2,858,600	2,749,335	3,027,858
	当期経常増減額	41,982	1,210	△78,813	△82,732
	当期正味財産増減額	41,662	890	△79,133	△33,132
貸借対照表	総資産	1,647,298	1,516,027	1,461,418	
	総負債	918,282	786,121	810,645	
	正味財産	729,017	729,906	650,773	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都コンサートホール管理運営 (指定管理) (※)	181,000	181,000	172,079	173,658
	京都会館管理運営 (指定管理) (※)	406,000	406,000	372,921	376,343
	文化会館管理運営 (指定管理) (※)	256,300	256,300	243,231	245,464
	自主, 共催事業	6,540	6,540	6,632	
	事業委託	5,919	6,357	6,180	
補助金	事業補助	692,041	702,293	715,809	865,000

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ サポーター・パートナー会員収入は目標値を上回っており、効果的な情報発信ができていますと評価できる。 ・ 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、収益は昨年度から減少する結果となった。今後の経営状況を注視していく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都コンサートホール、ロームシアター京都及び地域文化会館 5 館において、連携事業を積極的に行い、好評を得ている。また、京響ビジョンを策定し、楽団員の財団職員化に向けた組織体制づくり及び体制強化を進めており、今後が期待される。 ・ 令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止・縮小が行われたこともあり、施設利用料金収入は目標値を下回る結果となった。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期正味財産増減額が平成28年度決算以来の赤字となった。 ・ 厳しい状況ではあるが、更なる経営の効率化等に取り組むことで、黒字転換を目指していただきたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市各文化施設の特性を活かした事業実施や連携事業に積極的に取り組んでいる点が評価できる。 ・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による管理運営施設の大幅な稼働率低下という非常に厳しい状況が続くと想定されるが、あらゆる手立てにより、稼働率の回復に努めていただきたい。

公益財団法人京都市芸術文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 近藤誠一

2 所在地

京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町 546-2 京都芸術センター内

3 電話番号

075-213-1003

4 ホームページアドレス

<http://www.geibunkyo.jp>

5 設立年月日

昭和56年9月30日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん金 15,000千円，出えん率 30.0%）

7 事業目的

芸術文化に関する調査研究を行い，芸術文化の分野における創造的活動を助成し，市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し，もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし，あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。

8 業務内容

- (1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
- (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
- (3) 芸術文化に関する教育及び普及
- (4) 芸術家等の育成及び顕彰
- (5) 芸術文化活動拠点の運営
- (6) 芸術文化に関する国内外との交流
- (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課(TEL075-366-0033)

10 役員名等

(1) 理事長

近藤誠一

(2) 副理事長

村山明

(3) 専務理事

中谷香

(4) 業務執行理事

建畠哲

(5) 理事

石原完二，大木富志，桑原仙溪，茂山あきら，白井進，廣青隴，細尾真生，松尾恵，森川佳昭，砂川敬（文化市民局文化芸術都市推進室長）

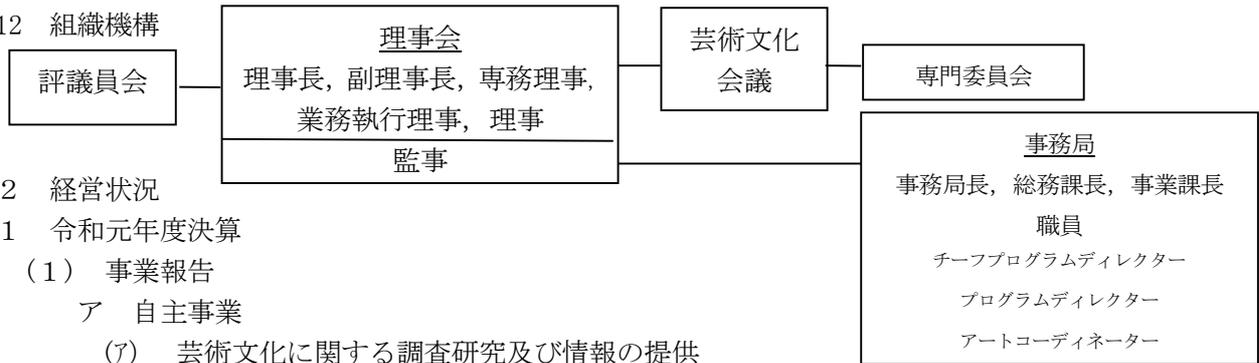
(6) 監事

中路健一，金田ひろ野（文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課事業推進担当課長）

11 常勤職員数

20人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 文化誌「藝文京」の発行
 - b リレートーク「藝・文・京」
 - c 協会ホームページの運営
- (イ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
 - a 京都ビッグ・バンド・フェスティバルの開催
 - b 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - a 子ども芸術体験教室の開催及び成果発表（夏休み邦楽・邦舞・能楽体験教室）
 - b 藝文京芸術教室 ※コロナウイルスの影響により次年度に延期
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
 - a 芸術家等の育成
 - (a) 京都いけばなプレゼンテーション 2019 の開催
 - (b) 第5回藝文京展「工芸」の開催
 - b 芸術家等の顕彰（京都市芸術文化協会賞・新人賞）
- (オ) 総会・懇親会
- (カ) 会員増加に向けた取組

イ 受託事業

- (ア) 市民狂言会
- (イ) 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出（京都文化芸術プログラム 2020+ 関連事業）
文化芸術授業（ようこそアーティスト）、伝統公演授業（ようこそ和の空間）
- (ウ) アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業
- (エ) 助成関係事業
 - a 京都市助成金等内定者資金融資制度 融資窓口業務
 - b 京都市芸術文化特別奨励制度 募集・審査補助業務
 - c 京都市文化芸術顕彰制度 表彰補助業務（文化功労者、芸術新人賞、芸術振興賞）
- (オ) その他
 - a 京都市新規採用職員研修
 - b 教文伝統芸能シリーズ「能楽なう」
 - c 京都市自治記念式典オープニングセレモニー
 - d 京都×パリ 京ものアート市場開拓支援事業
 - e 中学生の能楽大連吟～未来～
 - f 札幌市教育文化会館ダンス事業
 - g 文化庁「伝統芸能用具・原材料に関する調査事業」
 - h 文化庁アーティスト・イン・レジデンス評価交流会
 - i 京都・東山花灯路-2020 ※コロナウイルスの影響により中止
- ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）
【活動センター機能】
- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業

- a 明倫茶会
- b 伝統芸能文化創生プロジェクト
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a 京都国際ダンスワークショップフェスティバル 2019
 - b トラディショナル・シアター・トレーニング 2019
 - c KAC Performing Arts Program 2019 (ダンス, 演劇)
 - d 京都国際舞台芸術祭 2019
 - e 関西の若手グループ展
 - f 中堅ベテラン企画展「FOCUS#2」
 - g 跳ぶ前に聞け!
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a セレブレーションー日本・ポーランド現代美術展ー
 - b ニュイ・ブランシュ KYOTO 2019 : テオ・カシアーニ 『LECTURE (02)』
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業 (制作室使用者募集)
 - b Co-program 2019
 - c U35 創造支援プログラム事業「KIPPU」
- 【情報センター機能】
- (オ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
 - d 京都芸術センターホームページの運営
 - e 京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>の運営
- (カ) 教育普及事業 (インターンシップ・プログラム)
- (キ) その他 (視察・見学の受入)
- 【交流センター機能】
- (ク) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b AIR Alliance Platform
 - c キュレーターズ・キャンプ
 - d アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業 (再掲)
 - e 文化庁アーティスト・イン・レジデンス評価交流会 (再掲)
- (ケ) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 展覧会「二つの部屋、三つのケース」
 - b 京都芸術センター開設20周年記念事業
(てんとうむしプロジェクト06 展覧会「つながりの方程式」)
 - c 明倫レコード倶楽部
 - d 京都市交響楽団アンサンブルコンサート Kyo×Kyo×Today
 - e 明倫ワークショップ
- (コ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ボランティア・スタッフ
 - b 地域との連携事業 (ペトロフ・ピアノコンサート, 明倫フェスタ)
- (ク) ネットワーキング
 - a KYOTO STEAMー世界文化交流祭ー2020
 - b 京都文化芸術コア・ネットワークの運営
 - c パートナーシップ/ネットワーク

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,697	20,352	30,345
未収会費	180	270	△90
未収金	17,562	54,291	△36,729
前払金	32	971	△939
貸付金	16,232	26,353	△10,121
仮払金	116	0	116
流動資産合計	[84,820]	[102,237]	[△17,417]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
管理運営費積立資産	23,488	23,488	0
芸術文化特別事業積立資産	2,818	2,818	0
退職給付引当資産	14,493	13,390	1,103
特定資産合計	(40,799)	(39,696)	(1,103)
(その他固定資産)			
什器備品	82	163	△82
その他固定資産合計	(82)	(163)	(△82)
固定資産合計	[90,881]	[89,859]	[1,021]
資産合計	175,700	192,096	△16,396
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	40,000	40,000	0
未払金	17,501	35,056	△17,555
前受金	478	1,495	△1,017
前受会費	25	20	5
預り金	2,230	3,586	△1,356
賞与引当金	5,728	5,638	90
流動負債合計	[65,961]	[85,795]	[△19,834]
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,493	13,390	1,103
固定負債合計	[14,493]	[13,390]	[1,103]
負債合計	80,454	99,185	△18,731
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	15,000	15,000	0
寄付金	33,803	33,803	0
指定正味財産合計	[48,803]	[48,803]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(48,803)	(48,803)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[46,443]	[44,108]	[2,335]
(うち基本財産への充当額)	(1,197)	(1,197)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(26,306)	(26,306)	(0)
正味財産合計	95,246	92,911	2,335
負債及び正味財産合計	175,700	192,096	△16,396

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13	10	3
特定資産運用益	7	7	0
受取入会金収益	140	60	80
受取会費収益	2,615	2,610	5
事業収益	233,977	242,993	△9,016
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金等	25,113	24,670	443
受取寄付金	170	170	0
雑収益	703	1,316	△613
経常収益計	284,412	293,509	△9,097
(2) 経常費用			
事業費	271,084	284,031	△12,947
管理費	10,993	10,297	697
経常費用計	282,077	294,327	△12,250
当期経常増減額	2,335	△818	3,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,335	△818	3,153
一般正味財産期首残高	44,108	44,926	△818
一般正味財産期末残高	46,443	44,108	2,335
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	95,246	92,911	2,335

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 自主事業

- (ア) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供
 - a 文化誌「藝文京」の発行
 - b 協会ホームページの運営
- (イ) 各種芸術文化事業の実施及び奨励
 - a リレートーク「藝・文・京」
 - b 京都ビッグ・バンド・フェスティバル
 - c 各種芸術文化事業の奨励（後援・共催）
- (ウ) 芸術文化に関する教育及び普及
 - a 京都いけばなプレゼンテーション2020
 - b 夏休み芸術体験教室・藝文京芸術教室「ゲートウェイ」※コロナウイルスの影響により中止
- (エ) 芸術家等の育成及び顕彰
芸術家等の顕彰（京都市芸術文化協会賞・新人賞）
- (オ) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業（協会創立40周年に向けた取組）
 - a 中長期ビジョン策定プロジェクト
 - b リレートーク「藝・文・京」（再掲）
- (カ) 会員関連活動
 - a 総会・懇親会
 - b 会員の増加に向けた取組

イ 受託・共同主催事業

- (ア) 市民狂言会（受託）
- (イ) 学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組（京都文化芸術プログラム2020+関連事業）
 - a 文化芸術授業（ようこそアーティスト）（受託）
 - b 伝統公演授業（ようこそ和の空間）（受託）
 - c 中学生の能楽大連吟～未来～（受託）
 - d 教文伝統芸能シリーズ「能楽なう」公演（受託）
 - e セレブレーション（聖火リレー式典）（受託）
- (ウ) 国立京都伝統芸能文化センター（仮称）の創設とそれに向けた先駆的取組の実施（京都文化芸術プログラム2020+関連事業）
伝統芸能文化創生プロジェクト（共同主催）
- (エ) 「東京オリンピック・パラリンピック」等を契機とした国際的な祭典の開催（京都文化芸術プログラム2020+関連事業）
 - a 京都国際舞台芸術祭2020（共同主催）
 - b KYOTO STEAM-世界文化交流祭-（共同主催）
- (オ) アーティスト・イン・レジデンスの強化など世界のアーティストが集まる文化芸術のハブを目指した環境整備（京都文化芸術プログラム2020+関連事業）
アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業（受託）
- (カ) 助成関係事業
 - a 京都市助成金等内定者資金融資制度 融資窓口業務
 - b 京都市芸術文化特別奨励制度 募集受付業務
 - c 京都市文化芸術顕彰制度 表彰補助業務（文化功労者，芸術新人賞，芸術振興賞）
- (キ) その他
 - a 京都市新規採用職員研修 ※コロナウイルスの影響により中止
 - b 京都市自治記念式典オープニングセレモニー

ウ 芸術文化活動拠点施設運営事業（京都芸術センター管理運営事業）

【活動センター機能】

- (ア) 伝統的芸術の継承・創造事業
 - a 明倫茶会
 - b 伝統芸能文化創生プロジェクト（再掲）
- (イ) 芸術家・芸術関係者育成事業
 - a KAC Performing Arts Program 2020
 - b 京都国際ダンスワークショップフェスティバル 2020
 - c トラディショナル・シアター・トレーニング 2020
 - d 京都国際舞台芸術祭 2020（再掲）
 - e 企画展（二人展）
 - f 若手グループ展
 - g Focus 展
 - h 跳ぶ前に聞け
- (ウ) 先駆的・実験的事業
 - a ニュイ・ブランシュ KYOTO 2020
 - b KYOTO STEAM-世界文化交流祭-（再掲）
- (エ) 制作・発表支援事業
 - a 制作支援事業（制作室使用者募集）
 - b Co-program2020
 - c U35 創造支援事業「KIPPU」

【情報センター機能】

- (オ) 芸術文化情報の収集・発信事業
 - a 図書室の運営
 - b 情報コーナーの運営
 - c 通信紙「京都芸術センター通信」の発行
 - d 京都芸術センターホームページの運営
 - e 京都文化芸術オフィシャルサイト<Kyoto Art Box>の運営
- (カ) 教育普及事業
 - インターンシップ・プログラム

【交流センター機能】

- (キ) 国際交流事業
 - a アーティスト・イン・レジデンス
 - b アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業（再掲）
- (ク) 市民及び芸術家相互の交流事業
 - a 明倫レコード倶楽部
 - b 明倫ワークショップ
 - c 夏休み芸術体験教室・藝文京芸術教室「ゲートウェイ」【再掲】
※コロナウイルスの影響により中止
- (ケ) 地域・学術・産業との連携事業
 - a ボランティア・スタッフ
 - b 地域との連携事業（ペトロフ・ピアノコンサート, 明倫フェスタ）
- (コ) ネットワーキング
 - a 京都文化芸術コア・ネットワークの運営
 - b パートナーシップ/ネットワーク

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
特定資産運用益	10	10	0
受取入会金	400	400	0
受取会費	2,950	3,215	△265
事業収益	199,623	232,366	△32,743
受取補助金等	21,675	21,675	0
受取負担金	26,900	24,800	2,100
受取寄付金	800	800	0
雑収益	800	800	0
経常収益計	253,168	284,076	△30,908
(2) 経常費用			
事業費	241,361	273,174	△31,813
管理費	11,807	10,902	905
経常費用計	253,168	284,076	△30,908
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	44,108	44,108	0
一般正味財産期末残高	44,108	44,108	0
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	48,803	48,803	0
指定正味財産期末残高	48,803	48,803	0
III. 正味財産期末残高	92,911	92,911	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	259,720	293,509	284,412	253,168
	当期経常増減額	△1,303	△818	2,335	0
	当期正味財産増減額	△1,303	△818	2,335	0
貸借対照表	総資産	177,343	192,096	175,700	
	総負債	83,614	99,185	80,454	
	正味財産	93,729	92,911	95,246	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都芸術センター運営 (指定管理)	130,803	130,803	129,390	130,577
	市民狂言会	3,925	3,925	3,820	
	京都市芸術文化特別奨励制度	1,043	1,043	1,063	
	京都市文化芸術顕彰制度	1,342	1,342	1,617	
	京都市助成金等内定者資金融資制度	379	379	387	
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,200	14,300	14,306	
	京都市新規採用職員研修	501	509	539	
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	12,000		3,909	
	学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組 (ようこそ和の空間伝統公演とくべつ授業)	11,500	11,400	11,611	
	狂言を取り入れた消費者啓発イベント	1,800			
	中学生の能楽大連吟～未来～			4,000	
	京都芸術センターバージョンアップ事業				
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	24,824	24,824	24,824	24,824
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000
その他	五感で感じる和の文化事業に係る負担金 (伝統芸能文化創生プロジェクト)	10,000	16,000	15,000	15,000
	レザルティス 2019 京都会議に係る負担金		5,000		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度は、ネットワーク設備等を充実させたことで効率的な業務が行えたことによる超過勤務の削減、照明のLED化や電力単価を低減させるなど光熱水費等の経費の節減に努めたことにより、当期経常増減額を2,335千円の黒字とすることができている。その黒字分については、収支相償の原則に則り、令和2年度に見込まれるシステム整備や新型コロナウイルス対策等、当協会の公益目的事業に資する経費として計画的に執行する予定としており、予算執行管理に問題はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度の事業参加者数については、平成30年度の実績及び目標値よりも上回っているため、一定評価することができる。一方で、WEBサイトアクセス件数については、平成30年度の実績及び目標値を下回っており、さらなる情報発信に努める必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">経費節減努力により当期正味財産増減額の黒字化を達成した点が評価できる。引き続き黒字を継続することができるよう、効率的な経営に努めてほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none">文化芸術に係る事業を積極的に展開し、事業参加者数が大きく伸びている点や、若手芸術家の育成にも精力的に取り組んでいる点が評価できる。

公益財団法人京都市森林文化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 中野三郎

2 所在地

京都市左京区花脊八桝町 250 番地

3 電話番号

075-746-0439

4 ホームページアドレス

<https://dobanzy.com>

5 設立年月日

平成4年11月4日

6 基本財産

50,000 千円（うち本市出えん額 50,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都市の森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため，森林の保全及び整備を行うとともに，自然と調和した森林文化の継承及び発展を図り，農林業を生かした地域の振興に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 地球温暖化防止や景観形成等，公益的機能の高度な発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業
- (2) 森林文化の継承及び発展に関する事業
- (3) 農山村地域と都市住民との交流の促進に関する事業
- (4) 宿泊休養施設等の管理運営に関する事業
- (5) 地域産品の生産，流通，広報等地域の振興に関する事業
- (6) 「山村都市交流の森」等，京都市の施設の管理運営に関する事業
- (7) 森林の保全及び整備の担い手育成並びに指導・助言に関する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室林業振興課（TEL075-222-3346）

10 役員名等

(1) 理事長

中野三郎

(2) 副理事長

松谷茂

(3) 専務理事

下畑寛蔵

(4) 理事

駒池重尚，古原久弥，松田直子，篠部幸雄，米田正次，大岩俊弥，田中俊夫，長島啓子，藤井順一，納谷義和

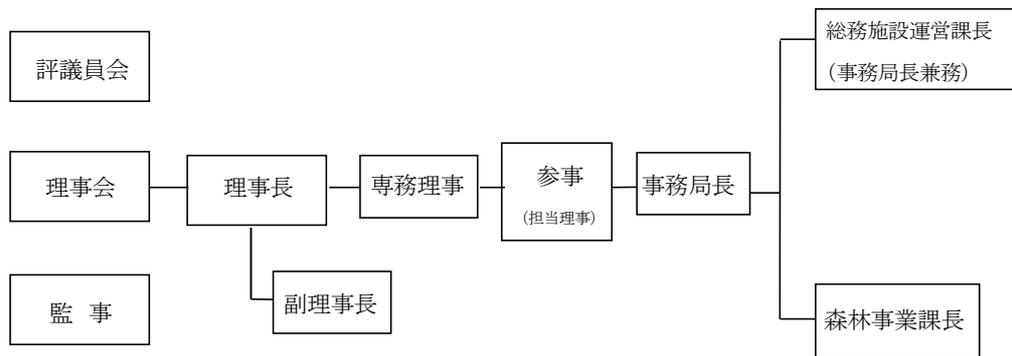
(5) 監事

中村政温，三井隆志（産業観光局農林振興室林業振興課 森林保全係長）

11 常勤職員数

8 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

a 森林の保全・整備

地域性苗木等植栽 190 本

b 京都三山の景観保全・再生活動の推進

公開セミナー・シンポジウムの開催 3 回

c 「京の苗木」の育成・利用拡大

「京の苗木」の配布 1,308 本

d 森の工房「もくじゅ」の運営

(a) 木工の指導及び材料の提供, 木材に関する資料の展示

入場者数 2,157 人

(b) 木工教室の開催

開催数 15 回, 参加者数 351 人

e 木育活動

(イ) 交流の森等管理事業

a 「山村都市交流の森」の管理運営

入園者数 32,050 人

b 久多市有林の管理

c 京都市森林文化交流センター(森愛館)の管理運営(京都市指定管理者)

(a) ホール利用者 2,979 人

(b) 研修室利用者 201 人

d イベント事業

(a) 主催事業

開催数 31 回, 参加者数 2,098 人

(b) ふるさと森都市フェスティバル

開催数 9 回 参加者数 2,130 人

e チマキザサ再生事業

(ウ) 森林体験支援事業

保育園, 幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート

イ 宿泊施設等運営事業(収益事業)

- (ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」の運営
 - a 季節に応じた宿泊プランや日帰りツアーの実施
 - (a) 宿泊者数 2,023 人
 - (b) 食堂利用者数 6,621 人
 - b 宿泊料金体系の見直し
 - c 旬の野菜を生かしたメニューの提供
- (イ) 野外施設（屋外バーベキュー場）の運営
利用者数 4,872 人
- (ウ) 誘客活動
各種ツアーやイベントのチラシを市内各所に配布するとともに、インターネット宿泊予約サイト「楽天」・「じゃらん」・「るるぶ」を活用し、誘客活動を実施

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,142	9,851	△5,709
売掛金	160	191	△31
棚卸資産	327	547	△220
貯蔵品	317	478	△160
未収金	18,148	19,116	△968
前払費用	410	16	394
仮払金	400	415	△15
流動資産合計	[23,905]	[30,613]	[△6,708]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	11,663	11,293	370
特定資産合計	(11,663)	(11,293)	(370)
(その他固定資産)			
建物	3,386	3,386	0
建物附属設備	27,028	27,028	0
構築物	1,353	1,353	0
車両運搬具	0	0	0
什器備品	2,525	2,525	0
水道施設利用権	616	616	0
減価償却累計額	△15,989	△13,440	△2,549
電話加入権	349	349	0
その他固定資産合計	(19,268)	(21,817)	(△2,549)
固定資産合計	[80,931]	[83,110]	[△2,179]
資産合計	104,836	113,723	△8,887
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,159	15,712	△1,552
買掛金	8	286	△278
預り金	235	856	△622
仮受金	0	21	△21
前受金	500	0	500
賞与引当金	710	1,120	△410
未払法人税等	70	70	0
流動負債合計	[15,682]	[18,065]	[△2,382]
2. 固定負債			
退職給与引当金	11,663	11,293	370
固定負債合計	[11,663]	[11,293]	[370]
負債合計	27,345	29,358	△2,012
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	50,000	50,000	0
国庫補助金	6,935	7,695	△760
地方公共団体補助金	8,991	9,958	△967
指定正味財産合計	[65,926]	[67,653]	[△1,727]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[11,565]	[16,712]	[△5,147]
正味財産合計	77,491	84,366	△6,875
負債及び正味財産合計	104,836	113,723	△8,887

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12	12	△0
事業収益	90,515	94,258	△3,744
受取補助金等	1,727	1,823	△96
雑収入	85	63	22
経常収益計	92,339	96,157	△3,818
(2) 経常費用			
事業費	95,011	101,893	△6,883
管理費	2,405	2,475	△70
経常費用計	97,416	104,369	△6,952
当期経常増減額	△5,077	△8,212	3,135
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	70	70	0
当期一般正味財産増減額	△5,147	△8,282	3,135
一般正味財産期首残高	16,712	24,994	△8,282
一般正味財産期末残高	11,565	16,712	△5,147
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△1,727	△1,727	0
指定正味財産期首残高	67,653	69,381	△1,727
指定正味財産期末残高	65,926	67,653	△1,727
III. 正味財産期末残高	77,491	84,366	△6,875

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業

(ア) 森づくり事業

- a 森林の保全・整備
- b 「京都伝統文化の森」事業の推進
- c 森の工房「もくじゅ」の運営

(イ) 交流の森等管理事業

- a 「山村都市交流の森」の管理運営
- b イベントの開催

- c 久多市有林の保全
- d 森林文化交流センター（森愛館）の運営
- e 体験農園の運営
- f チマキザサの再生
- (ウ) 森林体験支援事業
 - 保育園，幼稚園及び小学校の団体への森林体験活動のサポート
- イ 収益事業等
 - (ア) 宿泊休養施設「翠峰荘」運営の充実強化
 - a 宿泊利用者増加に向けた取組
 - b 日帰り利用者の利用拡大

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	20	30	△10
事業収益	66,300	86,800	△20,500
受取補助金等	6,170	1,650	4,520
雑収益	110	40	70
経常収益合計	72,600	88,520	△15,920
(2) 経常費用			
事業費	84,120	86,270	△2,150
管理費	1,600	2,050	△450
経常費用計	85,720	88,320	△2,600
当期経常増減額	△13,120	200	△13,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△13,120	200	△13,320
一般正味財産期首残高	11,566	25,040	△13,474
一般正味財産期末残高	△1,554	25,240	△26,794
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	1,720	△1,720	3,440
指定正味財産期首残高	67,730	69,450	△1,720
指定正味財産期末残高	66,010	67,730	△1,720
III. 正味財産期末残高	64,456	92,970	△28,514

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	107,199	96,157	92,339	72,600
	当期経常増減額	△986	△8,212	△5,077	△13,120
	当期正味財産増減額	△2,784	△10,009	△6,875	△14,840
貸借対照表	総資産	122,563	113,723	104,836	
	総負債	28,188	29,358	27,345	
	正味財産	94,375	84,366	77,491	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	森林文化交流センター 運営管理 (指定管理)	4,600	4,550	4,550	4,550
	交流の森センターエリア 維持管理	22,464	21,298	19,244	
	市有林保護巡視等業務	4,466	2,997	2,808	
	四季の森施業等業務	13,264	7,970	7,068	
	四季の森倒木被害処理及び復 旧業務		2,997		
	四季の森保育施業業務			1,039	
	京の森づくり技術者育成業務	1,291			
	ニホンジカ等捕獲・防除対策に 係る業務	7,959	5,165	6,081	
	伏見稲荷大社及び東山地域に おけるサル出没対策業務			1,782	
	森と木の恵みを育む実践活動 業務	494			
	チマキザサ再生事業	7,868	7,888	7,942	
西京の森を歩く		736			
補助金	木材需要促進啓発イベント	294	96		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 昨年度から流動負債に対する流動資産の比率が低下傾向にあり、昨年度は1.7倍であったのが今年度は1.5倍に低下し、財務の安定性がより悪化している。・ 経常収益と経常費用共に減少しており、事業規模自体が縮小傾向にある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 収益事業及び公益事業ともに事業収益が減少している。・ 収益事業の柱となる飲食及び宿泊事業について、繁忙期が夏期に偏り、また集客が気候や天候の影響を受けやすい。・ また公益事業については、京都市の委託事業への依存度が高い。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 年間を通じた天候不順の影響もあり、3期連続の当期正味財産増減額の赤字となった。・ 事業内容の見直しや経費節減等による抜本的な経営改善が求められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 宿泊休養施設の修繕や魅力向上、豊かな自然や山村文化を積極的に活用した新たな収益事業やイベントの開催等により、利用者数を拡大し、安定的な収益を獲得していく必要がある。

公益財団法人きょうと京北ふるさと公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 久保和平

2 所在地

京都市右京区京北上弓削町段上ノ下2番地の1

3 電話番号

075-854-8488

4 ホームページアドレス

<https://fuw.jp>

5 設立年月日

平成13年12月25日

6 基本財産

30,000千円（うち本市出えん額 25,000千円，出えん率 83.3%）

7 事業目的

優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。

8 業務内容

- (1) 農地の面的集積・流動化の促進に関する事業
- (2) 農作業等の受委託に関する事業
- (3) 都市農山村交流，農林業等ふるさと産業振興施設の管理運営に関する事業
- (4) 都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業
- (5) 担い手農家等の確保育成に関する事業
- (6) ふるさと振興等の調査研究に関する事業
- (7) 地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業
- (8) 地域交通に関する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局農林振興室農林企画課（TEL075-222-3351）

10 役員名簿

(1) 理事長

久保和平

(2) 副理事長

比賀 守

(3) 常務理事

北小路寿彦

(4) 理事

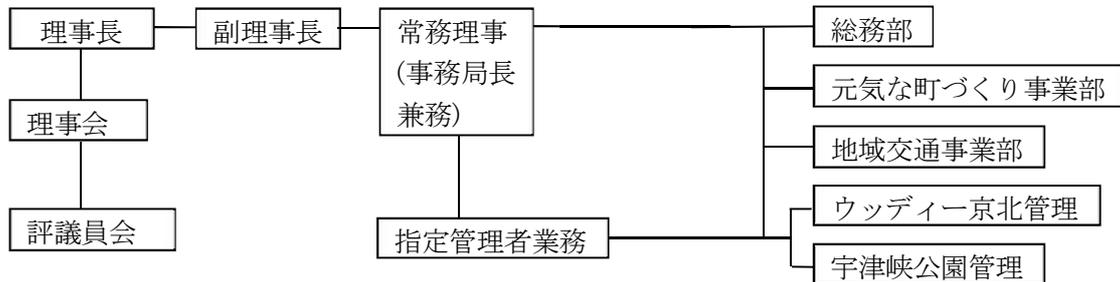
古家實義，卯瀧俊明，黒川修子，比賀江義次，中筋祐司（産業観光局農林振興室京北農林業振興センター所長），石浦茂美（右京区役所京北出張所次長）

(5) 監事

西田悟，磯部富美子

- 11 常勤職員数
17人（うち本市派遣職員 0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 農地利用集積円滑化事業

(ア) 農地利用集積円滑化事業実績

中間保有農地売却 11件

イ 田舎の便利屋事業

(イ) 地域担い手確保事業

a 受託件数 287件（前年度 329件）

b 作業延べ人数 2,382人（前年度 2,500人）

c 受託金額 28,320,789円（前年度 28,299,370円）

(イ) 農作業受託事業実績

春作業受託件数 114件，秋作業受託件数 88件

ウ 地域活性化事業

(ウ) 地域特産物開発研究事業

a 「道の駅ウッディー京北」加工食品販売高 57,523,557円（前年度実績 52,916,806円）

b 学校給食地産品取扱高 8,026,155円

(ウ) ふるさと振興等調査研究事業

a 空き家情報の提供による定住促進

(a) 相談受付件数 1件

b 市民農園「京北ふるさと農園さんりょう」の利用者拡大と運営

(a) 利用区画 24区画（募集区画 57区画）

(b) 利用者数 14名

(ウ) 都市と農山村交流事業

a 主催イベント

市民農園（1回），道の駅ウッディー京北（24回）

b 参加イベント

京北地域内（3回），京北地域外（7回）

c その他

農業への関心を高めてもらうため，キャリア教育に取り組む地元公立高校と連携した農業体験や市街地の保育園の児童を招いてさつま芋収穫体験を実施した。

エ 地域交通事業

(ア) 京北ふるさとバス

地域唯一の公的交通手段として、「公共交通空白地有償運送事業」の登録を受け、地域住民の安全・安心な“足”となるよう、京都市との連携のもと、ふるさとバスを運行した。

ふるさとバスは地域住民の生活に不可欠であることから、将来に亘って存続させるとともに、効率的な運行を実現するため、昨年度に引き続き乗車人員の確保を目的とした社会実験を行った。

その結果、乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の中学生の乗車が激減したため、対前年度比で約96%(約2,500人の減)となったが、平成30年度から平日も含めた毎日運行となった「美山・京北バス旅ルート」の取組等により、運行収入は対前年度比で約104%(約80万円の増)となった。

a 乗車人員 73,478人(前年度実績 75,997人)

b 運行収入 19,082,880円(前年度実績 18,289,590円)

(イ) スクールバス

「京都京北小中学校」の開校に向け、登下校シミュレーションにも取り組み、各小・中学校、京都市教育委員会との緊密な連携のもと、一年間、事故無く運行を行った。

オ 公共施設管理事業

(ア) 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

令和元年度は、一年を通して比較的平穏な気象状況で推移したことから、入館者並びに総売上高共に昨年実績を上回った。特に売上高は1億6千万円を超え、道の駅始まって以来最高の実績となった。

a 入館者数 398,929人(前年度実績 379,384人)

b 売上高 161,400,702円(前年度実績 154,554,167円)

(イ) 宇津峡公園管理運営事業

令和元年度は、GWが10連休となったことから、利用者も増え、良好なスタートを切ることが出来た。

夏から秋にかけては、土・日の荒天による予約キャンセルもあったが、昨今のアウトドアブームを受けて企画した「年越しキャンプ」等により、例年、冬季は数件程度の利用にとどまるオートキャンプ場の利用が、100区画以上の利用実績をあげることができた。

2月以降は、新型コロナウイルス感染症による予約キャンセルが懸念されたが、家族連れ利用者が増加し、3月の利用者数は過去最高となるなど、年間の収入実績も過去最高となった。

a 宇津峡公園入園者数 11,623人(前年度実績 10,945人)

b 宇津峡公園収入金額 26,030,709円(前年度実績 22,746,692円)

カ 貸館事業

(ア) 葬祭関連事業

会場利用実績 23件

(イ) 田舎くらし体験事業

10年契約による施設利用中 1件

キ 農産物処理加工施設整備事業(大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業)

「山国『水・土・里の館』」を拠点に、京北まごころみその生産や、納豆餅その他農作物の加工生産・販売を行った。

ク 合併記念の森創設事業

6月から臨時職員1名を月1~2日間勤務で雇用し、合併記念の森内の施設の維持管理や、周辺の草刈り作業等を行った。

ケ 山村地域担い手育成定着支援事業

農業機械を新規就農者に貸付けたほか、公社管理農地での農作物栽培等に使用した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	66,755	47,553	19,202
未収金	2,998	4,444	△1,446
たな卸資産	2,493	1,883	610
貯蔵品	42	62	△20
前払金	1,749	11,538	△9,790
前払費用	236	205	31
流動資産合計	[74,272]	[65,686]	[8,586]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
建物	22,721	24,099	△1,378
土地	6,880	6,880	0
車両運搬具(特)	0	0	0
工具器具備品(特)	124	296	△172
建物付属設備(特)	3,689	4,255	△566
機械装置(特)	0	482	△482
退職給付引当資産	4,837	4,207	629
減価償却引当資産	10,300	10,300	0
リース資産(特)	672	926	△254
特定資産合計	(49,222)	(51,445)	(△2,223)
(その他固定資産)			
建物	4,504	5,375	△871
車両運搬具	0	200	△200
工具器具備品	1,380	1,355	25
構築物	1,292	1,562	△270
建物付属設備	61	91	△30
機械装置	0	0	0
出資金	200	200	0
リサイクル預託金	77	77	0
長期前払費用	43	95	△52
その他固定資産合計	(7,556)	(8,954)	(△1,398)
固定資産合計	[86,778]	[90,399]	[△3,621]
資産合計	161,050	156,085	4,965

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,272	16,484	△1,212
前受収益	571	646	△75
未払法人税等	1,170	396	774
未払消費税等	3,375	2,003	1,372
前受金	9,464	8,135	1,328
預り金	1,951	1,748	203
		0	
リース債務	39	39	0
賞与引当金	3,184	2,557	627
流動負債合計	[35,398]	[32,009]	[3,389]
2. 固定負債			
長期未払金	214	479	△265
退職給付引当金	4,837	4,207	629
リース債務	39	78	△39
固定負債合計	[5,090]	[4,764]	[325]
負債合計	40,487	36,773	3,714
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	24,480	27,044	△2,564
寄付金	30,000	30,048	△48
受贈土地	6,880	6,880	0
受贈建物	2,446	2,610	△164
指定正味財産合計	[63,805]	[66,582]	[△2,777]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,805)	(36,582)	(△2,777)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[56,757]	[52,730]	[4,028]
(うち特定資産への充当額)	(10,502)	(14,746)	(△4,244)
正味財産合計	120,563	119,312	1,251
負債及び正味財産合計	161,050	156,085	4,965

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3	3	0
事業収益	234,257	222,901	11,356
受取補助金等	2,564	2,687	△123
受取寄付金	48	49	△0
経常収益計	236,872	225,639	11,233
(2) 経常費用			
事業費	231,581	226,730	4,850
管理費	259	2,887	△2,629
経常費用計	231,839	229,618	2,222
特定資産評価損益等	0	△9,520	9,520
当期経常増減額	5,033	△13,498	18,532
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	164	10,075	△9,911
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	164	10,075	△9,911
法人税、住民税及び事業税	1,170	396	774
当期一般正味財産増減額	4,028	△3,819	7,847
一般正味財産期首残高	52,730	56,549	△3,819
一般正味財産期末残高	56,757	52,730	4,028
II. 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助	0	0	0
土地受贈益	0	0	0
特定資産評価損益等	0	△9,520	9,520
建物受贈益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△2,777	△3,290	514
当期指定正味財産増減額	△2,777	△12,811	10,034
指定正味財産期首残高	66,582	79,393	△12,811
指定正味財産期末残高	63,805	66,582	△2,777
III. 正味財産期末残高	120,563	119,312	1,251

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 管理部門

地域の高齢化と人口減少は、本公社の経営に大きな影響を与えるため、地域の要望にきめ細かく対応できるよう、計画的な施設整備及び組織体制の強化、経営の改善等を進め、健全な公社作りに取り組む。

イ 事業部門

(ア) 農地利用集積円滑化事業

農地法の改正により、農地利用集積円滑化団体では無くなるが、地域内での農地の保全管理や効率的な農業の実施を引き続き推進し、担い手農家の規模拡大や新規就農者への耕作地の確保に積極的に取り組む。

(イ) 田舎の便利屋事業

a 地域の担い手確保

地域からの多種多様な作業依頼に対応するとともに、新たな作業者の確保を図る。

b 農作業受託

高齢化に伴う作業依頼や相談に柔軟に対応するため部会の再構築を図り、農地の保全に取り組む。

(ウ) 地域活性化事業

地域の課題である人口減少の歯止めや、生産者の所得向上のため、空き家対策や新たな特産品の開発、都市住民との交流など、地域の活性化に取り組む。

a 空き家対策

b 地域特産物研究開発と学校給食資材の供給

c 市民農園の運営と都市住民との交流

(エ) 地域交通事業

道路運送法に基づく『公共交通空白地有償運送事業』として、京都市及び地域団体との連携のもと、安全運行を最優先に京北ふるさとバスの効率的な運行に取り組み、乗車人員の増員や運賃収入の増収を目標に、スクールバスの運行と共に京北地域の交通手段の確保と信頼される輸送サービスに努める。

a 京北ふるさとバス運営事業

b スクールバス交通受託事業

(オ) 山村地域担い手育成定着支援事業

新規就農者や担い手農家の支援として、農業機械の貸出しを行う。

(カ) 公共施設管理事業

指定管理者として、地域資源を活用した地域特産物の需要拡大を図るとともに、恵まれた自然環境の中での施設利用を提案し、集客による収益性の向上に努める。

a 地域特産物需要拡大センター「道の駅ウッディー京北」管理運営事業

b 宇津峡公園管理運営事業

(キ) 貸館事業

公益事業を補完する収益事業として、公社施設と保有不動産を有効活用し、安定した収益確保のための事業運営に努める。

a 葬祭関連事業

b 田舎くらし体験事業

(ク) 農産物処理加工施設整備事業（大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業）

京北地域の特産品開発や農業活性化の拠点として、主要生産物の大豆を原料に味噌加工、納豆もちの生産販売を行う。

(2) 予算

正味財産増減予算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	6	6	0
事業収益	96,053	94,286	1,768
使用料等収益	28,277	25,293	2,984
手数料等収益	23,256	24,015	△759
補助金収益	34,000	34,000	0
委託料収益	47,700	49,800	△2,100
交付金収益	1,720	1,720	0
雑収益	517	492	25
受取補助金振替額	2,078	2,425	△347
受取寄付金振替額	0	32	△32
経常収益計	233,607	232,068	1,539
(2) 経常費用			
事業費	233,274	239,859	△6,585
管理費	3,883	4,039	△156
経常費用計	237,157	243,898	△6,741
当期経常増減額	△3,550	△11,829	8,279
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税，住民税及び事業税	327	414	△87
当期一般正味財産増減額	△3,877	△12,243	8,366
一般正味財産期首残高	56,757	56,549	208
一般正味財産期末残高	52,880	44,306	8,574
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△2,078	△2,457	379
当期指定正味財産増減額	△2,078	△2,457	379
指定正味財産期首残高	66,582	79,393	△12,811
指定正味財産期末残高	64,504	76,936	△12,432
III. 正味財産期末残高	117,384	121,242	△3,858

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	232,090	225,639	236,872	233,607
	当期経常増減額	△3,645	△13,498	5,033	△3,550
	当期正味財産増減額	△7,940	△16,630	1,251	△5,954
貸借対照表	総資産	173,455	156,085	161,050	
	総負債	37,513	36,773	40,487	
	正味財産	135,942	119,312	120,563	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	公共施設管理事業（宇津峡公園(※)、地域特産物需要拡大センター（指定管理））	5,500	5,500	5,500	5,500
	スクールバス運行受託事業	18,570	19,350	19,400	
	合併記念の森維持管理事業	490	397	397	
	京北地域農林業地域活性化促進事業	11,664	11,124	9,999	
補助金	京北ふるさとバス運営事業補助金	34,000	34,000	34,000	34,000

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、天候の影響による指定管理施設の臨時休所もなく、また、サービス向上や新たな企画の創出に努めることで収益事業で収益を伸ばした。当期経常増減額及び当期正味財産増減額が黒字となった。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の管理事業では、職員の意識改革等により、様々なアイデアを登用できる環境を整備し、創意工夫により、過去最高の売り上げを記録した。 京北米のブランド化の推進に地域の中心となって取り組んでおり、京北地域の小学校への米飯給食用米の供給を継続するとともに、令和元年度は市内全域の小中学校に1日ではあったが、米飯給食用米を供給した。 また、農地集積事業では、11件の農地売買手続きを仲介し、担い手農家の規模拡大や新規就農者への耕作地の確保に繋がっており、今後の京北地域の農業の活性化につながる取組として評価できる。 田舎の便利屋事業では、事業の担い手が減少し続けており、作業依頼に対応出来ていない。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">近年の赤字傾向から転じ、各事業における収益増により黒字となった点が評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">指定管理施設における収入が過去最高を記録したことをはじめ、積極的な事業展開により、各事業において大きな成果が挙げられていると認められる。今後とも地域の活性化につながる様々な取組を推進してほしい。

公益財団法人京都伝統産業交流センター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 田中雅一

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1 京都市勸業館内

3 電話番号

075-762-2670

4 ホームページアドレス

<http://kmtc.jp> (京都伝統産業ミュージアム)

5 設立年月日

昭和52年3月29日

6 基本財産

11,000千円 (うち本市出えん額 5,000千円, 出えん率 45.5%)

7 事業目的

伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 京都市勸業館常設展示場の展示事業
- (2) 伝統産業に関する振興及び啓発事業
- (3) 伝統産業製品の提供事業

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室 (TEL075-222-3337)

10 役員名等

(1) 理事長

田中雅一

(2) 副理事長

木村泰士

(3) 専務理事

早水督

(4) 理事

森俊次, 佐藤敬二, 雁瀬博, 細辻伊兵衛, 辻智之, 林史己, 舞鶴一雄, 森愛鐘, 池田泰久, 草木大 (産業観光局クリエイティブ産業振興室長)

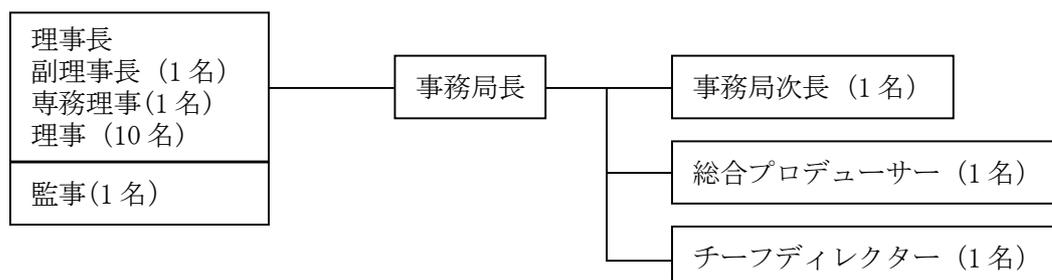
(5) 監事

松田聖

11 常勤職員数

9人 (うち本市派遣職員2人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館常設展示場の展示事業

京都市内の伝統産業について体系的に紹介する施設として設置された「京都伝統産業ふれあい館」(以下「ふれあい館」という。)の管理運営を行った。【年間来館者数：87,272人】

※ 令和元年10月1日から令和2年3月13日までリニューアル工事のため閉館し、令和2年3月14日に「京都伝統産業ミュージアム」としてリニューアルオープン。

(ア) 常設展示

- a 団体での見学者を対象とした解説【団体数：35団体、対象者数1,267人】
- b 展示品入替え【展示替回数：32回、入替品数：453点】
- c 展示場内放映用映像の制作

それまで展示場内で放映中の映像で取り上げられていなかった京足袋について、立命館大学映像学部と共同で新たに映像を制作した。

(イ) イベントルーム

関係団体との共催事業及び常設展示との相乗効果が期待できる展示会等を実施した。

【実施事業数：26事業】

(ウ) ギャラリー

当財団単独主催又は関連業界団体等との共催により企画展を開催した。

【実施事業数：5事業】

(エ) 図書室の運営【貸出書籍数：62冊】

(オ) 企画展の開催

開催期間	催事名
3/14~4/5	職人たちのマーチ -March of CRAFTSMEN-

(カ) 特別イベントの開催

「京まふ 2019」等ふれあい館周辺で開催された大規模イベントとの連動企画や企業等との共同企画を実施した。

イ 伝統産業に関する振興及び啓発事業

(ア) 伝統工芸品制作体験教室【体験者数：1,505人、体験料収入：1,687,836円】

(イ) 匠ふれあい事業

- a 常設展示場内における職人実演【実演職人延べ人数：379人】
- b 各種イベント等への職人派遣【イベント数：19、派遣職人延べ人数：66人】

(ウ) 工房訪問事業

京都を訪れる方に、より深く伝統産業の魅力を知ってもらい、伝統産業製品の購入につなげるため、工房訪問を希望する方と工房とを当財団がマッチングする仕組みを「京都工房コンシェルジュ」として構築し、平成28年度から本格実施している。

【利用人数：1,414人、利用件数410件】

(エ) ふれあい館サロン

職人と他業種の方との交流会を開催した。

【開催回数3回、参加職人延べ人数：18人】

(オ) 京ものユースコンペティション事業

若手職人の研鑽と露出の機会の創出を目的として実施した。

応募期間	令和元年7月1日(月)~9月30日(月)
応募者数	12名
受賞者	グランプリ1名、準グランプリ1名

(カ) 宿泊・商業施設等との共同企画の実施

ウ 伝統産業製品の提供事業

現代の人にとって敷居が高くなりがちな伝統産業製品を身近に感じてもらえるよう、オンラインショップ「京もの専門店みやび」を運営するほか、京都迎賓館や二条城のオリジナルグッズ、会議やイベントで出席者に配られる記念品として伝統産業製品の販売に取り組んだ。

【売上実績】 (単位：円)

種別	金額
オンラインショップ等	9,399,486
実店舗出展	213,092
常設展示・実演販売	2,050,413
記念品（特別注文）等	37,855,113
合計	49,518,104

エ 広報活動

- (ア) SNS 及び口コミサイトの活用
- (イ) 観光業界への情報提供
- (ウ) 他施設及び他団体との連携

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,302	32,873	△570
未収金	10,393	8,385	2,008
立替金	5	611	△606
前払費用	0	493	△493
流動資産合計	[42,700]	[42,362]	[338]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	11,000	11,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	5,016	3,008	2,008
賞与積立資産	665	645	21
特定資産合計	(5,682)	(3,653)	(2,029)
(その他固定資産)			
出資金	5,000	5,000	0
什器備品	371	790	△420
電話加入権	80	80	0
ソフトウェア	99	151	△52
図書	8	8	0
その他固定資産合計	(5,558)	(6,029)	(△472)
固定資産合計	[22,239]	[20,682]	[1,557]
資産合計	64,939	63,044	1,896
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,406	3,500	16,907
賞与引当金	665	645	21
預り金	5,993	5,360	633
仮受金	295	64	232
未払法人税等	70	905	△835
未払消費税等	680	1,663	△983
流動負債合計	[28,109]	[12,135]	[15,974]
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,016	3,008	2,008
固定負債合計	[5,016]	[3,008]	[2,008]
負債合計	33,125	15,143	17,982
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	5,000	5,000	0
指定正味財産合計	[5,000]	[5,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(5,000)	(5,000)	(0)
2. 一般正味財産	26,814	42,900	
一般正味財産合計	[26,814]	[42,900]	[△16,086]
(うち基本財産への充当額)	(6,000)	(6,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,016)	(3,008)	(2,008)
正味財産合計	31,814	47,900	△16,086
負債及び正味財産合計	64,939	63,044	1,896

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
特定資産運用益	0	0	△0
事業収益	18,069	17,966	103
受取補助金等	58,179	55,331	2,848
雑収益	1,414	686	729
経常収益計	77,663	73,983	3,680
(2) 経常費用			
事業費	85,545	57,857	27,688
管理費	7,426	7,772	△346
経常費用計	92,970	65,628	27,342
当期経常増減額	△15,307	8,355	△23,662
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	779	0	779
当期経常外増減額	△779	0	△779
税引前一般正味財産増減額	△16,086	8,355	△24,441
法人税, 住民税及び事業税	0	905	△905
当期一般正味財産増減額	△16,086	7,450	△23,536
一般正味財産期首残高	42,900	35,451	7,450
一般正味財産期末残高	26,814	42,900	△16,086
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	31,814	47,900	△16,086

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市勧業館常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）の展示事業

- (ア) 常設展示の管理運営（エントランス, 74CRAFTS WALL, 74CRAFTS EXTIBITION)
- (イ) 企画展示室における企画展の実施
- (ウ) MOCAD ギャラリーにおける展示会の開催
- (エ) マテリアルライブラリーの運営
- (オ) 特別イベントの開催

イ 伝統産業に関する振興及び啓発事業

- (ア) 伝統工芸品制作体験教室の開催
- (イ) 匠ふれあい事業
 - a 常設展示場内における職人実演
 - b 各種イベント等への職人派遣
- (ウ) 工房訪問事業「京都工房コンシェルジュ」の運営
- (エ) 京ものユースコンペティション事業

ウ 伝統産業製品の提供事業

オンラインショップ「京もの専門店みやび」を運営するほか、観光施設のオリジナルグッズ、会議やイベントで出席者に配られる記念品として伝統産業製品の販売に取り組む。

エ 広報活動

- (ア) SNS 及び口コミサイトの活用
- (イ) 観光業界への情報提供
- (ウ) 他施設及び他団体との連携

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
事業収益	29,345	11,809	17,536
受取補助金等	69,753	56,440	13,313
雑収益	842	61	781
経常収益計	99,940	68,310	31,630
(2) 経常費用			
事業費	92,322	60,200	32,122
管理費	7,618	8,110	△492
経常費用計	99,940	68,310	31,630
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	42,900	35,451	7,450
一般正味財産期末残高	42,900	35,451	7,450
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III. 正味財産期末残高	47,900	40,451	7,450

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	71,189	73,983	77,663	99,940
	当期経常増減額	8,125	8,355	△15,307	0
	当期正味財産増減額	7,424	7,450	△16,086	0
貸借対照表	総資産	56,736	63,044	64,939	
	総負債	16,285	15,143	33,125	
	正味財産	40,451	47,901	31,814	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都伝統産業ふれあい館運営	24,000	24,000	24,000	
	京の「匠」ふれあい事業	3,500	4,000	4,879	
	京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業	20,000	19,798	19,500	
	「京ものユースコンペティション」に係る企画・運営業務	1,000	1,000	1,000	
補助金	京都市伝統産業振興事業補助金	5,932	6,533	7,800	6,909

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> リニューアル改修に伴う支出が膨らみ、当期正味財産増減額は赤字となったが一時的なものであり、自己資本比率や流動比率の数値からも財務面の安定性は評価できる。 また、オンラインショップにおいては、取扱商品がメディアで取り上げられたことなどから前年度比31.8%増加となり、積極的な取組が行われている。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> リニューアルに伴う休館を実施するまでの期間(4月～9月)の来場者数は前年同期比9.0%増となっており、着実に来場者を伸ばしていたことをはじめ、伝統工芸品制作体験教室や団体の見学者も堅調に推移しており、大いに評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 当期正味財産増減額が赤字に転じたが、リニューアル改修に伴う支出増の影響であり、一時的なものである。・ オンラインショップによる売上が目標を大幅に上回っており、評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ リニューアル改修に伴う休館前の来場者数が増加している点は評価できる。・ リニューアルオープンした施設を有効活用し、本市伝統産業の発信や振興に寄与してほしい。

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて，地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業イノベーション推進室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋，山本達夫（産業観光局長）

(3) 専務理事

宮田英喜（産業観光局理事）

(4) 理事

阿曾沼慎司，荒木勇，岡本圭司，小川信也，阪口雄次，辻理，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，山下直毅，吉本昌広

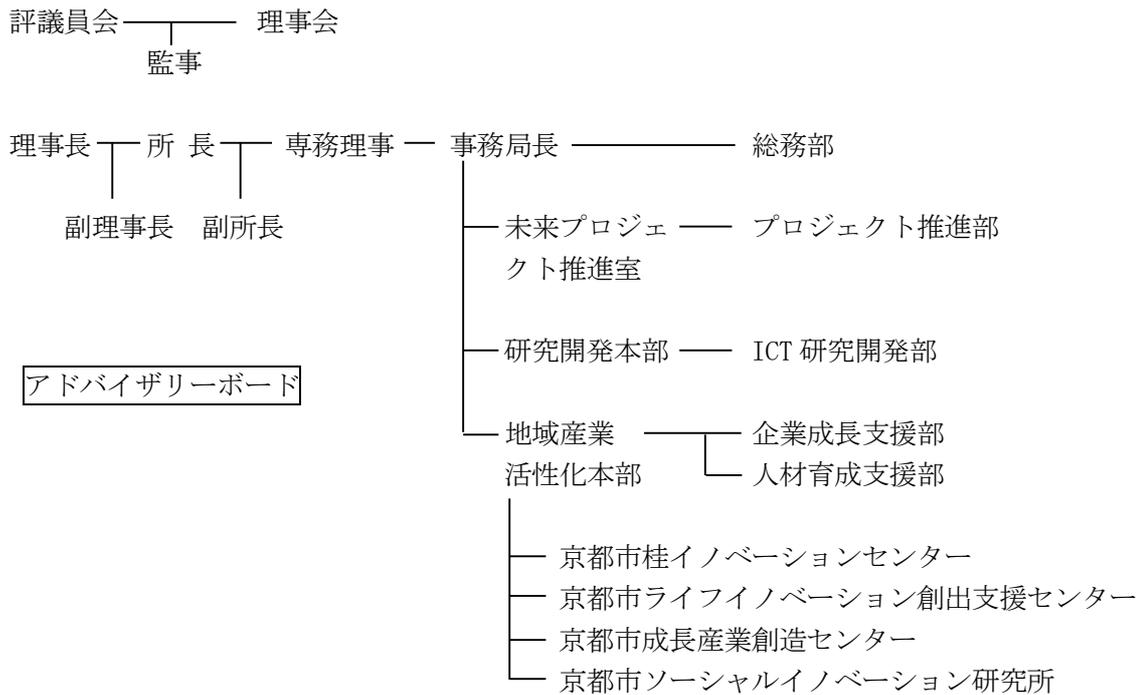
(5) 監事

近藤一郎，中村健児

11 常勤職員数

83 人（うち本市派遣職員 7 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業
- b AI（人工知能）技術の研究開発事業
- c IoT デバイスの高度化に関する研究開発事業
- d 次世代ロボティック・移動搭載 IoT 技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b ビッグデータのデータマイニングによる産学連携の実証的研究
- c IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家・中核人材育成事業
- f 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h 京都スマートエコノミー推進事業

- i 世界文化交流祭 (KYOTO STEAM) 連携事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (ウ) 環境分野における産学公連携事業
PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業
- (エ) 経営支援事業
 - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
 - b 中小企業外国出願支援事業
 - c 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
 - d 京都市中小企業海外展開支援事業
 - e ICTを活用した地域産業の振興事業
 - f 京都市ベンチャー型事業承継支援事業
- (オ) 金融支援事業
直接貸付に係る債権回収事業
- ウ 公益事業③
産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他事業 (情報関連等事業)
 - (ア) 地域・自治体へのICT (情報通信技術) の展開事業
 - a 自治体のICT利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 地域情報基盤の運営事業
 - e AzCalc (保護者負担経費会計システム) のクラウド事業
 - f スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格 (EtherCAT) 製品の認証事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - a バイオマス利用研究会
 - b バイオマスエネルギー研究企画事業
 - (エ) 賃貸事業
- オ 財団運営
 - (ア) ASTEM開所30年記念事業
 - (イ) 広報活動

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	353,826	286,442	67,384
受取手形	3,267	0	3,267
未収金	1,005,671	918,701	86,970
貸付金	37,241	37,466	△225
貸倒引当金	△60,311	△60,746	435
前払金	2,608	5,859	△3,250
前払費用	1,113	1,235	△122
預け金	13	16	△3
供託金	289	289	0
流動資産合計	[1,343,717]	[1,189,261]	[154,456]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当出資金	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	40,719	40,719	0
受入保証金引当資産	23,306	19,078	4,228
建物	1,018,585	1,041,956	△23,371
建物附属設備	406,335	459,485	△53,150
構築物	30,879	33,955	△3,077
水道施設利用権	215	241	△25
什器備品	2,620	2,823	△203
京都市成長産業創造センター建物設備	51,000	41,000	10,000
中小企業振興事業資金積立金	0	3,750	△3,750
研究活動資金積立金	30,000	30,000	0
特定資産合計	(1,603,659)	(1,673,007)	(△69,348)
(その他固定資産)			
建物附属設備	4,458	3,413	1,045
什器備品	27,522	45,436	△17,914
ソフトウェア著作権	8,758	10,358	△1,600
電話加入権	5,612	5,612	0
敷金	2,140	2,140	0
出資金	120	120	0
長期前払費用	1,299	2,412	△1,113
その他固定資産合計	(49,909)	(69,491)	(△19,582)
固定資産合計	[1,953,568]	[2,042,498]	[△88,930]
資産合計	3,297,285	3,231,758	65,526

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	990,000	930,000	60,000
未払金	211,391	176,485	34,906
前受金	26,478	22,487	3,991
預り金	5,191	26,668	△21,477
賞与引当金	17,582	15,113	2,469
流動負債合計	[1,250,642]	[1,170,753]	[79,889]
2. 固定負債			
未払金	44,215	44,215	0
受入保証金	23,306	22,383	923
固定負債合計	[67,520]	[66,597]	[923]
負債合計	1,318,163	1,237,350	80,813
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	855,310	898,044	△42,734
地方公共団体補助金	597,744	634,042	△36,298
寄付金	265,906	266,420	△513
指定正味財産合計	[1,718,960]	[1,798,506]	[△79,545]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,458,634)	(1,538,460)	(△79,826)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[260,162]	[195,903]	[64,259]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(81,000)	(74,750)	(6,250)
正味財産合計	1,979,122	1,994,408	△15,286
負債及び正味財産合計	3,297,285	3,231,758	65,526

正味財産増減計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,250	1,254	△5
特定資産運用益	3	3	△0
受取会費	6,480	6,360	120
事業収益	1,630,130	1,101,362	528,768
受取補助金等	658,063	634,625	23,438
受取負担金	27,000	1,559	25,441
雑収益	1,506	3,534	△2,027
経常収益計	2,324,432	1,748,697	575,735
(2) 経常費用			
事業費	2,233,073	1,613,911	619,162
管理費	26,708	22,303	4,405
経常費用計	2,259,781	1,636,214	623,567
当期経常増減額	64,651	112,484	△47,832
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	55,606	△55,606
貸倒引当金戻入額	535	2,779	△2,244
前期損益修正益	2,557	5	2,552
経常外収益計	3,092	58,390	△55,298
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	3,992	△3,992
固定資産譲渡損	0	45,968	△45,968
前期損益修正損	2,956	0	2,956
雑損失	154	15	139
経常外費用計	3,110	49,975	△46,865
当期経常外増減額	△18	8,414	△8,432
税引前当期一般正味財産増減額	64,633	120,898	△56,265
法人税、住民税及び事業税	374	0	374
当期一般正味財産増減額	64,259	120,898	△56,639
一般正味財産期首残高	195,903	75,005	120,898
一般正味財産期末残高	260,162	195,903	64,259
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	5,537	4,076	1,461
一般正味財産への振替額	△85,082	△103,334	18,252
当期指定正味財産増減額	△79,545	△99,258	19,712
指定正味財産期首残高	1,798,506	1,897,763	△99,258
指定正味財産期末残高	1,718,960	1,798,506	△79,545
III. 正味財産期末残高	1,979,122	1,994,408	△15,286

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a ヘルスケア分野における健康データ利活用技術に関する研究開発事業
- b AI（人工知能）技術の研究開発事業
- c IoT デバイスの高度化に関する研究開発事業
- d 次世代ロボティック・移動搭載 IoT 技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- c AR/VR 技術の応用研究事業
- d 中小企業への AI 導入支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家・中核人材育成事業
- f 京都スタートアップ・エコシステム推進事業
- g 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- h 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- i 次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト
- j 協創型課題解決事業
- k 京都グリーンケミカル・ネットワークの運営
- l スマートシティ京都研究会の運営
- m 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業の運営
- n 世界文化交流祭（KYOTO STEAM）連携事業

(イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業

(エ) 経営支援事業

- a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- b 中小企業外国出願支援事業
- c 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- d 京都市中小企業海外展開支援事業
- e ICT を活用した地域産業の振興事業
- f ベンチャー型事業承継支援事業

(オ) 金融支援事業

直接貸付に係る債権回収事業

ウ 公益事業③

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業

エ その他事業（情報関連等事業）

- (イ) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 地域情報基盤の運営事業
 - e AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
 - f モバイルソフトウェア開発技術の活用事業
- (ロ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）製品の認証事業
 - c データプラットフォーム事業
- (ハ) バイオマス利用促進事業
バイオマス利用研究会
- (ニ) 賃貸事業

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,252	1,252	0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	6,840	6,720	120
事業収益	1,406,450	1,596,022	△189,572
受取補助金等	815,525	641,739	173,785
受取負担金	35,000	0	35,000
雑収益	511	744	△233
経常収益計	2,265,579	2,246,478	19,100
(2) 経常費用			
事業費	2,259,163	2,246,145	13,018
管理費	26,765	27,819	△1,054
経常費用計	2,285,928	2,273,964	11,964
当期経常増減額	△20,349	△27,486	7,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	10	300	△290
経常外収益計	10	300	△290
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10	300	△290
当期一般正味財産増減額	△20,339	△27,186	6,847
一般正味財産期首残高	31,207	58,393	△27,186
一般正味財産期末残高	10,868	31,207	△20,339
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△79,606	△80,668	1,063
当期指定正味財産増減額	△79,606	△80,668	1,063
指定正味財産期首残高	1,695,719	1,776,387	△80,668
指定正味財産期末残高	1,616,113	1,695,719	△79,606
III. 正味財産期末残高	1,626,981	1,726,926	△99,945

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	2,345,097	1,748,697	2,324,432	2,265,579
	当期経常増減額	36,625	112,484	64,651	△20,349
	当期正味財産増減額	△98,735	21,640	△15,286	△99,945
貸借対照表	総資産	3,000,789	3,231,758	3,297,285	
	総負債	1,028,021	1,237,350	1,318,163	
	正味財産	1,972,768	1,994,408	1,979,122	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	323,833	181,611	202,259	
	観光文化情報システムの運用開発	16,786	30,809	1,499	
	学校預り金システムの開発	2,922		2,112	
	京都市動物園情報通信システム運用	514	514	524	
	その他開発等事業 (区役所 HP 管理等)	65,701	35,743	37,499	
	京都企業データベースシステム		1,490	1,518	
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム			25,462	
	動物園動物のビデオ映像録画・解析システムの開発			462	
	ライフイノベーション創出支援事業	32,309	24,120	28,800	
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	25,781	22,512	22,200	
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	19,919	18,290	17,883	
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	2,043	1,400		
	京都市中小企業海外展開支援事業	6,000	4,900	4,600	
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	9,000	7,553		
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業	11,625	5,619		

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	10,500	9,795	9,800	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	182,618	340,447	657,078	
	中小企業知的財産活用強化プログラムに関する業務	300			
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	10,500	10,500	10,000	
	「素材から学ぶくらしの学校」事業	1,646	1,500		
	中京クーチャーセンター事業	86			
	中京区民まちづくり支援事業		38		
	京都市商店街空き店舗解消促進事業	20	20		
	次世代医療 ICT 新事業創出推進事業		10,000	10,100	
	京都市移住サポートセンターの運営事業		120		
	京都市スマートエコノミー推進事業			9,000	
	京都・ボストン姉妹都市60周年を契機とした経済交流促進事業			1,000	
	「未来の西京まち結び～みらまち結び～」事業に係る企画・運営等業務			1,800	
「買い物の先に広がる世界、探求舎」事業企画及び開催業務			1,235		
補助金	京都高度技術研究所助成	141,082	136,850	135,291	134,523
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	12,246	12,246	12,000	10,800
	未来創造型企業支援プロジェクト	15,800	15,456	15,700	14,700
	地域イノベーション戦略推進事業	27,500			
	京都市成長産業創造センター運営事業	53,000	50,000	47,500	45,000
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	27,111	23,415	23,400	23,000
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	30,000	20,000	20,000	20,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト	15,500	11,450		

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
補助金	健康長寿産業創出支援事業	6,390	5,280		
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	13,861	13,260	12,300	11,300
	京の企業働き方改革総実践プロジェクト		7,500		
	ベンチャー型事業承継支援事業			3,000	3,000
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業			2,597	3,000
	次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト				10,000
	スタートアップエコシステム推進事業				5,500
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業				2,000
	ユース・アントレプレナーシップ事業				3,000

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、国等からの外部資金の獲得に努めるとともに、収益事業として実施している情報システム関連業務の受託などにも努めた結果、当期経常増減額は112,000千円のプラスとなっていたが、令和元年度においても、引き続き国等からの外部資金の獲得、情報システム関連業務の受託などに努めるとともに、財団運営に係る徹底した経費の見直し等を努めた結果、当期経常増減額は64,000千円のプラスとなった。 なお、当期指定正味財産増減額のマイナスについては、京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 令和元年度においては、AI、IoTを活用した研究開発、経営支援事業に積極的に取り組み、地域企業の新事業創出等の支援に取り組んだ。 また、京都市産業技術研究所との連携を図り、効果的な支援につなげている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 国等からの新たな補助金・委託費の獲得、情報システム関連事業の受託、経費見直し等により、当期経常増減額について黒字を確保している点が評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、産学公連携等、他団体との連携を進めながら本市の産業振興に貢献してほしい。 財務面、組織面において本市に依存しない経営の確立に向けて、早急に検討を進めていただきたい。

株式会社京都産業振興センター

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 辻智之

2 所在地

京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1

3 電話番号

075-762-2633

4 ホームページアドレス

<https://www.miyakomesse.jp/> (京都市勸業館)

5 設立年月日

平成5年4月27日

6 資本金

90,000千円 (うち本市出資額 54,000千円, 出資率 60.0%)

7 事業目的

京都市勸業館 (美術工芸ギャラリー含む。) の管理運営, 展示会, 見本市等の企画開催及び誘致ほか

8 業務内容

- (1) 京都市勸業館 (美術工芸ギャラリー含む。) の管理運営
- (2) 京都伝統産業ミュージアムの管理 (公益財団法人京都伝統産業交流センターとの連携による。)
- (3) 展示会, 見本市等の企画開催及び誘致

9 所管部局

産業観光局クリエイティブ産業振興室 (TEL075-222-3337)

10 役員名等

(1) 取締役会長

山本達夫 (産業観光局長)

(2) 代表取締役社長

辻智之

(3) 取締役

上林秀行, 兒島宏尚, 田中雅一, 林史己, 松村孝之, 坂本勝, 草木大 (産業観光局クリエイティブ産業振興室長)

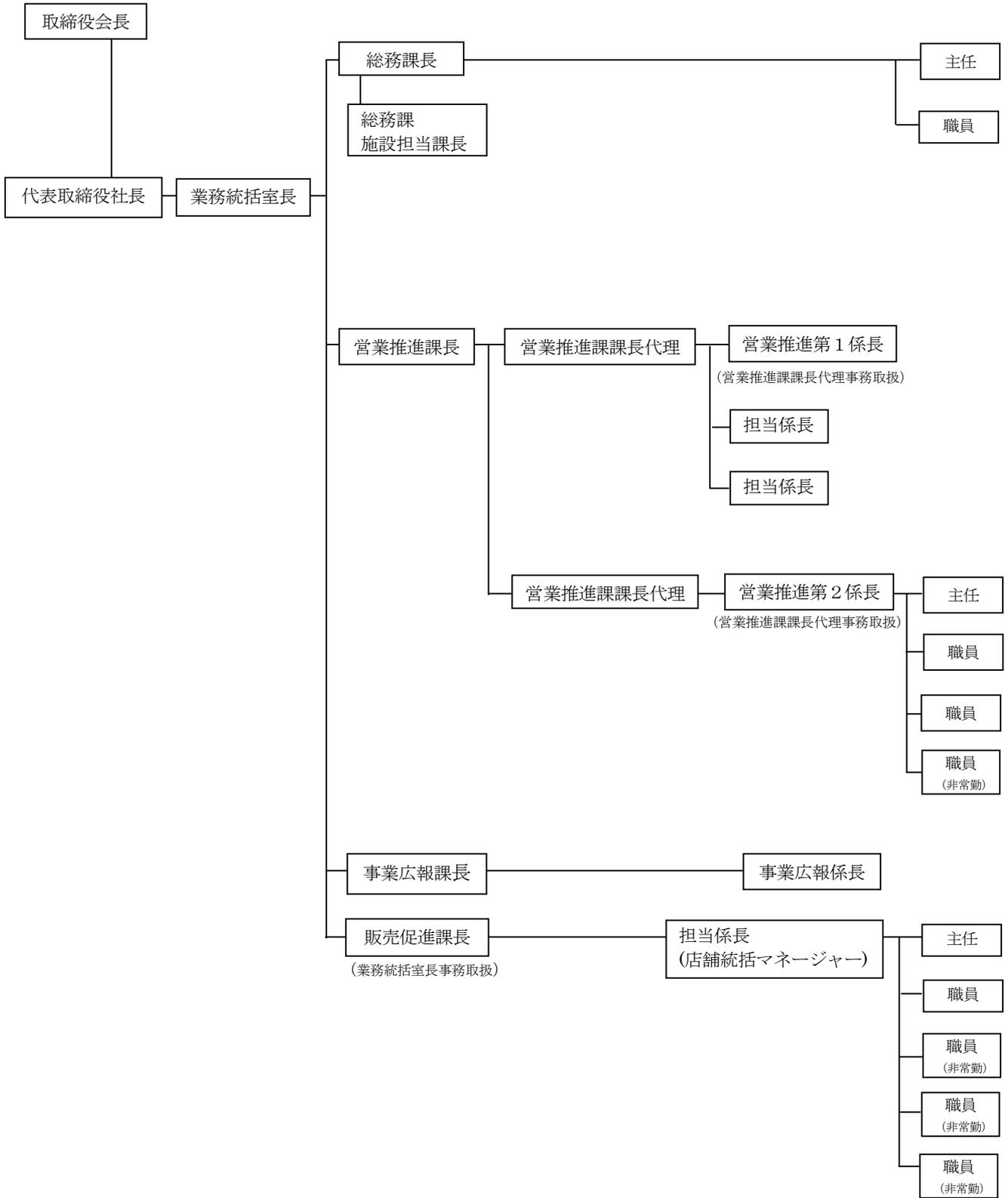
(4) 監査役

外村弘樹, 川越とし子

11 常勤職員数

18人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市勧業館の指定管理

(ア) 展示場の利用状況

面積稼働率 50.71%，利用件数 441 件

(イ) 会議室の利用状況

稼働率 39.09%

イ 京都伝統産業ミュージアムショップの運営

ミュージアムショップ商品売上 26,859 千円（消費税等除く。）

※10月1日から2月9日まで仮店舗での営業，2月10日から3月5日及び3月13日は新店舗
開店準備のため休店，3月14日リニューアルオープン

ウ 美術工芸ギャラリー（勧業館内）の運営

稼働延べ日数 445 日（445 日／718 日），稼働率 61.97%

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[707,776]	流動負債	[184,667]
現金及び預金	667,026	買掛金	727
売掛金	133	未払金	101,625
商品	919	未払消費税等	3,780
前渡金	50	未払法人税等	3,249
未収入金	39,729	未払費用	
貸倒引当金	△81	前受金	65,900
固定資産	[44,294]	預り金	1,629
（有形固定資産）	(43,791)	賞与引当金	7,756
建物	28,782	固定負債	[25,656]
構築物	1,855	退職給付引当金	25,656
器具・備品	10,096	預かり保証金	0
その他の有形固定資産	3,058	負債合計	210,323
（無形固定資産）	(503)	純資産の部	
電話加入権	306	株主資本	[541,747]
ソフトウェア	197	資本金	(90,000)
		利益剰余金	(451,747)
		利益準備金	180
		その他利益剰余金	
		付帯設備改善積立金	50,000
		別途積立金	320,000
		繰越利益剰余金	78,567
		純資産合計	541,747
資産合計	752,070	負債及び純資産合計	752,070

損 益 計 算 書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
【経常損益の部】		
(営業損益の部)		
売上高		696,408
売上原価		223,893
売上総利益		472,515
販売費及び一般管理費		459,387
営業利益		13,128
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	235	
その他	10,702	10,937
営業外費用		
その他	381	381
経常利益		23,684
【特別損益の部】		
特別利益		33,242
特別損失		34,838
税引前当期純利益		22,087
法人税, 住民税及び事業税		8,042
当期純利益		14,045

株主資本等変動計算書
平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				繰越利益 剰余金		
			利益 準備金	付帯設備 改善積立金	25周年記念 事業積立金	別途積立 金			
前期末残高	90,000		180	50,000	0	320,000	67,521	527,701	527,701
当期変動額									
剰余金の配当									
剰余金の配当に伴う利 益準備金の積立									
積立金の積立					3,000			3,000	3,000
積立金の取崩							△3,000	△3,000	△3,000
当期純利益							14,045	14,045	14,045
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	—	11,045	14,045	14,045
当期末残高	90,000	—	180	50,000	3,000	320,000	78,567	541,747	541,747

2 令和2年度事業計画及び予算

(1) 経営指標

ア 勸業館

- (ア) 展示場 年間面積稼働率 54.5%以上
- (イ) 会議室 年間区分稼働率 44.5%以上
- (ウ) 美術工芸ギャラリー 年間区分稼働率 64.0%以上

イ 京都伝統産業ミュージアムショップ

年間売上額 5,400万円以上

ウ 京都市への納付額

年間 1億9,500万円

(2) 事業計画

ア 勸業館事業

(ア) 地域別・ターゲット別の広報強化

- a 潜在顧客や休眠顧客に対する情報誌の発信
- b 会場見学会や東京・大阪での営業に際し、プロモーションビデオを活用する。

(イ) イベントサポート・サービスの充実による固定客も含めた顧客の維持拡大

単なる貸館業務だけでなく、施設利用者の多様なニーズに対応するため、当社社員が営業時だけでなく成約後も催事運営の企画、提案を行い、イベント等の魅力を最大限に引き出せるよう、きめ細やかなイベントサポート・サービスを提供する。

(ウ) 企画提案型営業及び調整型営業による新規開拓

- a 大型展示・見本市のBtoBや全国大会、記念式典の利用促進・誘致強化
- b コンベンション及びエキシビション誘致を中心にオール京都体制によるMICE取組との連携強化、岡崎MICEの推進

(エ) コンベンションビューローと連携した集客強化

財団と連携し、ユニークベニューとしてのミュージアムの活用提案を行うとともに、東京、大阪、海外での商談会出店先の開拓に取り組む。

イ 京都伝統産業ミュージアム連携事業

(ア) ミュージアムショップ事業

- a ミュージアムの企画展等とも連動した商品陳列と販促実施
- b 若手職人のアンテナショップ機能の展開

(イ) WEB媒体の連携

ミュージアムと連携して集客の入り口となるSNSの発信強化に取り組む。

(ウ) 情報誌やメディアを活用するPR活動の強化

(エ) 新しくなった光庭を活用した集客強化

(オ) コンベンションビューロー、旅行会社と連携した集客強化

(カ) ホテル等との伝統産業にかかるコラボ事業

ウ その他事業

(ア) 施設・設備の整備、ユニバーサルデザインの強化等

(イ) 美術工芸ギャラリー

良好な施設環境と廉価な使用料であることを広く周知し、さらに多くの方に利用いただけるよう努める。また、使っていただきやすいように割引制度を継続し、岡崎の芸術文化発信拠点となるよう努める。

(ウ) レストラン事業

エ 自主事業

(ア) 産業振興、文化発信

- a 「みやこめっせ経済・文化講演会」
テーマ・講師未定（定員2,000名）

- b 「京ものフェスティバル (3月)」
「京都市伝統産業の日」関連事業として、伝統工芸品の体験や販売につながる催事を開催する。
 - c 「みやこめっせウェルカムプラン (随時)」
ミュージアムの製作体験事業とも連携することで、修学旅行生等を対象に、伝統工芸品の製作体験を実施する。
- (4) 賑わい創出，地域活性化
- a 「桜まつり」
光庭やウェルカムホールを活用し、地域の方や観光客に春のひと時を楽しんでいただくとともに市内芸術大学生の発信の場として実施する。
 - b 「Live Square @ MIYAKOMESSE」
みやこめっせ中央広場や光庭を活用し、春秋の午後に若手ミュージシャンやパフォーマーにライブを行ってもらい、二条通の賑わいづくりに貢献する。(年 10 回開催)
- (3) その他の取組
- ア 社員研修
- 社員の意欲，能力の向上を目指して全社員を対象とした研修を計画的に進める。
- (ア) 全体研修 (教養研修)
 - (イ) 管理監督者研修
 - (ウ) 業務研修
 - (エ) 自己研修
 - (オ) 業績評価シートによる評価制度の導入
- イ 第三者機関による経営評価の実施
- 外部の第三者専門家の意見を経営に反映するため経営評価委員会を設置しており，令和 2 年度も同委員会を 2 回開催する予定。

(4) 予算

予定損益計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【経常損益の部】	
(営業損益の部)	
売上高	709,000
売上原価	245,400
売上総利益	463,600
販売費及び一般管理費	452,700
営業利益	10,900
(営業外損益の部)	
営業外収益	8,000
営業外費用	400
経常利益	18,500
【特別損益の部】	
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	18,500
法人税, 住民税及び事業税	0
当期純利益	18,500

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
損益計算書	売上高	903,598	698,551	696,408	709,000
	経常利益	41,995	26,769	23,684	18,500
	当期利益	19,456	11,465	14,045	
	減価償却前利益	26,131	17,323	20,313	
貸借対照表	総資産	745,788	732,716	752,070	
	総負債	229,551	205,015	210,323	
	純資産	516,236	527,701	541,747	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	「京都館」管理運営	47,838			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）のリニューアル工事に伴い、併設するミュージアムショップも規模を縮小しての営業となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年2・3月の展示場利用が相次いでキャンセルとなったこと等に伴い、会社全体の売上高及び営業利益が昨年度比で減少となったものの、最終的に収支は黒字を計上しており、経営努力を評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、常設展示場（京都伝統産業ミュージアム）のリニューアル工事に伴い、併設するミュージアムショップも規模を縮小しての営業となったことから、新たな取組の実施が困難な状況であった。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年2・3月の展示場利用が相次いでキャンセルとなり、展示場稼働率における当初目標の53%には及ばなかったが、夏休み中の子どもたちをターゲットにした大型イベントが新規開催されるなど、展示場稼働率の向上に向けた取組を着実に推進されており、京都産業の振興に貢献していると評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 売上高が昨年度に比べて若干減少となったものの、最終的に黒字を維持、継続できた点は評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による管理運営施設の大幅な稼働率低下という非常に厳しい状況が続くと想定されるが、あらゆる手立てにより、稼働率の回復に努めていただきたい。

公益財団法人京都市ユースサービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 安保千秋

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市中央青少年活動センター内

3 電話番号

075-213-3681

4 ホームページアドレス

<http://www.ys-kyoto.org/>

5 設立年月日

昭和 63 年 3 月 29 日

6 基本財産

30,000 千円（うち本市出えん額 30,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

青少年が市民社会の担い手として成長するため，京都市及び関係機関・団体等と協調し，自主的な活動の機会提供と，課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに，市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ること。

8 業務内容

- (1) 青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業，ならびに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業
- (2) 青少年グループ・団体の交流や情報交換，支援，情報提供にかかわる事業
- (3) 就労や自立支援にかかわる事業
- (4) 青少年に関する調査・研究
- (5) 青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業
- (6) その他，この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課（TEL075-748-0016）

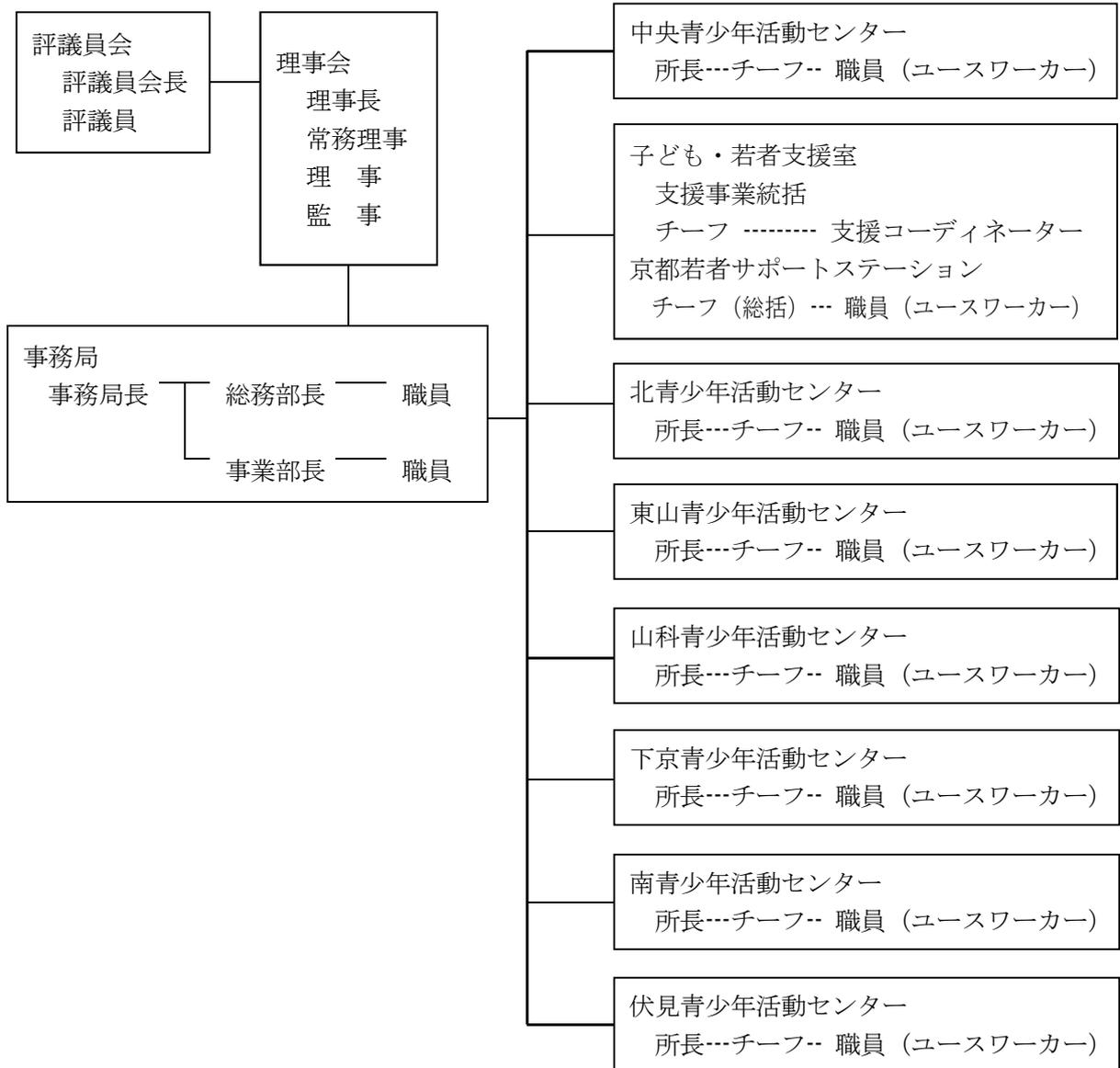
10 役員名等

- (1) 理事長
安保千秋
- (2) 常務理事
藺田博司，松山廉
- (3) 理事
小嶋薫，松村幸裕子，岡部茜，石山裕菜，池田英郎
- (4) 監事
赤澤清孝，磯田利佳子

11 常勤職員数

52 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 自主事業

(ア) ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な団体や機関の活動が、有機的につながることを目的として下記の取組を実施。

- a 若者に関わる団体の交流・情報交換の場づくりの開催（京都市補助事業）
- b 関係行政機関・関係団体への協力（協力事業）
- c 青少年育成・支援団体との事業共催・後援・協力（京都市補助事業含む）
- d 若者に関わる情報の受発信事業（京都市補助事業）

(イ) 市民参加促進事業

青少年が「市民社会」の主体となる「市民」としての経験・学習の機会提供として、シティズンシップ事業の開発、仕組づくりを実施。

(ウ) 新たな社会的ニーズに対応した事業の展開

新たな事業展開の機会をつかみ、社会的要請を先取りするため幅広い調査・研究活動、仕掛けの取組を実施。

(エ) ユースサービスの普及、事業開発にかかる取組

- a ユースワーカーの資格化を進めたほか、インターンの受入、ボランティア育成を実施。
- b ユースワーカー養成に関する立命館大学との共同研究、法政大学や奈良教育大学等の研究者等との共同研究、ユースワークの全国展開基盤強化として5団体会議を実施。

(オ) ディーセントな組織づくり（事業運営にかかわる組織マネジメント）

スーパーバイズ・コンサルテーションの実施のほか、研修室による職員研修の組織的・計画的運営を行った。前年度に引き続きメンター制度を運用したほか、職員での検討チームによるアクションプラン策定を進めた。

(カ) 環境負荷の少ない団体・施設運営

KES 認証を生かした施設運営を行うとともに、若者や地域への啓発的活動を進めた。

イ 協会受託事業

(ア) 青少年活動センターの管理運営

市内7箇所の青少年活動センターにおいて、「ユースサービス」（青少年の自己成長の支援）の理念に基づき、青少年団体や青少年グループの自主的な活動を支援、促進するとともに、それぞれが青少年個人の活動参画や課題を乗り越えるための支援を行う拠点施設として機能するよう運営した。

(イ) 青少年活動センター協同事業の実施

青少年の交流促進・多世代交流事業（青少年と青少年に関わる多世代が交流できる場づくり）として、ユースシンポジウム「学習支援事業の現在地～10年目の成果とこれからのを考える」を開催。その他、若者文化発信として若者文化発信事業「ユスカル！若者文化市」を開催。センター連携による若者の文化的なイベントを実施した。

(ウ) 青少年活動センターのないエリアにおけるアウトリーチ

ニュータウン（洛西・向島）エリアでの若者・地域のニーズに応えた拠点づくり事業を実施した。

(エ) 7つの青少年活動センターでの事業展開

特色を活かし、環境学習や創造表現、地域協働、スポーツ・レクリエーション、多文化共生などの固有テーマに基づく事業展開、及び以下の共通事項をもとに事業運営を行った。

a 居場所づくり支援事業

不登校、ひきこもり、対人関係に不安があるなど、コミュニケーションに課題を抱える青少年を対象に、グループ交流の場を各センターで提供した。

- b 自主活動を支援する・担い手育成に関わる事業
青少年の社会への参画や、多様なボランティアの活動の場づくり、青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行った。
 - c 地域交流・連携・参画に関わる事業
「京都はぐくみネットワーク」や「区民まつり」などの継続的な地域活動の取組や、インターン生の受入れのほか、青少年の非行対策及び健全育成のため、京都市少年補導委員会との連携を図った。
 - d 相談・支援の取組
子どもや若者の育成支援における中核的な役割を、全青少年活動センターにおいて担えるよう取り組んだ。
 - e 利用促進・情報発信・広報に関わる事業
広報誌やインターネットの広報媒体を活用し、サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに、中学、高校、専門学校、大学などへ訪問し、広報を行った。
 - f 少年非行の解決や軽減に向けた取組
京都府の「立ち直り支援チーム（ユースアシスト）」に協力し、係属中の少年らと地域清掃活動を実施。
- ウ 京都若者サポートステーションの運営
無業状態の15歳から39歳までの学籍のない若者に対して、職業的自立に向けた支援を行うため、厚生労働省及び京都市から委託を受けて運営した。京都市域に加え、南丹・乙訓地域も含めた受託となり、南丹地域常設サテライトも運営している。
- エ 子ども・若者指定支援機関業務等
子ども・若者支援地域協議会において、支援の主導的役割を担う指定支援機関として、関係機関との連携の下、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の社会的自立に向けた総合的な支援に取り組んだ。
さらに、「子ども・若者育成支援推進法」に規定されるワンストップ窓口として、「子ども・若者総合相談窓口」を中央青少年活動センター内に設置し、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者やその家族からの相談に対応したほか、平成25年度から「ひきこもり地域支援センター」の相談窓口としても対応している。
- オ 生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
京都市子ども若者はぐくみ局からの委託により、「生活保護世帯」、「生活困窮世帯」及び「ひとり親家庭」において進学を目指す中学生を対象として、学習支援を実施した。具体的には、BBS会及び地域のNPO等の協力を得て、大学生を中心とするボランティアが、中学生の学習支援等を行った。令和元年度の開設は18箇所。また、夏休み期間中には長時間学習会を実施した。
- カ 社会的養護自立支援事業に係る生活相談等支援事業の取組
京都市子ども若者はぐくみ局から受託した社会的養護自立支援事業に係る生活相談等支援事業において、協会職員向け研修と児童養護施設職員を対象とした事前研修の実施、相談支援、交流会の運営及び実施、関係機関等の連絡調整を行った。

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	65,737	64,046	1,691
未収金	914	1,112	△199
立替金	0	0	0
前払金	177	10	167
仮払リサイクル料	10	10	0
流動資産合計	[66,838]	[65,178]	[1,659]
2. 固定資産			
(基本財産)			
有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(30,000)	(30,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当資産	29,890	25,280	4,610
減価償却引当資産	12,679	12,035	644
特定積立資産	4,870	16,170	△11,300
投資有価証券	10,000	0	10,000
特定資産合計	(57,439)	(53,485)	(3,954)
(その他固定資産)			
車両運搬具	0	53	△53
什器備品	55	2,093	△2,038
ソフトウェア	1,317	109	1,207
電話加入権	75	75	0
その他固定資産合計	(1,447)	(2,331)	(△884)
固定資産合計	[88,886]	[85,816]	[3,070]
資産合計	155,724	150,995	4,729
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	25,386	0	25,386
預り金	1,223	3,254	△2,031
賞与引当金	15,537	15,224	313
流動負債合計	[42,147]	[42,617]	[△471]
2. 固定負債			
退職給与引当金	29,890	25,280	4,610
固定負債合計	[29,890]	[25,280]	[4,610]
負債合計	72,036	67,898	4,139
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	30,000	30,000	0
指定正味財産合計	[30,000]	[30,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(30,000)	(30,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[53,687]	[53,097]	[590]
(うち特定資産への充当額)	(28,549)	(28,205)	(344)
正味財産合計	83,687	83,097	590
負債及び正味財産合計	155,724	150,995	4,729

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36	36	0
特定資産運用益	4	0	4
事業収益	400,138	398,901	1,237
受取補助金	1,792	5,274	△3,482
受取寄付金	927	844	83
雑収益	823	1,040	△216
経常収益計	403,721	406,095	△2,374
(2) 経常費用			
事業費	397,676	404,169	△6,493
管理費	5,451	6,914	△1,463
経常費用計	403,127	411,083	△7,956
当期経常増減額	594	△4,988	5,583
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計		0	0
ソフトウェア除却損	0	0	△0
什器備品除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△4	△0	△4
当期一般正味財産増減額	590	△4,988	5,579
一般正味財産期首残高	53,097	58,086	△4,988
一般正味財産期末残高	53,687	53,097	590
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III. 正味財産期末残高	83,687	83,097	590

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 協会（本体）事業

(ア) ネットワーク形成事業

若者の成長を支援する様々な領域、地域団体等の活動が有機的につながり、当協会がネットワークのハブ（結節点）となるとともに、各団体から求められる存在となることを目指す。

(イ) 情報発信事業

若者や若者支援に関わる人を対象とした情報収集・発信に取り組む。

(ウ) 市民参加促進事業

若者が多様なコミュニティに主体として参画し、政策の決定過程に若者の視点で提案を行い、若者の意見や活動が尊重・反映されることを目指す。また、コミュニティが若者を受け入れ、コミュニティの一員として役割を持てるような状態が複数のエリアで生み出されることを目指す。

(エ) 新たな社会的ニーズに対応した事業の展開

新たな事業展開の機会をつかみ、社会的要請を先取りするため幅広い調査・研究・試行を行う。

(オ) ユースサービスの普及、事業開発にかかる取組

協会事業が社会的要請に応え、先取りしたものであり続けるための仕掛けとして取り組む。

ユースワーカーの資格化を進め、ユースサービスの同業者間連携と社会的認知が広がることを目指す。また、ユースワークの現場体験を通してユースサービスの理解者が育つとともに、若者と関わる活動の人材育成が行われている状態を目指す。

(カ) ディーセントな組織づくり、事業開発の取組

職員が働きやすい組織づくりを行うとともに、市民活動団体としての一つのモデルとなることを目指す。

(キ) 環境負荷の少ない団体・施設運営

職員の環境意識が高まり環境負荷の少ない施設運営ができること、そして利用者や地域住民に外部発信や環境啓発事業を行い、意識の高まりがある状態を目指す。

イ 青少年活動センター受託事業

京都市が設置している7箇所の青少年活動センターを指定管理者として運営する。「京都市青少年活動センターの管理に係る協定書」に準拠しつつ、施設管理及び事業運営を行う。各青少年活動センターでの事業においては、それぞれ固有の事業テーマに基づき、各分野での青少年を巡る課題に応える事業を実施する。

(ア) 青少年活動センター事業推進の総合的観点

a 必要とする“すべての”若者の成長と社会化のために働きかける専門機関を目指す

個別的な支援プログラムとともに、若者自身も含む集団の力を生かしたプログラムを通して、成長と社会化というすべての若者に共通する課題を乗り越えるためのサポートを行い、総合相談リンク機関としての役割を果たす。

b 若者が排除されたり孤立しないコミュニティづくり

若者を巡る社会的課題の解決や問題の軽減につながる活動を行う。そのために、若者が排除されたり孤立しないよう、また、地域や多様なコミュニティが若者の成長を支えるものとなるように働きかける。

c 若者の参画を仕掛ける

個別的なプログラムへの参加・協力を青少年活動センター運営への参画や地域参加につなげる。支援やサービスを受ける存在としてだけでなく、サービスの担い手として、コミュニティの担い手となるための経験の機会を提供する。

d 若者に関わる様々なアクターとの協働による事業展開

多様な行政機関・公共団体・市民との協働のハブ（結節点）として青少年活動センターを機能させる。特に各区（地域力推進室及び子どもはぐくみ室）との連携を強化する。

- (イ) 7つの青少年活動センターで総合的に取り組む項目
- a 各青少年活動センターで分担する固有テーマに基づく事業
環境学習や創造表現・文化発信（アート）、地域協働、スポーツ・レクリエーション、多文化共生などのテーマに基づく事業展開を図る。
 - b 居場所づくりを支援する
若者が、安心して他者との関わりを持ち、コミュニティとつながり直しのための経験ができる場・空間が「居場所」である。全青少年活動センターにおいて、若者が居場所を形成していくための支援を行う。
 - c 自主活動を支援する・担い手を育成する
青少年の自主活動を促進し、青少年の社会への参画や、青少年活動センター運営そのものへの若者の参画、多様なボランティアの活動の場づくり、青少年活動を支援する団体等と協働した青少年の体験の機会づくりを行う。
 - d 地域交流・連携・地域参加に取り組む
青少年活動センターが地域コミュニティとつながるとともに、青少年と地域をつなげる「青少年活動拠点」として青少年活動センターを機能させる。
 - e 利用促進と市民認知の拡大につなげる情報発信と広報に取り組む
広報誌やインターネットを活用した新たな広報媒体を活用し、サポートを必要とする若者や支援者への周知を充実させるとともに、中学、高校、専門学校、大学などへの「足を運んだ」広報を行う。
 - f 相談・支援を行う
子ども・若者の育成支援における中核的な役割を、全青少年活動センターにおいて担えるように取り組む。そのために、青少年活動センターの相談・支援機能を充実させるとともに、子ども・若者支援室との協同、サポートステーションとの連携・一体性を強化する。
 - g 少年非行の解決・軽減に向けて取り組む
中高生の利用が多い青少年活動センターを中心として取組を行う。
 - h 環境負荷の少ない施設運営と啓発に取り組む
KES 認証を生かした施設運営を行うとともに、若者への啓発を進める。環境学習を事業テーマとしている北青少年活動センターを中心として、青少年活動センター全体での取組を行う。
- (ウ) 青少年活動センター協同事業の実施
若者が幅広い年代を対象として実施するプログラムを通して社会参加できる機会づくりを行う。また、それを通して青少年活動センターの社会的評価と認知を高める効果的な広報にもつなげる。
- ウ 子ども・若者指定支援機関業務
京都市が設置した子ども・若者支援地域協議会において、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の支援について、指定支援機関として主導的な役割を担うとともに、配置している支援コーディネーターが関係機関等との架け橋となり、総合的かつ継続的な支援を実施する。子ども・若者総合相談窓口と一体的な運営を行い、総合相談リンク機関に位置付けられている青少年活動センター・若者サポートステーションとの連携を強化するほか、他機関とも連携して支援に当たる。
- エ 生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
経済的に厳しい状態にあること等で、家庭において勉強できる環境が整いにくい、主に中学生を対象とした学習支援を行う。令和2年度は既存の学習会の充実とともに、参加中学生一人ひとりの多様な機会保障の場として文化事業を推進していく。
- オ 社会的養護自立支援事業に係る生活相談等支援事業
社会的養護のもとで生活経験のある青少年の社会的孤立を予防する事業に取り組む。
- カ 京都若者サポートステーション受託事業

無業状態にある15歳から39歳までの学籍のない若者に対し、職業的自立に向けた支援を行うため厚生労働省と京都市から委託を受けて運営する。平成29年度より、南丹地域・乙訓地域も含めた受託になり、南丹地域に常設サテライトを設置。また、令和2年度から、就職氷河期世代への支援として、40歳から49歳までが対象年齢に加わり、より幅広い層を支援していく。

数値目標として、新規登録者数240名、就職者（週20時間以上）144名を目指す。

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	36	36	0
特定資産運用益	10	1	9
事業収益	394,987	404,210	△9,223
受取補助金	2,050	1,900	150
受取寄付金	1,150	1,100	50
雑収益	1,008	1,450	△442
経常収益計	399,241	408,697	△9,456
(2) 経常費用			
事業費	401,779	403,353	△1,574
管理費	6,962	6,644	318
経常費用計	408,741	409,997	△1,256
当期経常増減額	△9,500	△1,300	△8,200
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△9,500	△1,300	△8,200
一般正味財産期首残高	53,687	53,097	590
一般正味財産期末残高	44,187	51,797	△7,610
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0
III. 正味財産期末残高	74,187	81,797	△7,610

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	400,813	406,095	403,721	399,241
	当期経常増減額	9,625	△4,988	594	△9,500
	当期正味財産増減額	9,625	△4,988	590	△9,500
貸借対照表	総資産	152,049	150,995	155,724	
	総負債	63,963	67,898	72,036	
	正味財産	88,086	83,097	83,687	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	青少年活動センター管理運営等 (指定管理)	298,444	298,444	356,416	342,965
	若者サポートステーション事業	6,539	6,539	6,600	
	子ども・若者総合支援業務(※)	35,028	35,028		
	生活保護世帯等生活困窮世帯の 子どもに対する学習支援(※)	12,406	14,348		
	社会的養護自立支援事業に係る 生活相談等支援事業(※)	970	2,146		
補助金	情報発信事業等	4,625	4,110	1,000	1,000
	リユース食器利用促進助成		4	8	

(※) 令和元年度から、3事業を京都市青少年活動センターの指定管理業務に統合

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成30年度は単年度赤字となったが、令和元年度は黒字に転じており、経営努力が評価できる。特に消耗品費等の日常的なコストを削減すること等が、黒字につながっていることを評価したい。さらに、新たな財源確保の取組として、クラウドファンディングを行い、見事に目標額を達成していることも評価したい。
事業面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の一部閉鎖や、外出自粛等により、利用者が減少したが、4年連続で50万人を超えたことは、日頃の広報活動の成果であり、評価できる。各青少年活動センターのテーマに基づく特色ある事業や、センターのない地域でのアウトリーチ手法の活用など、着実に事業展開していることも評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成30年度は事業充実に伴う人件費の増加により、赤字となったが、令和元年度は、2年ぶりに当期正味財産増減額が黒字となっており、経費節減に努められた結果が表れている。今後、継続して安定的な経営を行っていくためにも、更なる経費節減や収益増加の取り組みが必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">本市からの委託事業である京都市青少年活動センターについて、4年連続で利用者数50万人を達成したことは評価できる成果である。青少年育成支援機関のノウハウを活かし、引き続き、利用者数の増加に努めてもらいたい。

京都市住宅供給公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 久保宏

2 所在地

京都市上京区中町通丸太町下る駒之町 561 番地の 10

3 電話番号

075-223-2121

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-jkoshu.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 40 年 12 月 20 日

6 資本金

10,000 千円（うち本市出資額 10,000 千円，出資率 100%）

7 事業目的

住宅を必要とする勤労者に対し，住宅の分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し，もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

(1) 住宅の分譲

(2) 住宅の建設，賃貸，管理，譲渡等

(3) 宅地の造成，賃貸，管理，譲渡

(4) 市街地併存住宅における併存施設の建設，賃貸，管理，譲渡

(5) 団地に関連する学校，病院，商店等用地の造成，賃貸，管理，譲渡

(6) 団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理，譲渡

(7) (1)～(6)の附帯業務

(8) 水面埋立事業の施行

(9) その他委託による住宅の建設，賃貸，管理，宅地の造成，賃貸，管理，市街地併存住宅の商店，事務所及び団地内居住者の利便施設の建設，賃貸，管理

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課（TEL075-222-3610）

10 役員名等

(1) 理事長

久保宏

(2) 副理事長

鈴木知史（都市計画局長）

(3) 専務理事

西澤亨

(4) 理事

吉川雅則（公営企業管理者（上下水道局長）），吉田良比呂（行財政局長），
下間健之（総合企画局長），山本達夫（産業観光局長），
岩崎清（都市計画局住宅政策監（住宅担当局長）），山田哲士（建設局長），
山内博貴（消防局長），前田史浩（都市計画局住宅室担当部長）

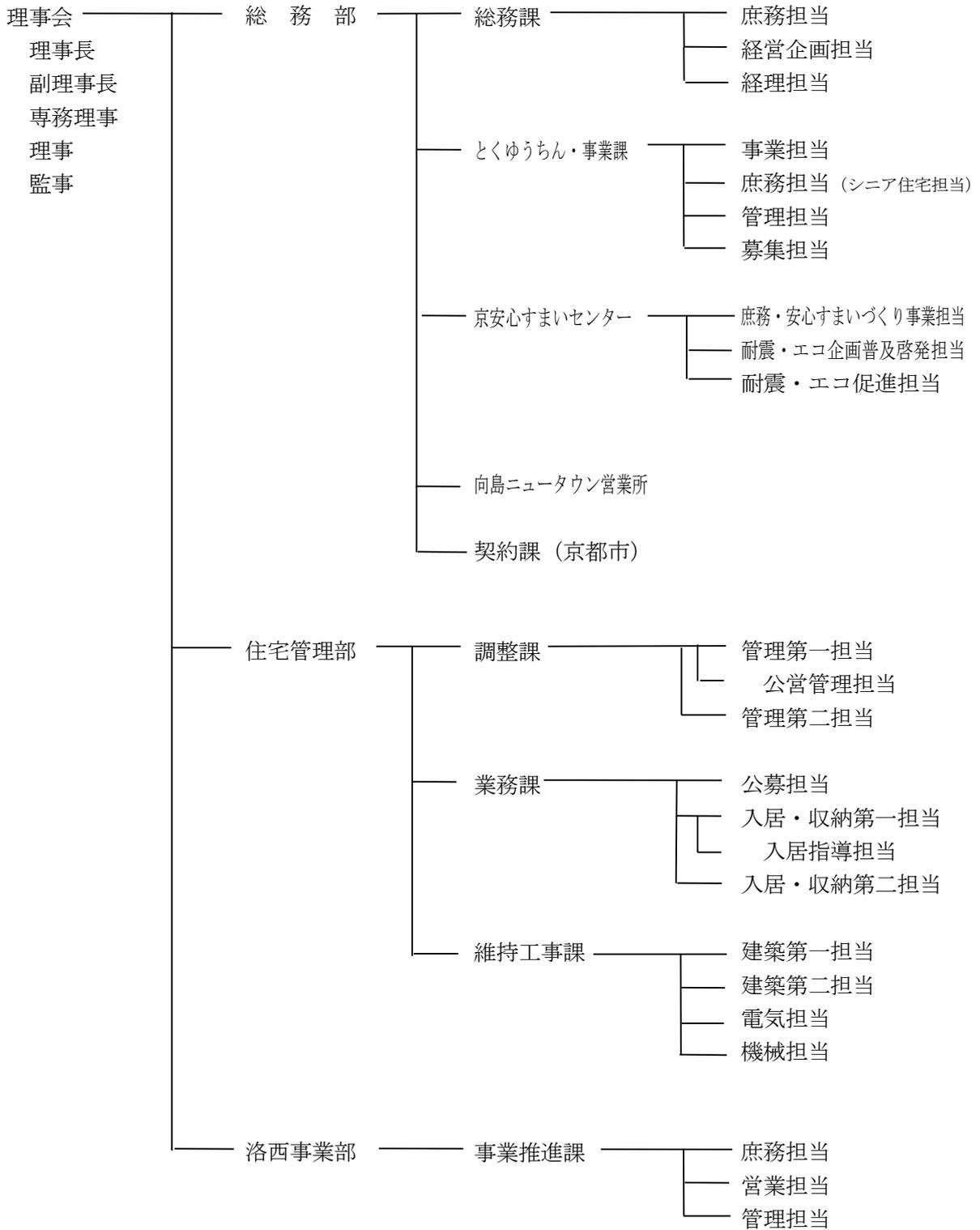
(5) 監事

近藤一郎，籙哲也（都市計画局都市企画部長）

11 常勤職員数

218人（うち本市派遣職員19人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

令和元年度は、当期純利益で、4億6千万円の計上となった。

会計別事業実施状況は次のとおりである。

ア 一般会計

向島活性化事業において、昨年度「ニトリ伏見向島店」がオープンし、定期借地を利活用したことによる安定した収入を得ることができた。

公社が所有する自社物件の住戸は地域ニーズを再度深堀が必要な1団地を除き、ほぼ全て埋まった。

特定優良賃貸住宅事業では、公社独自の子育て世帯・新婚世帯への家賃補助を継続するとともに、期間満了を控えた団地の退去抑制など、入居者の居住安定に努めたが、入居率が93.76%と0.8ポイント減少した。期間満了団地については45/90団地を再受託した。

向島学生センターにおいては、新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響で、新たに入居する留学生が激減したこともあり、入居率が91.00%から88.49%に減少した。

シニア住宅では、年間入居率が92.95%から92.25%に減少したが、今後とも更なる維持向上に努める。

イ 市営住宅管理会計

京都市の住宅行政の実施機関として、市営住宅・附属施設96団地23,399戸について、管理事務所の体制を見直し、より充実した住民サービスに努め、家賃収納率に関しては、99.19%となり5年連続で99%台を達成した。

また、子育て世帯向けリノベーション住宅の整備と募集の継続、大規模地震に備えた市営住宅入居者の安全確保事業、市営住宅敷地内のブロック塀の撤去・改修、外壁改修などの計画的な維持・修繕についても着実に進め、住環境の整備改善に取り組んだ。

ウ 洛西事業会計

洛西事業においては、「セブンイレブン京都洛西境谷店」がオープンし、定期借地の利活用により安定した収入を得ている。

ラクセーナ専門店及び洛西センタービルのテナント退店による賃料等の減収に加え、改正割賦販売法対策並びにキャッシュレス・消費者還元事業への登録に伴う専門店売上システムの更新費用や維持管理費などの経費が増加した。一方で、隣接するホテル京都エミナースの駐車場改築工事期間中の代替駐車場として、ラクセーナ駐車場・洛西中央駐車場を活用したことから、駐車場事業が1千万円の増収となった。

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
I 資産の部					
1 流動資産	[3,573,179]	[1,994,417]	[1,449,150]	[635,296]	[△505,683]
現金預金	3,271,578	1,459,167	1,424,708	387,703	0
次期満期長期定期預金	110,000	110,000	0	0	0
未収金	98,644	239,193	23,892	37,460	△201,902
前払金	2,234	2,183	0	51	0
その他の流動資産	93,822	186,972	550	210,082	△303,781
貸倒引当金	△3,097	△3,097	0	0	0
2 固定資産	14,052,814	11,510,497	0	3,342,317	△800,000
貸貸事業資産	11,858,956	10,058,218	0	1,800,737	0
その他事業資産	411,944	411,944	0	0	0
有形固定資産	756,719	745,481	0	11,238	0
無形固定資産	7,106	6,592	0	514	0
その他の固定資産	1,025,856	296,028	0	1,529,828	△800,000
貸倒引当金	△7,766	△7,766	0	0	0
資産合計	17,625,994	13,504,914	1,449,150	3,977,614	△1,305,683
II 負債の部					
1 流動負債	[2,404,557]	[1,061,102]	[1,449,150]	[399,989]	[△505,683]
短期借入金	181,400	56,400	425	125,000	△425
次期返済長期借入金	109,505	280,091	0	29,414	△200,000
未払金	1,337,677	99,176	1,448,725	95,034	△305,258
前受金	57,811	31,006	0	26,805	0
預り金	412,073	411,779	0	294	0
その他の流動負債	306,090	182,650	0	123,441	0
2 固定負債	[8,607,438]	[8,856,530]	[0]	[550,907]	[△800,000]
長期借入金	5,498,489	6,051,417	0	247,072	△800,000
預り保証金	1,713,522	1,468,201	0	245,320	0
引当金	1,166,900	1,108,385	0	58,515	0
その他固定負債	228,527	228,527	0	0	0
負債合計	11,011,994	9,917,632	1,449,150	950,896	△1,305,683
III 資本の部					
1 資本金	[10,000]	[10,000]	[0]	[0]	[0]
2 剰余金	[6,603,999]	[3,577,281]	[0]	[3,026,718]	[0]
資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
利益剰余金	2,898,330	2,423,501	0	474,829	0
特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
資本合計	6,613,999	3,587,281	0	3,026,718	0
負債及び資本合計	17,625,994	13,504,914	1,449,150	3,977,614	△1,305,683

損 益 計 算 書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業収益	[6,631,405]	[1,977,192]	[4,015,363]	[638,850]	[0]
賃貸管理事業収益	2,231,172	1,682,041	0	549,131	0
管理受託住宅管理事業収益	150,200	150,200	0	0	0
市営住宅事業収益	4,015,363	0	4,015,363	0	0
その他の事業収益	234,671	144,951	0	89,719	0
事業原価	[5,960,596]	[1,524,576]	[3,837,223]	[598,797]	[0]
賃貸管理事業原価	1,849,367	1,344,464	0	504,903	0
管理受託住宅管理事業原価	60,092	60,092	0	0	0
市営住宅事業原価	3,837,223	0	3,837,223	0	0
その他の事業原価	213,915	120,020	0	93,895	0
一般管理費	[237,976]	[106,816]	[91,146]	[40,014]	[0]
事業損益	432,833	345,801	86,994	39	0
その他経常収益	[47,698]	[121,211]	[282]	[18,357]	[△92,152]
受取利息	3,291	473	282	7,412	△4,876
雑収入	43,584	119,915	0	10,944	△87,276
貸倒引当金等戻入	573	573	0	0	0
退職引当金等戻入	250	250	0	0	0
その他経常費用	[25,813]	[29,191]	[87,276]	[1,498]	[△92,152]
支払利息	2,656	6,034	0	1,498	△4,876
雑損失	21,656	21,656	0	0	0
貸倒損失引当金等繰入	1,501	1,501	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	87,276	0	△87,276
経常損益	454,718	437,821	0	16,898	0
特別利益	31,034	31,034	0	0	0
特別損失	19,636	19,636	0	0	0
当期純利益	466,116	449,219	0	16,898	0

剰余金計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

項目	剰余金の内訳	金額	会計別			
			一般会計	市営住宅管理会計	洛西事業会計	内部取引の消去
剰余金期首残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	2,432,213	1,974,282	0	457,931	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	6,137,883	3,128,063	0	3,009,820	0
剰余金増加高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	466,116	449,219	0	16,898	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	466,116	449,219	0	16,898	0
剰余金減少高	資本剰余金	0	0	0	0	0
	利益剰余金	0	0	0	0	0
	特定目的積立金	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
剰余金期末残高	資本剰余金	2,679,320	127,431	0	2,551,889	0
	利益剰余金	2,898,330	2,423,501	0	474,829	0
	特定目的積立金	1,026,350	1,026,350	0	0	0
	計	6,603,999	3,577,281	0	3,026,718	0

キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュフロー	532,831	473,400	6,370	53,061	0
賃貸管理事業活動による収支	1,638,453	325,285	1,424,556	△111,388	0
その他事業活動による収支	△679,021	524,870	△1,418,468	214,576	0
一般管理費の収支	△466,709	△403,752	0	△62,957	0
その他の収支	40,108	26,997	282	12,830	0
投資活動によるキャッシュフロー	△30,426	△22,574	0	△7,852	0
事業資産形成活動による収支	△14,689	△11,120	0	△3,569	0
有価証券の取得・償還による収支	△24,000	△24,000	0	0	0
その他の投資活動による収支	8,262	12,546	0	△4,283	0
財務活動によるキャッシュフロー	△387,291	△330,291	0	△57,000	0
事業活動に係る資金の返済による支出	△80,091	△80,091	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△307,200	△250,200	0	△57,000	0
当期中の資金収支合計	115,114	120,536	6,370	△11,791	0
前期繰越金	3,266,463	1,448,631	1,418,338	399,495	0
次期繰越金	3,381,578	1,569,167	1,424,708	387,703	0

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 建設事業

計画修繕

イ 経営事業

(ア) 一般賃貸・施設

(イ) 特優賃・高優賃

(ウ) 向島賃貸施設

(エ) 市営住宅・附属施設

(オ) 洛西事業

(カ) その他受託事業

(2) 予算

予定損益計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	一般会計	市営住宅 管理会計	洛 西 事業会計	内部取引 の消去
事業収益	[6,237,546]	[1,561,930]	[4,051,136]	[641,215]	[△16,735]
賃貸管理事業収益	1,802,233	1,267,691	0	551,277	△16,735
管理受託住宅管理事業収益	141,365	141,365	0	0	0
市営住宅事業収益	4,051,136	0	4,051,136	0	0
その他の事業収益	242,812	152,874	0	89,938	0
事業原価	[5,603,396]	[1,112,836]	[3,886,932]	[603,628]	[0]
賃貸管理事業原価	1,440,575	933,033	0	507,542	0
管理受託住宅管理事業原価	59,224	59,224	0	0	0
市営住宅事業原価	3,886,932	0	3,886,932	0	0
その他の事業原価	216,666	120,579	0	96,087	0
一般管理費	[198,574]	[90,823]	[80,850]	[43,636]	[△16,735]
事業損益	435,575	358,271	83,354	△6,050	0
その他経常収益	[35,894]	[108,107]	[227]	[14,384]	[△86,824]
受取利息	4,225	431	227	7,037	△3,470
雑収入	31,669	107,676	0	7,347	△83,354
その他経常費用	[20,055]	[22,110]	[83,581]	[1,188]	[△86,824]
支払利息	1,640	3,922	0	1,188	△3,470
雑損失	18,188	18,188	0	0	0
一般会計繰出金	227	0	83,581	0	△83,354
経常損益	451,414	444,268	0	7,146	0
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当期純利益	451,414	444,268	0	7,146	0

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
損益計算書	事業収益	7,629,638	6,948,835	6,631,405	6,237,546
	経常利益	222,189	407,456	454,718	451,414
	当期利益	254,351	385,161	466,116	451,414
	減価償却前利益	495,121	628,956	694,304	701,839
貸借対照表	総資産	17,923,604	17,698,008	17,625,994	
	総負債	12,160,882	11,550,125	11,011,994	
	資本	5,762,722	6,147,883	6,613,999	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	市営住宅管理	4,550,050	4,261,951	4,365,339	
	特・高優賃制度促進業務	32,405	26,525	24,382	
	洛西ニュータウン維持管理事業	34,980	35,301	37,598	
	洛西ニュータウン整備事業	13,549	36,089	37,857	
	埋蔵文化財試掘調査関連業務委託	969			
	あんぜん住宅改善資金融資制度現場調査業務	156			
	介護保険の住宅改修費支給にかかる実地調査業務	157	118		
	京都市崇仁暫定広場管理業務	600	388		
	被災者向け住宅提供事業等	7,061	5,203	4,848	
	安心すまいづくり推進事業	57,890	50,076	44,783	
	木造住宅耐震改修支援業務	85,148	103,385	83,305	

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震・防火リフォーム支援事業（防火改修分）に関する業務委託			2,965	
	民間ブロック塀等の除却促進業務委託			3,200	
	既存住宅の省エネリフォーム等支援事業	10,749	10,923	10,803	
	新築住宅の省エネルギー化推進に係る業務委託		2,450		
	すまいの創エネ・省エネ応援事業審査等業務	11,482	9,985	9,807	
	平成の京町家モデル住宅展示場KYOMO 内建物除却工事に関わる安全確保等業務	2,000			
	旧平成の京町家モデル住宅展示場KYOMO 内跡地内建物の管理業務	330			
貸付金	向島学生センター建設資金貸付金（累計残高）	1,188,000	1,178,000	1,168,000	1,158,000
	賃貸住宅貸付資金（樫原，二軒茶屋）（累計残高）	50,000	40,000	25,000	10,000
	経営安定化資金貸付金（累計残高）	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	ラクセーヌ関連業務への貸付金（累計残高）	260,000	250,000	240,000	230,000
その他	団体共済掛金負担金	7,668	7,977	8,239	9,303

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 公社所有の土地の利活用や賃貸住宅の入居率向上に向けた取組が、6期連続の黒字経営につながっており、たいへん評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ コンビニエンスストアやニトリの誘致等、定期借地の利活用による安定した収入の確保や、地域の賑わい創出に積極的に取り組んでおり、たいへん評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 保有資産の有効活用や効率的な経営に努め、当期利益額も増加している。・ 民間金融機関からの借入金は令和2年度で完済する予定であるが、本市からの借入金は依然多額を有していることから計画的な返済を進めていく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 市営住宅等の家賃収納率は、5年連続で99%台を維持している。引き続き、効果的な収納対策に取り組み、収納率向上に努めてもらいたい。・ また、本市委託業務以外の事業にも引き続き注力し、本市に依存しない安定した収益基盤を確立していくことが重要である。

公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 青山吉隆

2 所在地

京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町 83 番地の 1 京都市景観・まちづくりセンター内

3 電話番号

075-354-8701

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-machisen.jp>

5 設立年月日

平成9年10月1日

6 基本財産

60,000 千円（うち本市出えん額 60,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民，行政，企業，大学等（以下「市民等」という。）の協働によるまちづくりを広く支援，誘導する諸活動を通じて，京都の都市としての品格を高めるとともに，住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与すること。

8 業務内容

景観・まちづくりに関する次の事業を行う。

- (1) 各種情報の収集，発信及び啓発
- (2) 市民等の活動に対する総合的支援
- (3) 各種の調査，研究
- (4) 各種団体との交流及び協働活動
- (5) 歴史的建造物の保全，再生，活用に関する各種の支援及び普及，啓発
- (6) 公共人材育成に関する教育及び研修
- (7) 景観整備機構に関わる業務
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (9) 前各号に掲げる事業に関する業務の他機関からの受託

9 所管部局

都市計画局まち再生・創造推進室（TEL075-222-3503）

10 役員名等

(1) 理事長

青山吉隆

(2) 専務理事

宮川邦博

(3) 理事

市田ひろみ，衛藤照夫，尾池和夫，大島祥子，小崎学，後藤茂典，金剛育子，寺田敏紀，西嶋淳，平井義久，宗田好史，鈴木知史（都市計画局長）

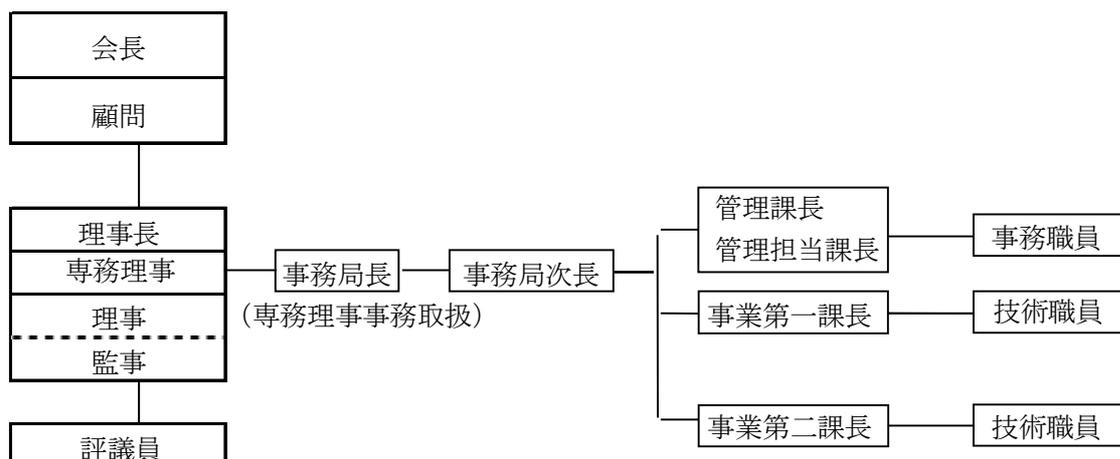
(4) 監事

玉山秀文，篠哲也（都市計画局都市企画部長）

11 常勤職員数

13 人（うち本市派遣職員 2 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告の概要

ア 京都市補助事業

(ア) まちづくり活動支援事業

a まちづくり活動相談

地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談に対応した。

〔実績〕相談件数 388 件

b まちづくり専門家の派遣

地域の景観・まちづくりに関する会議等に専門家を派遣し、地域が目指す目的に対してアドバイザーとしての助言等の支援を実施した。

〔実績〕専門家派遣地区（南区久世大藪町，左京区大原地域，東山区有济学区古門町，東山区祇園東地区，下京区有隣学区，下京区修徳学区，南区上鳥羽学区中唐戸町）

c まちづくり活動への助成

地区計画や建築協定等の法的制度等を活用した具体的なまちづくりに向けて、継続的に取り組む地域の団体へ活動費を助成した。

〔実績〕笹屋町一丁目町内会，菊浜まちづくり推進委員会，祇園新橋景観づくり協議会，久世学区大藪町，大原自治連合会，元町凜の会，嵐山まちづくり協議会

(イ) 京町家再生支援事業

専門家や企業，市民活動団体等との幅広いネットワークを充実させることにより，京町家の保全・再生に向けた居住者や事業者の主体的な取組を促進した。

a 京町家なんでも相談等

一般相談：367 件，専門相談：50 件

b 出張による相談，啓発

京町家なんでも相談及び京町家まちづくりファンドにおいて，歴史的風致形成建造物への指定を推進した。

c 京町家データベース

京町家の個々の物件について，専門相談，京町家カルテ，京町家まちづくりファンド，建物調査報告書等の相談・対応履歴に加えて，京都市が平成 28 年度に実施した「現存する京町家に対する基礎調査結果データ」を反映し，一元的に管理した。

d 京都市京町家相談員登録更新研修

平成 30 年 10 月以降，「京都市京町家相談員」制度の発足に伴い，従来の京町家専門講座

を廃し、京都市京町家相談員登録更新研修を実施した。(登録者数：79名、4回開催、延べ76名が参加)

e 京町家等継承ネット

ネットワークによる普及啓発活動として、相談事業(集中相談会(1回実施(相談件数：一般相談8件、専門相談17件)))を実施したほか、情報ツールの活用やネットワーク形成に係る取組を実施した。また、支援システムの開発としてモデルプロジェクトの進め方やマッチングシステムのあり方等について検討を進めている。

f 京町家改修ガイドライン作成業務

京町家を活用した事業を行う事業者は、京都市における観光事業とその歴史的・文化的魅力と相まって、増加傾向にあると思われる一方で、事業用に京町家を改修する際には、伝統的な構法を無視するだけでなく、安全性も十分に確保しない事例が多くみられる。

このため、京町家改修ガイドライン制作委員会を組織して検討を行い、適切な京町家の改修方法や望ましい改修事例等を集約した京町家の改修に関する小冊子「京町家をリノベする、その前に。」を作成した。印刷物を配布するとともにデータをホームページ上で公開し、京町家の適切な改修についての普及促進を図っていく。(令和元年度作成、令和2年度公開。)

(ウ) 歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発

a 京町家まちづくりファンド委員会運営事務

京町家まちづくりファンドの公正かつ効果的な管理運営を行うため、諮問機関としての京町家まちづくりファンド委員会を開催した。

b 京町家まちづくりファンドの普及啓発事業

京町家まちづくりファンドの普及啓発事業を実施した。

イ 京都市委託事業

(ア) 京都市景観・まちづくりセンターの管理運営事業

a 施設管理(京都市指定管理業務)

「ひと・まち交流館 京都」内の京都市景観・まちづくりセンターの管理

〔実績〕年間来場者数(ひと・まち交流館京都 地下1階部分)：58,160人

京のまちかど来場者数(ひと・まち交流館京都1階部分)：36,741人

b 景観・まちづくり大学の運営(京都市指定管理業務)

住民の主体的な地域まちづくり活動の展開に向けて、住民が自らの居住する地域を理解し、魅力あふれる安心・安全なまちづくりを自らの役割として自覚し、地域ごとの具体的な課題解決に向けた取組を進める必要がある。

そのため、まちづくりの担い手育成を目指し、まちづくりに取り組むうえでの基礎的な知識等を習得する講座を実施するとともに、まちづくりに関心のある方がまちづくり活動を始める契機となるよう、地域課題解決に向けたより実践的な内容の講座も実施した。

〔実績〕受講者：延べ490人

(イ) 防災まちづくり専門家派遣業務

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に定める「優先地区」において、路地・町単位の地域防災まちづくり整備計画の策定へ向けた支援や、「優先地区」以外の密集市街地(学区単位)における地域防災まちづくり計画の作成支援として、16地区に専門家派遣を行った。

(ウ) 住民主体の景観づくり支援事業

地域の個性を活かした魅力ある景観まちづくりを一層推進するため、各地域への専門家の派遣(5地域(団体))等の支援を行った。また、地域の歴史的資産や特徴を生かした景観づくりを進める地域に対して専門家(2地域(団体))を派遣しその活動を支援した。

(エ) 建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務

景観重要建造物や歴史的風致形成建造物等への指定につながる可能性のある大型町家等

の所有者に対し、専門家の調査による建造物調査報告書を作成し、京町家の保全・継承に向けた意識啓発を行った。

(カ) 建築協定等を活用したまちづくり専門家派遣業務

建築協定の締結又は地区計画の策定等を目指してまちづくり活動を行う地区を対象に、専門家を派遣（4地区）し、地域住民の主體的な取組に対して支援を行うとともに、建築協定地区60地区が加入する京都市建築協定連絡協議会の活動支援を行った。

(キ) 京町家の文化教育プログラムの開発・実施業務

次世代を担う子ども達や京町家に関わる事業者・専門家等が、京町家の持つ価値や京町家で培われた生活文化を理解し、多様な主体で京町家の価値を共有すること目的として、京町家の価値や生活文化を学習することができる教育プログラムの開発・実施を行った。

(ク) 建造物指定に係る調査資料作成業務

京町家条例における個別指定京町家のうち、景観重要建造物又は歴史的風致形成建造物等の指定候補となる京町家（10件）について、審議会に提出する諮問資料作成のための調査資料を作成した。

(ケ) 京町家に関する普及啓発業務（個別指定京町家レポートの作成）

所有者の京町家保全・継承に努める意識を醸成するため、京町家条例における個別指定京町家の所有者のうち、交付を希望する者に対し、個別指定京町家レポート（7件）の作成を行った。

ウ その他事業

(ア) 各種情報の収集、発信及び啓発

- a ニュースレター「京まち工房」の発行（年4回）
- b 財団ホームページ、メールマガジン、フェイスブックの発信
- c 各種啓発冊子、技術資料等の販売
景観・まちづくり関連の冊子、模型等の販売を受託した。

(イ) 各種団体等との交流及び協働活動

ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。

平成30年度は、第3期京町家再生プロジェクトとして四条町大船鉾保存会会所の改修や普及啓発の事業を、公益財団法人四条町大船鉾保存会、特定非営利活動法人京町家再生研究会、一般社団法人京町家作事組と協働して実施した。令和元年5月には、ワールド・モニュメント財団の役員、寄付者の日本ツアーの受け入れを行い、支援プロジェクトの視察や関係者との交流を図った。

平成30年9月、2018年ユネスコアジア太平洋文化遺産保全賞最優秀賞を四条町大船鉾会所の改修プロジェクトが受賞したことを契機に、令和元年9月、クロアチアで開催された国際会議ベスト・イン・ヘリテイジ2019に招待を受けた。結果、「Members of the excellence Club Member」（優秀賞）に選ばれた。

(ウ) 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及、啓発等

京町家カルテ（22件）及び京町家プロフィール（57件）京建物カルテ（2件）の作成

(エ) 公共人材育成に関する教育及び研修

- a インターンシップ受入れ
- b 視察受入れ
- c 講師派遣
- d 景観エリアマネジメント講座
- e 文化財マネージャー育成講座

(オ) 景観整備機構に関わる関連業務

景観法に基づく景観整備機構として、景観重要建造物候補の調査等を実施した。

(カ) 京町家まちづくりファンド改修助成事業

京町家の再生・修復及び通り景観の修景に係る工事等の活動に対し、改修費用の一部を助成した。(令和元年度交付実績 4 件 (うち前年度選定 3 件))

(キ) 京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業

京町家を改修, 活用して事業を実施しようとする活用事業者を選定し, クラウドファンディングの仕組みを利用し, 京町家の改修費用を調達する際に, 資金面での支援を行う。

令和元年 10 月から第 5 回の支援事業者の募集を開始した。金融機関や京町家関連事業者等への個別の働きかけなど, 応募に向けた取組を進めたものの, 申込みがなかった。

(ク) 財団運営

a 法人運営事務

理事会, 評議員会の運営, 財産の管理, 経理事務等

b 賛助会員管理事務

個人 : 133 人, 団体 : 23 団体

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	76,386	63,589	12,798
未収金	54,077	51,164	2,913
前払費用	114	127	△13
流動資産合計	〔130,577〕	〔114,880〕	〔15,697〕
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	100	100	0
投資有価証券	59,900	59,900	0
基本財産合計	(60,000)	(60,000)	(0)
(特定資産)			
基金積立資産			
まちづくりファンド基金積立資産	102,040	107,608	△5,568
クラウドファンド基金積立資産	27,750	27,750	0
特定資産合計	(129,790)	(135,358)	(△5,568)
(その他固定資産)			
什器備品	491	460	30
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	(491)	(460)	(30)
固定資産合計	〔190,281〕	〔195,819〕	〔△5,538〕
資産合計	320,858	310,698	10,159
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35,818	33,132	2,686
未払消費税等	973	1,636	△664
前受金	754	959	△205
預り金	572	670	△98
賞与引当金	1,015	2,165	△1,150
流動負債合計	〔39,132〕	〔38,562〕	〔569〕
2. 固定負債			
固定負債合計	〔0〕	〔0〕	〔0〕
負債合計	39,132	38,562	569
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出捐金	60,000	60,000	0
地方公共団体助成金	18,250	18,250	0
民間助成金	9,500	9,500	0
寄附金	102,040	103,737	△1,697
指定正味財産合計	〔189,790〕	〔191,487〕	〔△1,697〕
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(129,790)	(131,487)	(△1,697)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	〔91,936〕	〔80,648〕	〔11,287〕
(うち特定資産への充当額)	(0)	(3,871)	(△3,871)
正味財産合計	281,726	272,136	9,590
負債及び正味財産合計	320,858	310,698	10,159

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	0	1	△1
受取会費	1,970	2,300	△330
事業収益	90,500	86,488	4,012
受取補助金等	44,265	51,390	△7,125
受取寄付金	5,184	4,807	377
雑収益	131	73	58
経常収益計	143,189	146,197	△3,008
(2) 経常費用			
事業費	129,314	124,807	4,506
管理費	2,587	2,371	216
経常費用計	131,901	127,178	4,723
当期経常増減額	11,287	19,018	△7,731
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,287	19,018	△7,731
一般正味財産期首残高	80,648	61,630	19,018
一般正味財産期末残高	91,936	80,648	11,287
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,328	1,328	△0
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金等	2,159	2,479	△320
一般正味財産への振替額	△6,322	△5,945	△377
当期指定正味財産増減額	△1,697	△1,000	△697
指定正味財産期首残高	191,487	192,488	△1,000
指定正味財産期末残高	189,790	191,487	△1,697
III. 正味財産期末残高	281,726	272,136	9,590

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 各種情報の収集、発信及び啓発

(ア) 広報活動事業

a ニュースレター「京まち工房」の発行

景観・まちづくりに関する各種情報及び地域、関係団体等の活動状況、当財団の事業等を掲載した広報紙を配布する。

b 財団ホームページ等

当財団の取組や景観・まちづくりに関する最新情報を発信する。

c 各種啓発冊子、技術資料等の発行等

景観・まちづくり関連の冊子等の販売

- (イ) 景観・まちづくり大学（セミナー）等の実施
 - a 地域まちづくりセミナー
 - b 京のまちづくり史セミナー
 - c 京町家再生セミナー
 - d 各種団体等との協働セミナー等
- イ 市民等の活動に対する総合的支援
 - (ア) 地域活動支援事業
 - a 景観・まちづくり相談業務
センター職員による、地域が自主的に取り組む景観・まちづくり活動に関する相談を実施する。
 - b まちづくり活動への助成
地区計画や建築協定などの法制度等を活用し、景観・まちづくりに継続的に取り組む地域を支援する。
 - c まちづくり専門家の派遣
 - (a) 専門家派遣
景観・まちづくり活動に取り組む地域に、相談内容に応じて、まちづくり専門家を派遣する。また、新たに建築協定支援を行う専門家の派遣も行う。
 - (b) 専門家育成講座
専門家向けの講座等を開催するとともに、専門家派遣での実践を通じて育成とスキルアップを図る。
 - (イ) 京町家再生支援事業
 - a 京町家なんでも相談
京都の景観の基層を成す京町家の保存・再生・活用を図るため、各種の専門家、団体等の協力の下、「京町家なんでも相談」を実施する。
 - b 京町家データベースの管理
京町家の相談履歴を、物件ごとに一元的に管理する京町家データベースを運営する。
 - c 京町家専門講座の実施
建築、不動産業等に携わる専門家を対象に、京町家に関する概論、技術、流通、制度等を学ぶための専門講座を実施する。
 - d 京町家等継承ネット
京町家等の継承に関する普及・啓発活動、会員向けの教育研修、支援システムの検討や開発を実施する。また、京都市の空き家対策や耐震化に関する支援事業等との連携を図る。
- ウ 各種団体等との交流及び協働活動
 - (ア) ワールド・モニュメント財団との連携による京町家再生支援等
ワールド・モニュメント財団との連携を継続するとともに、京町家の魅力と現代的価値を海外に情報発信することで、海外の諸支援団体とのネットワークの形成を図る。
- エ 歴史的建造物の保全・再生・活用に関する各種の支援及び普及、啓発
 - (ア) 京町家まちづくりファンド事業運営及び普及
 - (イ) 京町家カルテ・プロフィールの作成
京町家及び歴史的建造物を対象とした「京町家カルテ」「京町家プロフィール」に加え、“近代和風建築物”を対象とした「京建物カルテ」により、京町家及び歴史的な建造物を適切に評価し、その価値を明らかにして、それらが文化的な資産であることへの理解を広め、大切に維持・継承されるよう所有者に促す。
- オ 公共人材育成に関する教育及び研修
 - (ア) インターンシップの受入れ
当センターを実務経験の場として提供し、大学での履修科目と実際の現場での実務経験を通して、公共的感性を持った人材を育成することを目的に、連携大学等から短期又は中

長期で履修生の受入れを実施する。

- (イ) 視察の受入れ
国内外の行政機関、大学等からの視察を受け入れ、当財団の活動紹介等を行う。
- (ウ) 講師派遣
講師派遣の依頼に応じて当財団職員を派遣し、当財団の活動紹介等を行う。
- (エ) 文化財マネージャー育成講座
- (オ) 職員研修の実施
組織内研修の活用、各種講習会への参加、外部研修の活用
- カ 景観整備機構に関わる関連業務
景観重要建造物候補の調査及び指定提案に関する事務
- キ 京町家まちづくりファンド事業
京都市の各種制度・事業や民間での京町家保全・再生の取組との連携を十分に図りながら、地域まちづくりとの関連性が深く、改修後に景観重要建造物に指定されるなど、将来にわたり維持・保全されるべきと評価される京町家等に対して改修事業助成を行う。
- ク 京町家まちづくりクラウドファンディング事業
京町家の改修、活用して事業を実施しようとする活用事業者を選定し、クラウドファンディングの仕組みを利用し、京町家の改修費用を調達する際に、資金面での支援を行う。
- ケ 京都市景観・まちづくりセンターの運営事業
 - (ア) 施設管理運営
 - (イ) 施設管理に伴う情報発信
- コ 法人の運営に関する事務
 - (ア) 管理運営
 - (イ) 賛助会員管理
- サ 次期中期経営計画の策定
財団活動の基本的な方向性を定めた中期経営計画について、現行計画が令和2年度で満了するため、次期計画を策定する。

(2) 予算

正味財産増減予算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
受取会費	3,500	3,000	500
事業収益	101,906	102,425	△519
受取補助金等	40,181	42,665	△2,484
受取寄付金	34,000	37,500	△3,500
雑収益	42	42	0
経常収益計	180,767	186,770	△6,003
(2) 経常費用			
事業費	177,167	184,104	△6,937
管理費	3,600	2,666	934
経常費用計	180,767	186,770	△6,003
当期経常増減額	0	0	0
2 . 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	43,925	43,925	0
一般正味財産期末残高	43,925	43,925	0
II . 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,138	1,138	0
特定資産運用益	1,327	1,327	0
受取寄付金計	3,000	3,000	0
受取補助金等		0	0
一般正味財産への振替額	△35,138	△38,638	3,500
当期指定正味財産増減額	△29,673	△33,173	3,500
指定正味財産期首残高	143,081	176,254	△33,173
指定正味財産期末残高	113,408	143,081	△29,673
III . 正味財産期末残高	157,333	187,006	△29,673

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	127,068	146,197	143,188	180,767
	当期経常増減額	△4,597	19,018	11,287	0
	当期正味財産増減額	△8,600	18,018	9,590	△29,673
貸借対照表	総資産	276,315	310,698	320,858	/
	総負債	22,197	38,562	39,131	
	正味財産	254,117	272,136	281,726	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	景観・まちづくりセンター施設管理運営 (指定管理)	45,360	45,360	45,780	46,200
	個別指定京町家の歴史的風致形成建造物等への指定に係る調査資料作成業務		2,800	4,130	
	防災まちづくり専門家派遣業務	7,100	16,780	15,671	
	住民主体の景観づくりの支援事業	4,500	3,790		
	建造調査報告書を活用した京町家所有者に対する普及啓発業務	800	400		
	地域の歴史的資産や特徴を生かした景観づくりの支援業務		2,700		
	京町家マッチング事業		4,790	5,267	
	京町家の文化教育プログラムの開発・実施		4,996	463	
	京町家に関する普及啓発 (京町家カルテ簡易版作成)		80		
	京町家再生ファンド構築に係る調査・研究		956		
	らくなん進都整備推進協議会		450	450	
	京町家の適切な継承に向けたイベント運営業務委託費	1,371			
	建築協定支援業務			9,371	
	地域特性に応じた景観づくり支援業務			6,315	
個別指定京町家レポート作成業務			287		
補助金	景観・まちづくり活動支援	20,356	20,626	18,172	17,615
	京町家ネットワーク推進	13,419	14,124	11,224	8,199
	京町家まちづくりファンド事業運営	7,460	7,777	8,370	7,425
	京町家まちづくりクラウドファンド	287	243		1,000
	京町家等継承ネット運営 (京町家等利活用促進事業)	8,344	8,620	6,499	5,942

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">財団独自の景観・まちづくりに関するノウハウを最大限に発揮し、受託業務の拡大に努めることで前年度に引き続き事業収益増が見られ、自律化が一定進展していると評価できる。寄付金については、前年度比で一定の増加がみられるが、更なる増加を求める。一方で会費等収入が前年度に続き、前年度比で減少している。
事業面	<ul style="list-style-type: none">従来から取り組む各種講座・セミナーのカリキュラムの見直しや拡充など、住民の主体的な地域まちづくり活動の展開に向けた基盤づくりに取り組んでいる。また、新たな専門家の派遣事業・相談支援事業に取組、同財団の専門性を生かした取り組みを進めている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">受託業務の拡大に取り組み、当期経常増減額が2期連続の黒字となった。一方、会費収入は前年度に続き減少している。安定的な運営を行っていくためにも、多くの賛助会員を確保し、より多くの会費収入や寄付金収入を確保していくことが重要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">京町家の保全・再生など、財団の専門性を生かした活動を引き続き積極的に展開するとともに、内部人材の育成等、財団の自主性を高める取組を進めていく必要がある。

京都御池地下街株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 黒田芳秀

2 所在地

京都市中京区御池通寺町東入下本能寺前町 492-1

3 電話番号

075-212-5000

4 ホームページアドレス

<http://www.zestoike.com/> (ゼスト御池)

5 設立年月日

昭和43年7月19日

6 資本金

3,495,000千円 (うち本市出資額 2,040,000千円, 出資率 58.4%)

7 事業目的

- (1) 公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営
- (2) 不動産の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 酒類の販売
- (5) 前各号に関連する一切の業務

8 業務内容

- (1) 御池駐車場の経営
- (2) 御池地下街の経営
- (3) 御池公共地下道及び京都市御池駐車場の管理業務の受託

9 所管部局

都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

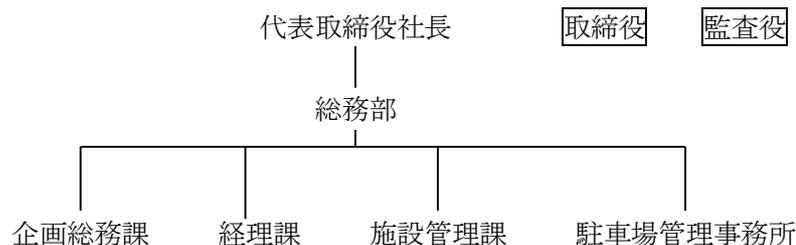
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
黒田芳秀
- (2) 取締役
板倉康夫, 山本耕治 (公営企業管理者交通局長), 山本達夫 (産業観光局長),
鈴木知史 (都市計画局長), 山田哲士 (建設局長), 山内博貴 (消防局長)
- (3) 監査役
猪子幸男, 奥野美奈子, 北川公彦

11 常勤職員数

14人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

消費税増税と新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を大きく受け、来街者数は1,107万人（前年比1.4%減）、テナント売上額は30億6百万円（前年比2.2%減）と、いずれも3年ぶりに前期を下回ることとなった。また、売上総利益のうちテナント分は、3億80百万円（前年比8百万円減、2.1%減）と、同様に3年ぶりの減少となった。

ア 御池地下街

当期は、『つながる街チカ』を年間テーマとして、「地域」「テナント」「人」とゼスト御池地下街がつながることにより地域密着型商業施設としてさらなるステップアップを図るべく、取組を進めた。

広告宣伝では、情報誌瓦版、新聞折込チラシなどとともに、ホームページの一新、SNSの新規実施により、テナント情報、イベント情報等の発信をより積極的に推進した。地下鉄中吊り広告により、地下鉄沿線等の広域的な商圈への対応にも取り組んだ。

販売促進については、テナント協賛商品をそろえた抽選会を実施し、テナントの認知度と売上アップにつなげた。また、イベント主催者や出演者に特別優待Passを発行し、各店舗で特典を付与し、テナントとつながる機会も作った。

消費税増税後の需要喚起策として「ゼストプレミアム商品券」を前年から大幅に増やし700セット（前年400セット）販売した。

ポイントカード会員向けのサービスでは、ゼストの日（毎月10日、25日、5倍）、ハッピーサンセット（月末月初各1日、夕方5時以降3倍）のポイントアップのほか、前述のゼストプレミアム商品券を会員限定で販売した。

地下街の各広場・通路等については、まちの一層の賑わいと地域活性化のために、積極的な利用に取り組み、商業的な利用については、前年度から実施しているオープンカフェのほか、通路部分の利用や広場を活用した商業イベントも増加した。

広場イベントについては、毎年恒例の「さくらよさこい」、「ぎふフェス@京都（郡上おどり）」、「音楽広場」、「KYOTO 大道芸祭」、「ゼスト寺子屋・地蔵盆」、「地ビールフェスタ」、「ジングルウィーク」、「防火ふれあいコンサート」のほか、「京都薪能プレ公演」、「ZEST 御池 能」、「ゼストプロレス」に加え、多彩な音楽イベント、NPO、学校等の発表、行政の啓発、修学旅行生の「ふるさと観光PR」などにも御利用いただき、御利用者、来街者から大変好評を得ている。

5月には、改元に合わせて、皇室関係の写真展も開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントを自粛・中止（39件）したものの、年間の開催件数は434件で、前年度より39件増加させることができた。

イ 御池駐車場

従来と同様、ラジオ局に駐車場の満空情報を提供するとともに、京都を訪れるドライバーに向け、駐車場情報をHPで御案内した。

10月の消費税増税に伴い駐車料金を改定したが、精算時のつり銭収受に時間を要し、夕方の出庫時に出口が輻輳したため、職員を配置しお客様の利便性向上に努めた。更に、3月には京都市建設局と連携し、バイク専用出口を自動車との共用出口に改良した。この他、高島屋京都店が10月から開始された、インターネットで駐車場の満空情報を提供する事業に参加するなど、お客様サービス向上に努めた。

今年度も、1月までは近隣の工事関係車両、来街者・周辺商業施設等の御利用により、平日、土曜日昼間の満車が日常的に発生していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、お客様の御利用が大きく減少した。

駐車場収入の当期実績は、前期比11百万円減の3億64百万円となった。

ウ 新統括管理会社について

平成26年7月から実施している地下街の運営管理と施設管理業務の専門業者への統括的な業務

委託について、平成 31 年 4 月から管理会社を丸紅リアルエステートマネジメント株式会社に変更している。

大変厳しい状況下ではあるが、従来以上に、適切で、効果的な、新しい視点に立った運営体制を確保し、地下街の発展、安定した施設管理運営を目指す。

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[872,525]	流動負債	[744,008]
現金及び預金	744,563	一年以内返済予定の長期借入金	549,720
営業未収金	77,905	一年以内返済予定の預り保証金	900
前払費用	6,280	未払金	37,131
預け金	42,414	未払費用	3,700
未収金	1,171	未払消費税等	20,512
立替金	193	未払法人税等	11,042
仮払金		前受金	12,905
		預り金	103,851
固定資産	[10,086,943]	賞与引当金	4,244
(有形固定資産)	(8,192,340)	その他	4
店舗施設	3,349,368	固定負債	[7,986,352]
駐車場施設	4,377,878	長期借入金	7,800,884
建物附属設備	417,655	預り保証金	5,250
車両運搬具	115	預り敷金	176,428
(無形固定資産)	(1,877,542)	退職給付引当金	3,115
公共通路負担金	1,876,605	役員退職引当金	675
電話加入権	937	負債合計	8,730,360
(投資その他の資産)	(17,061)	純資産の部	
保証金・敷金	50	株主資本	2,229,108
出資金	70	資本金	3,495,000
長期前払費用	16,941	利益剰余金	△1,265,892
長期未収金	250	その他利益剰余金	△1,265,892
		繰越利益剰余金	△1,265,892
貸倒引当金	△250	純資産合計	2,229,108
資産合計	10,959,468	負債及び純資産合計	10,959,468

損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			1,074,950
テナント収入		380,608	
駐車場収入		364,697	
委託料収入		326,311	
その他営業収入		3,333	
	売上総利益		1,074,950
販売費及び一般管理費			1,176,433
	営業利益		△101,483
営業外収益			18,097
受取利息・配当金		12	
その他		18,086	
営業外費用			14,651
支払利息		14,641	
雑損失		10	
	経常利益		△98,037
特別利益			3
固定資産売却益		3	
特別損失			0
固定資産除却損		0	
	税引前当期純利益		△98,034
	法人税，住民税及び事業税		952
	当期純利益		△98,986

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	3,495,000	△1,166,906	2,328,094	2,328,094
当期変動額				
当期純利益		△98,986	△98,986	△98,986
当期変動額合計		△98,986	△98,986	△98,986
当期末残高	3,495,000	△1,265,892	2,229,108	2,229,108

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ゼスト御池地下街は、リニューアルにより、お客様のニーズに合った日常的な利便性の高い商業施設としての魅力が向上し、売上げや来街者が順調に増加してきた。

しかしながら、前年度の消費税増税や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、来街者や売上が減少するなど、これまでの成長に陰りが出てきている。このような中、ゼスト御池地下街の賑わいと売上げを向上させていくためには、一層の魅力向上とおお客様の満足度、認知度の向上が必要である。

ア 地下街の販売促進活動

本年度は、「毎日に うるおいと彩りを」を年間テーマに掲げ、日常使いのさらなる促進を主とした施策を展開し、お客様の日常にゼスト御池がより深くかかわることで、お客様の生活にうるおいと彩りを感じていただけるような商業施設を目指す。

(ア) 販売促進策については、シーズンテーマに沿ったフェアで認知度と売上アップを図るとともに、お客様に大変御好評をいただいているプレミアム商品券の販売額を新型コロナウイルス感染症対策も考慮し、大幅に拡大することとしている。

(イ) ポイントカード会員向けサービスとして定例的に実施しているポイントアップについては、京都府の感染拡大予防ガイドライン（例）において中止とされているため、混雑・密集につながらないスタンプラリーや上記のプレミアム商品券を切れ目なく実施し、お客様の消費意欲の向上を図る。

(ウ) 広告宣伝では、情報誌の名称を「ZEST PRESS」と変更、大幅にリニューアルし、30～40代女性を含む全世代に向け、ゼスト御池を華やかに、各テナントを魅力的にアピールするとともに、強みであるイベント開催内容をカレンダー形式で記載するなど、シンプルで分かりやすいものにする。また、新聞折込については、部数の増加を行い、認知度のアップと来街の促進を図る。引き続き、地下鉄沿線利用者の来街促進のため、地下鉄広告を活用するとともに、新たにInstagramによる情報の発信を始める。

(エ) 広場を活用したイベントの誘致については、引き続き積極的に取り組み、質の向上も図る。また、商業的なイベントの誘致にも積極的に取り組み、ゼスト御池地下街の認知度アップ、来街者の増加によるまちの賑わいを向上させるとともに、テナント売上げの増加にもつなげる。

イ 西側飲食区画のリニューアル等

現在取組を進めている、西側飲食区画のリニューアルについては、御幸町広場の魅力が向上するよう、照明や床・壁・天井等の意匠を大幅に変更する環境整備の検討やお客様に憩いと楽しさを提供する施設整備の検討も進めている。また、魅力的なテナントの誘致も図りたいと考えている。

寺町広場から御幸町広場間の南北の通路については、明るくお客様を迎え入れるデザインに変更した環境整備を実施し、リニューアル区画だけでなく、ゼスト御池地下街全体の魅力が向上するよう取組を進める。

環境整備工事には年内に着手し、リニューアルの完了・開業時期については、令和3年度の早期を予定している。

令和3年度に予定されている京都市役所本庁舎との地下通路整備と合わせ、ゼスト御池地下街の賑わいが大きく向上するものと考えている。

(2) 予算

予定損益計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,090,272
売上総利益	1,090,272
販売費及び一般管理費	1,216,789
営業利益	△126,516
営業外収益	8,439
営業外費用	12,556
経常利益	△130,634
税引前当期利益	△130,634
法人税，住民税及び事業税	951
当期純利益	△131,584

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
損益計算書	売上高	1,096,412	1,089,509	1,074,949	1,090,272
	経常利益	△141,389	△117,981	△98,036	△130,634
	当期利益	△142,341	△118,933	△98,986	△131,584
	減価償却前利益	473,270	503,569	495,333	463,770
貸借対照表	総資産	12,372,267	11,631,483	10,959,468	
	総負債	9,925,241	9,303,389	8,730,360	
	うち本市の損失補償 契約に係る債務残高	2,717,620	2,397,900	2,078,180	
	純資産	2,447,027	2,328,094	2,229,108	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都御池駐車場管理 (指定管理)	153,635	151,736	157,852	160,081
	京都市公用駐車場管理	40,139	39,460	40,632	
	公共地下道維持管理	165,252	156,142	157,108	
	御池公共地下道防災設備更新	13,392			
貸付金	長期貸付金 (累計残高)	6,732,424	6,502,424	6,272,424	6,042,424

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">来街者数、テナント総売上、イベント件数とも過去最高値となった昨年度を上回ることはできなかったものの、多様なイベントの実施や工夫した情報発信を行い、増収に向けた取組が評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症の外出自粛要請等の影響を受け、来街者数、テナント売上額ともに前年度を下回っているが、広場や通路における積極的なイベントの実施により、多様な世代の賑わいの創出や地域の活性化の取組が評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">4期連続の赤字決算となっているが、減価償却前利益は引き続き黒字を継続しており、評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">来街者数やテナント売上高は目標を下回っているが、多彩なイベント等を積極的に展開し、地下街の活性化や賑わいの創出に寄与している点が評価できる。

京都醍醐センター株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 平井義也

2 所在地

京都市伏見区醍醐高畑町 30 番地の 1

3 電話番号

075-575-2550

4 ホームページアドレス

<http://www.paseo-daigoro.co.jp/> (パセオ・ダイゴロー)

5 設立年月日

平成 5 年 4 月 2 日

6 資本金

3,400,000 千円 (うち本市出資額 1,000,000 千円, 出資率 29.4%)

7 事業目的

醍醐団地総合再生事業の一環として, 文化, 福祉, スポーツや商業など, 地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し, その管理運営を行うこと。

8 業務内容

- (1) 不動産の売買, 交換, 賃貸, 運用管理並びに企画及び仲介斡旋
- (2) 都市開発計画, 地域開発計画のコンサルティング業務
- (3) 建築工事の企画, 設計, 施工, 監理, 請負及びそれらのコンサルティング業務
- (4) 各種催事の企画, 運営及びコンサルティング業務
- (5) 広告の企画, 製作及び代理業
- (6) 駐車場, 駐輪場, 商業施設, 文化・スポーツ施設の経営, 管理運営及びその請負
- (7) 損害保険代理業
- (8) 商品小売業及び飲食業
- (9) 前各号に附帯する一切の事業

9 所管部局

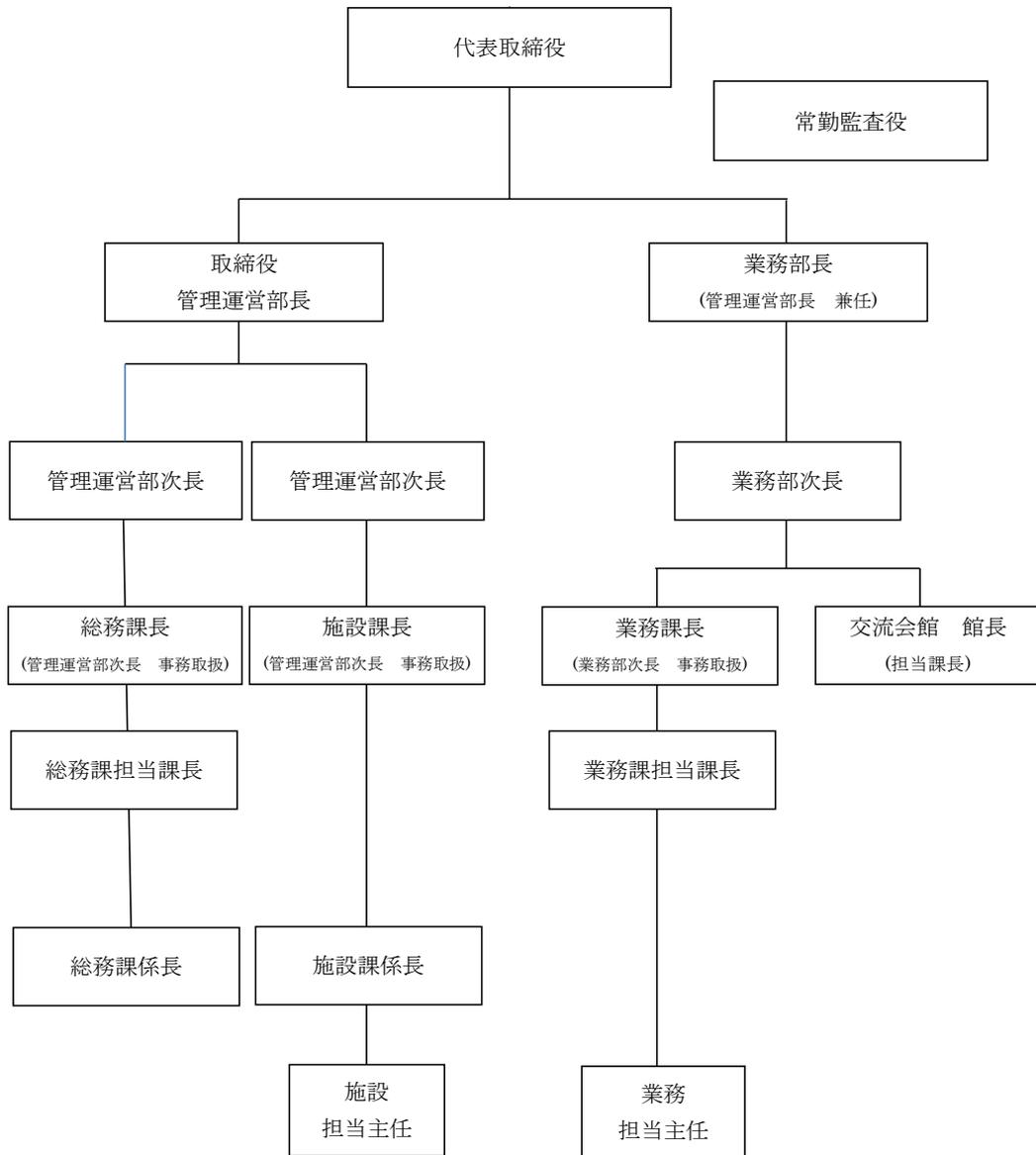
都市計画局都市企画部都市総務課 (TEL075-222-3610)

10 役員名等

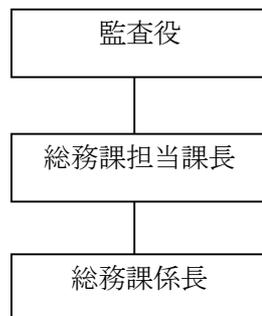
- (1) 代表取締役
平井義也
- (2) 取締役
堀江治, 三浦一郎, 下條慎介, 鈴木知史 (都市計画局長), 箕哲也 (都市計画局都市企画部長),
岡山尚義
- (3) 監査役
近藤一郎, 塩井実, 奥野美奈子, 崎間昌一郎

11 常勤職員数

11 人 (うち本市派遣職員 0 人)



監査を支える体制



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 更なる健全化経営の推進

(ア) 空き区画に対するリーシングとテナントの再編

- a 空き区画の解消を図るべく、飲食にこだわらずにリーシングに取り組んだ。
- b 北館において、テナント再編に取り組み、医療ゾーンとして整備に取り組んだ。

(イ) 増客策・増収策の推進

- a 東西館の共同販売促進策としては、8月の夏祭りや10月には「秋の味覚」を景品とした応募抽選会を実施した。
- b 西館独自の販売促進策としては、5月のゴールデンウィーク、7月、9月、11月、12月のクリスマス、1月の時期にティア商店会と連携して魅力ある賞品が当たる抽選会を実施するとともに、アトリウムステージでの催事や子供向けのイベント等を開催した。
- c 恒例の醍醐寺の五大力さんに伴うイベントでは、振る舞い餅やぜんざいの販売、京都市交通局と連携した合同イベントを実施した。
- d 新たな増客策として、交流会館の幼児コーナーに滑り台等の遊具を増設した。

(ウ) 経費削減の取組

当社契約事務規則に基づき、物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札及びプロポーザル方式等による請負業者の選定を基本とし、更なる経費の削減に努めた。

イ 安心・安全で快適な施設に向けた取組

(ア) 主たる長寿命化工事の実施

- a 自動火災報知装置第2期更新工事（平成30年度～令和2年度）を実施した。
- b 自動ドア第2期更新工事（平成30年度～令和2年度）を実施し、昨年度と同じく災害時でも自動ドアが開き円滑に避難できる、パニックオープンドアの機能を追加した。
- c 平成29年度から実施している屋上防水第2期更新工事の残り部分として、4階西側屋上（4階図書館ベランダ部分）を実施した。
- d 課金メーター（電力・量水器）更新工事を実施した。

(イ) 施設の防犯・防災対策

消防署、警察署及び区役所防災担当の協力を得て、来館されるお客様が、安心・安全で、更に快適に御利用いただくため、迷惑行為の排除や防犯・防災に関する研修会及び訓練を実施（年5回）するとともに、台風等で警報が発令された場合は、随時防災センター連絡会を招集し、来館者の安全確保、被害状況の把握等を実施した。

また、新型コロナウイルス感染拡大の防止のために、換気の徹底や清掃回数を増やすとともに、エレベータ内、エスカレータ・階段の手すり、トイレのドアの消毒など施設面での取組も強化した。

(ウ) 青少年の非行防止と健全育成

- a 非行対策として、平成25年に創設した地域団体、警察、区役所、学校、商業施設等で構成する「ダイゴ5レンジャー隊」による定期的なパトロールを実施した。
- b 地域、行政及び関係機関で構成する「安心安全おもてなしのまち・醍醐」並びに「醍醐子どもの居場所づくりネットワーク」に参画した。

以上の取組の結果、当期の営業収益は872百万円、営業利益は11百万円、経常利益は6百万円、当期純利益は4百万円となり、7期連続の黒字決算となった。

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[375,469]	流動負債	[418,572]
現金預金	202,925	1年以内返済予定長期借入金	13,550
営業未収入金	44,123	未払金	104,448
貯蔵品	2,299	未払消費税等	3,199
前払費用	2,291	未払法人税等	10,625
前払金	414	未払費用	3,289
未収入金	1,175	預り金	135,697
未収還付法人税等	1,221	預り保証金	120,081
立替金	64,493	前受金	25,435
	56,524	賞与引当金	2,245
固定資産	[2,387,824]	固定負債	[1,107,568]
(有形固定資産)	(2,378,693)	長期借入金	708,450
建物	2,274,393	預り保証金	387,234
構築物	68,306	役員退職慰労引当金	4,160
工具器具備品	35,993	退職給付引当金	7,724
(無形固定資産)	(3,079)	負債合計	1,526,141
電話加入権	904	純資産の部	
ソフトウェア	2,175	株主資本	1,237,152
(投資その他資産)	(6,051)	資本金	3,400,000
出資金	150	利益剰余金	△2,162,847
長期前払費用	1,892	その他利益剰余金	△2,162,847
その他投資	4,008	繰越利益剰余金	△2,162,847
		純資産合計	1,237,152
資産合計	2,763,293	負債及び純資産合計	2,763,294

損 益 計 算 書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		872,797
売上原価		760,775
売上総利益		112,021
販売費及び一般管理費		100,635
営業利益		11,385
営業外収益		
受取利息・配当金	19	
雑収入	4,638	4,658
営業外費用		
支払利息	9,651	
経常利益		9,651
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		6,392
法人税，住民税及び事業税		1,891
当期純利益		4,500

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	その他利益剰余金	利益剰余金合計額	株主資本合計	
		繰越利益 剰余金			
前期末残高	3,400,000	△2,167,348	△2,167,348	1,232,651	1,232,651
当期変動額					
資本準備金の取崩					
当期純利益		4,500	4,500	4,500	4,500
当期変動額合計		4,500	4,500	4,500	4,500
当期末残高	3,400,000	△2,162,847	△2,162,847	1,237,152	1,237,152

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 更なる健全経営の推進

(ア) 空き区画の解消

空き区画の解消は、増収策の根幹であると認識しており、リーシング業者との連携を強化するとともに、具体的な引き合いについては粘り強く交渉していく。

(イ) 新たな収入源の創出

アトリウム等での有料催事の稼働率を上げるため、利用実績のある団体には定期的な開催を継続させながら、話題性があり増客が期待できる新たな団体への働き掛けを強化する。

さらに、出店者利用のニーズを取り込み、緑道などにも催事エリアを広げる。

(ウ) 増客策の推進

a 引き続き、ティア商店会、東館、醍醐寺などと連携し、西館はもとより、パセオ・ダイゴロー全体の増客策に取り組んでいく。

b 地下鉄事業者や地元コミュニティバス事業者との連携強化の取組を行い、催事等様々な最新情報を提供し、観光客を含め新たな来館者を獲得できるよう取り組んでいく。

c アル・プラザ醍醐店との共同販促策を今後も継続して実施するとともに、核テナントであるヤマダ電機も参画できる販売促進策を立案する。

d 交流会館やアトリウムステージにおいて、集客力が期待できる文化イベントを引き続き開催するとともに、ホームページの活用などで、幅広い年代層へのPRに努める。

e 西館独自に、ティア商店会と連携して魅力ある賞品が当たる抽選会方式を中心に販売促進策を実施する。

f 東館の平和堂はもとより京都市産業観光局、京都市交通局及び醍醐寺等と連携して、一度の来訪で複数の観光及び催物が楽しめる企画を実践する。

(エ) 経費削減の取組

物品その他の調達や工事の発注に際しては、競争入札及びプロポーザル方式等による請負業者の選定を徹底し、更なる経費の削減に努める。

イ 安心・安全で利用しやすい施設にするための取組

(ア) 新型コロナウイルス感染拡大防止の取組

引き続き換気や清掃を徹底するとともに、エレベータ内、エスカレータ・階段の手すり、トイレのドアの消毒による感染拡大防止の取組を行う。

(イ) 長寿命化工事の継続実施

安心・安全で省エネ効率も高い施設管理を目指すため、自動火災報知装置更新工事(第3期)、自動ドア更新工事(第3期)、空調機器整備更新工事(ファンコイルユニット他)を行う。

(ウ) 防災・防犯の取組

「ダイゴ5レンジャー隊」に参画する企業と警察署等との連携を強化し、講演会や定例的なパトロール等にも積極的に参加する。

また、防災・防犯訓練については、引き続き来館者やテナント、施設等に安心・安全な施設であることを認知していただくと共に、大規模自然災害やテロに備えるため、より実践的な訓練を実施していく。

(2) 予算

予定損益計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	831,000
売上原価	741,000
売上総利益	90,000
販売費及び一般管理費	102,000
営業利益	△12,000
営業外収支	△10,000
経常利益	△22,000
税引前当期純利益	△22,000
法人税, 住民税及び事業税	1,000
当期純利益	△23,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
損益計算書	売上高	865,140	862,431	872,797	832,000
	経常利益	6,999	23,758	6,392	△22,000
	当期利益	4,828	18,511	4,500	△21,000
	減価償却前利益	157,081	152,950	144,762	119,000
貸借対照表	総資産	2,991,578	2,872,398	2,763,294	
	総負債	1,777,438	1,639,747	1,526,141	
	純資産	1,214,140	1,232,651	1,237,152	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	醍醐駐車場管理委託 (指定管理)	42,300	42,300	43,192	43,083
	醍醐交流会館管理委 託 (指定管理)	57,500	57,500	58,032	58,565
	緑道管理委託	9,710	9,710	9,799	
	パセオ・ダイゴロー西 館市施設共用部分管 理委託	8,048	8,048	8,122	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">東館と連携したイベントの実施や新たな増客策の効果が経営に結びついており、7期連続の黒字決算は多いに評価できるが、課題である空き区画に対するリーシングについて、目標達成に向け今後も積極的に取り組んでもらいたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none">東西館の共同販売促進による増客や認知度の向上、イベントの定期的な実施による地域の中核施設としての役割を果たす事業が集中しておりたいへん評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">引き続き経費節減等に取り組み、平成25年度以降、7期連続で黒字を維持している点は評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">地域と密着した各種イベントの開催や販売促進事業に積極的に取り組んでいる点は評価できる。課題である空きテナントの解消を早急に実現し、地域の中核施設にふさわしい賑わいを創出していただきたい。

公益財団法人京都市都市緑化協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 森本幸裕

2 所在地

京都市東山区円山町 463 番地

3 電話番号

075-561-1350

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-ga.jp/>

5 設立年月日

平成7年3月1日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額 50,000千円，出えん率100.0%）

7 事業目的

都市の緑化の保全，育成並びに創出を図るとともに，公園及び都市緑地や京都三山等が持つ優れた特色を最大限に活用することにより，緑あふれるまちづくりを推進し，自然と共生する生活文化を守り育て，市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与すること。

8 業務内容

- (1) 都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進
- (2) 都市緑化を促進するリーダーの育成
- (3) 都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施
- (4) 都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託
- (5) 都市緑化の促進に関する情報収集及び研究
- (6) 上記(1)～(5)の事業を推進する団体の育成及び協働
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

建設局みどり政策推進室（TEL075-222-4114）

10 役員名等

(1) 理事長

森本幸裕

(2) 専務理事

藤井俊志

(3) 理事

加藤大貴，下村孝，宮前保子，村上紘一郎，村上祐子，山舗恵子，吉田昌弘，
秋山智則（建設局みどり政策推進室長）

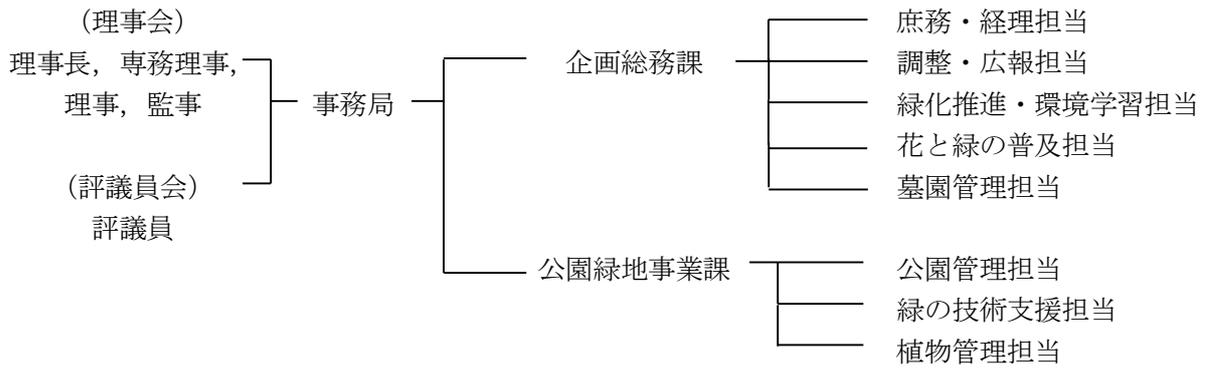
(4) 監事

四方宏治，今井邦光（建設局建設企画部長）

11 常勤職員数

18人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 都市緑化の普及啓発事業

(ア) 園芸・花壇づくりの講習会等

- a 園芸講習会 (実施回数：計 8 回, 受講者：計 322 人)
- b 家庭菜園づくり講習会の開催 (実施回数：計 6 回, 受講者：計 164 人)
- c 園芸セルフケア教室 (実施回数：計 48 回, 受講者：計 470 人)
- d 樹木の剪定講習会 (実施回数：計 3 回, 受講者：計 22 人)
- e 出張園芸講習会等 (実施回数：計 8 回, 受講者：計 341 人)

(イ) 家庭の庭づくり講座

主に家庭などでの身近なガーデニングについて、計画の立て方や維持管理など、庭での楽しみ方まで講師との対話形式で学んだ。(実施回数：計 10 回, 受講者：計 149 人)

(ウ) 都市の生物多様性, 京都ゆかりの和の花に関する講習会等

京都の生活文化に密接な関係があり, 希少となった「和の花」を守り育てるため栽培方法等を学ぶ教室や都市の生物多様性の確保に取り組む最近の活動を紹介する講演会などの開催又は講師派遣を行った。(実施回数 3 回, 受講者：計 176 人)

(エ) 緑の散策ツアーの開催

市内各地のまちなかの緑のスポットを訪ね歩き, 緑の文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供した。(実施回数：計 1 回, 参加人数：計 11 人)

イ 自然環境に関する講習会・体験活動

(ア) 梅小路公園自然観察会の実施

- a 月例等定期的観察会 (実施回数：計 13 回, 受講者：計 217 人)
- b 子ども緑の学校～梅小路公園子ども自然観察会～

いのちの森周辺の季節の移り変わり等の観察等を通して, 子どもたちが自然に親しむ機会を提供した。(実施回数：計 6 回, 受講者：計 130 人)

(イ) 宝が池公園自然あそび教室

自然環境を生かし, 子どもたちが遊びながら学べるよう, 自然素材のクラフトや自然観察等, 多彩なプログラムを実施した。(実施回数：計 27 回, のべ参加人数：524 人)

(ウ) 宝が池連続学習会

ナラ枯れ, シカ害等により次世代の植物が育たない危機的な状況にある森の問題について, 座学とフィールドワークで考える連続学習会を開催した。(実施回数：6 回, 受講者：114 人)

ウ 緑の相談所運営

(ア) 相談業務

相談内容をデータ化し, 一部をホームページと広報誌で公開している。(相談日：毎週 2 日及びイベント等での出張相談, 実績：相談日数 105 日, 相談件数：1, 274 件)

- (イ) 京都ゆかりの稀少植物の保全・普及
各地の団体・個人と連携し、京都ゆかりの稀少植物を保全・普及する活動を継続して進め、すそ野を広げていくため、当協会内において稀少植物の栽培保全を行うとともに、ネットワークづくりや他団体の支援に取り組んだ。
- (ウ) KES 生物多様性プログラムへの参画
KES(京都環境マネジメントシステム・スタンダード)の認証登録を行う特定非営利活動法人 KES 環境機構が平成 26 年度から実施している生物多様性プログラム「エコロジカルネットワークプロジェクト」に参画した。(参加団体：254 団体)
- (エ) 公益社団法人日本植物園協会
全国の公設・私設の植物園等をつくる(公社)日本植物園協会に、花とみどりの相談所(みどりの相談所)を運営する団体として平成 28 年度に加入した(正会員)。同協会が取り組む稀少植物保全等に関し、情報交換や参加園からのデータ提供等の協力を得た。

エ 緑のイベントの開催及び支援

- (ア) みどりの月間、都市緑化月間等のイベントの開催、協力
 - a 梅小路公園グリーンフェア 2019 春／秋
公園の心地よさ、安らぎ及びにぎわいを感じていただくため、春と秋の 2 回実施した。
(春(5 月 3～4 日)：計 56,000 人、秋(10 月 5 日～10 月 6 日)：計 51,000 人)
 - b 春・秋の和の花展
自然保護団体や園芸家の協力により、梅小路公園内の朱雀の庭に、絶滅危惧種を含む山野草や古典園芸植物等を屋外展示し、身近な自然環境を守る大切さを訴えた。
 - (a) 春の和の花展(第 10 回)(期間：4 月 20 日～5 月 6 日、入場者数：2,135 人)
 - (b) 藤袴と和の花展(第 11 回)
京都府レッドデータブックで絶滅寸前種とされている原種フジバカマ 300 鉢をはじめ、山野草や水草等を展示した。(期間：9 月 28 日～10 月 14 日、入場者数：1,989 人)
 - c 京都まちとみどり写真コンクール
緑あふれるまちづくりを推進する、第 35 回「京都まちとみどり写真コンクール」を共催した。
 - d 地域イベントへの参加
地域イベントへ出展を行い、園芸体験コーナーの設置等の活動を行った。
- (イ) 「みどり」に関連した多彩な教室の開催
 - a 梅の実採り体験(参加者数：200 人)
 - b 多肉植物の寄せ植え体験教室(参加者数：計 34 人)
 - c クリスマスリースづくり教室(参加者数：17 人)

オ 市街地緑化事業

緑視率の向上と町並みの修景を図るため、和のイメージを主体とするコンテナ等を街路樹沿いのスペース等に設置し、管理する団体に対して、技術的支援を行った。

また、御池通における京都市御池通スポンサー花壇事業において、沿道の事業者・市民ボランティアが行う花壇の巡回管理補助等の業務を受託した。

カ 緑の団体支援事業

- (ア) 「京都みどりのサポーター協議会」の運営
各地で緑化を担う緑の活動団体と本協会が、協働で緑化を進めるための組織「京都みどりのサポーター協議会」を運営した。
- (イ) 緑のボランティア団体の活動支援
緑のボランティア団体の活動を支援し、情報交換を促し、市内各地で地域主体の緑化を推進するため、京都市緑のまちづくり支援事業を受託し、梅小路公園緑の館内に「京都市緑のボランティアセンター」専用窓口及び専用電話を設置し、京都市が中心市街地で設置する和の花モデル花壇、雨庭の管理を行う団体への支援等を行った。

キ 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

(ア) 梅小路公園指定管理業務等の受託

良好な維持管理水準と安全安心を確保し、利用者の利便性、満足度を向上させるため、引き続き老朽施設修繕等を行うとともに、緑の館の特別清掃を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、様々な対策を行った。

また、各公園施設の管理者が情報交換し、相互の事業の調整や協力等を協議する「梅小路公園・施設管理者連絡会」を事務局として4回開催した。

(イ) 梅小路公園及び周辺エリアの活性化等に関する事業

「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト（京都・梅小路まちづくり推進協議会）」及び「京都駅西部エリアまちづくり協議会」の構成メンバーとして、公園及び周辺地域のにぎわい創出の取組に参画した。

a 「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」関連受託事業等

(a) ルート環境整備業務等の受託

京都駅から公園に至るルートの環境整備を目的とする巡回、道路及びモニュメントの清掃、案内、フラワースポット（コンテナ花壇、地植え花壇等）の新設及び植替え、維持管理等

(b) 「梅小路公園・冬芝を育てる会」による公園芝生広場オールシーズン緑化

梅小路公園芝生広場でウインターオーバーシート手法によるオールシーズン緑化を継続して実施した。

(ウ) 宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託

子どもや家族連れが安全・安心に過ごせるよう、良好な管理及びイベントの充実に努めた。特に、親水施設の小まめな清掃、夜間に侵入するシカの糞の除去、プレイパークゾーン法面の侵食の監視等に配慮した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、様々な対策を行った。

(エ) プレイパーク事業

a 梅小路公園プレイパーク（第2・第4土曜日）

「あそびのリーダー」となる大学生等のボランティアを組織し、多彩な遊びのプログラムを実施した。（実施回数：計23回、参加者数：計3,490人）

b 梅小路公園ミニ・プレイパーク（原則として第2木曜日の放課後及び第2金曜日の午前）

幼児と保護者、又は小学生を対象に、公園を「居場所」とし、少人数による自然遊び等を実施した。（実施回数：計8回、参加者数：計200人）

c 宝が池公園子どもの楽園プレイパーク（日曜・祝日）

平成23年度から自主事業として実施し、季節にちなんだ遊びも実施した。（通常プレイパーク実施回数：計29回、参加者数：計6,288人、特別イベント実施回数：計6回、参加者数：計7,440人）

d けむんぱクラブ（宝が池ミニプレイパーク）

幼児と保護者を対象に、森の散歩やものづくりを通じて、親子や参加者同士のつながりを深めるプログラムを実施した。（実施回数：計20回、参加者数：計863人）

e 青空健康づくりプログラム（ウォーキング教室）

誰もが気軽に取り組める運動を中心とする健康増進プログラムとして、梅小路公園でウォーキング教室を開催した。（実施回数：計23回、参加者数：計766人）

(オ) 公園ボランティアの運営、連携、支援

a ボランティア組織「梅小路公園・花と緑のサポーターの会」の運営

平成19年以降、週2回の定例作業日に園内の花壇等の手入れを行い、講習会の運営補助、公園内外のイベント等での普及啓発活動を行っている。

（会員数：37人、活動回数：計103回、参加人数：計873人）

b 梅小路公園内「花と緑のセラピーガーデン」活動・園芸セルフケア教室

バリアフリーに配慮した花壇等を設置し、園芸療法士の指導の下、ボランティアが花壇の手入れ活動を行う。植物の手入れを通して自身の健康チェック等を行うことを主な目的とした「園芸セルフケア教室」とも連携した。(第2第4木曜日開催)

c 市電車両の保全管理ボランティア活動

(カ) 社会体験活動の受入れ

公園での社会体験活動、公園管理運営を研修するインターン学生の受入れを行った。

(キ) 円山公園巡回・案内業務・管理補助業務(かがり火管理業務、ゴザ回収業務)

(ク) 岡崎公園芝生広場維持管理業務

ク 広報・出版

(ア) 広報誌 京のみどり(季刊)の発行

市内各地の緑に親しんでいただくためのマップや、緑を守り育てる地域・団体の取組を紹介する特集を掲載した。(4号発行、部数:各7,000部(京都市役所、区役所・支所、市立図書館等で配布))

(イ) ホームページによる情報発信とスマートフォンサイトの運営

協会ホームページ、梅小路公園用スマートフォンサイトを運営し、イベント情報等のタイムリーな提供に努めた。平成30年度の年間アクセス件数は過去最高となった。

(年間アクセス件数(Visits)1,292,173件)

ケ 調査・情報収集

施設の適切な管理や情報発信の基礎資料とするためのモニタリング等の調査・情報収集を行った。

(ア) 梅小路公園いのちのもりモニタリング調査

(イ) 宝が池周辺の森林調査

(ウ) グリーンインフラ・雨庭の調査研究

(エ) 平安神宮神苑浚渫調査

コ 庭園管理運営・研修・情報発信

(ア) 梅小路公園「朱雀の庭」の維持管理業務

「朱雀の庭」の維持管理を行い、様々なイベントにより新たな庭園文化を発信した。例年好評の朱雀の庭ライトアップ「紅葉まつり」を15日間実施した。(入場者数:5,510人)

(イ) 庭園情報の収集・発信

京都の優れた庭園の情報を収集し、ホームページ及び広報誌「京のみどり」等において、実際に訪れていただくことを目的とした情報発信を行った。また、海外に向けた日本庭園の情報発信のため、ホームページ英文サイトを公開した。

(ウ) 京都庭園文化講座等

a 庭園文化講座

日本庭園に関連する「緑の文化」と伝統的技術について理解を深めていただくことを目的に、庭園文化を学ぶ講座を実施した。(実施回数:3回、受講者:計54人)

b 庭園ガイド活動

庭園ガイドボランティアによる、朱雀の庭・いのちの森のガイド活動で、個人向け、団体向けとして実施した。(実施回数:14回、参加者数:260人)

c (一社)日本造園修景協会第40回「伝統庭技研修会」の企画運営への協力

サ 公園収益事業

自動販売機飲料販売事業、梅小路公園収益事業、宝が池子どもの楽園駐車場運営事業、深草墓園指定管理業務、国立京都迎賓館庭園の維持管理業務を行った。

シ 法人業務

理事会、評議員会の開催、新たな会計・税務対応、京都市公金収納受託者に係る会計検査への対応及びコンプライアンスの推進、計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上に努めた。

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	499	787	△287
普通預金	25,946	16,268	9,678
未収金	80,086	68,312	11,774
前払金	64	115	△52
立替金	2,682	1,690	992
流動資産合計	[109,278]	[87,171]	[22,106]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	30,000	30,000	0
定額郵便貯金	10,000	10,000	0
投資有価証券	10,000	10,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	39,910	36,000	3,910
事業推進積立資産	11,000	21,000	△10,000
特定資産合計	(50,910)	(57,000)	(△6,090)
(その他の固定資産)			
建物	1,615	2,122	△507
車両運搬具	0	0	△0
什器備品	2,808	1,104	1,704
その他固定資産合計	(4,422)	(3,225)	(1,197)
固定資産合計	[105,333]	[110,226]	[△4,893]
資産合計	214,610	197,397	17,213
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	62,549	50,294	12,255
前受金	0	4,050	△4,050
預り金	1,157	1,112	45
賞与引当金	5,262	4,355	907
流動負債合計	[68,967]	[59,810]	[9,157]
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,910	36,000	3,910
固定負債合計	[39,910]	[36,000]	[3,910]
負債合計	108,878	95,811	13,067
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出えん金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	[50,000]	[50,000]	[0]
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[55,732]	[51,586]	[4,146]
(うち特定資産への充当額)	(11,000)	(21,000)	(△10,000)
正味財産合計	105,732	101,586	4,146
負債及び正味財産合計	214,610	197,397	17,213

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	25	33	△8
特定資産運用益	8	10	△2
事業収益	56,588	59,058	△2,470
受取補助金等	312,625	251,983	60,642
受取寄附金	314	636	△322
雑収益	5,207	4,706	502
経常収益計	374,768	316,425	58,343
(2) 経常費用			
事業費	366,171	310,082	56,089
管理費	4,600	4,245	355
経常費用計	370,772	314,328	56,444
当期経常増減額	3,996	2,097	1,899
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	150	0	150
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	150	△0	150
当期一般正味財産増減額	4,146	2,097	2,049
一般正味財産期首残高	51,586	49,489	2,097
一般正味財産期末残高	55,732	51,586	4,146
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	105,732	101,586	4,146

2 令和2年度事業計画

(1) 令和2年度事業

ア 都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりに寄与する事業

京都の都市緑化の普及啓発，緑化意識の向上及び緑豊かなまちづくりを目的として，管理運営する公園等を拠点として，各地域において，講習会，イベント，広報及びその他様々な事業を行う。

(ア) 緑の学校の開設と人材育成

園芸・造園などに関する座学や実習を行う「緑の学校」を運営し，地域で緑化活動を担う緑化リーダーも人材を育成する。各講習会のテーマ，回数，募集方法等を見直し，1回当たりの効果の高い内容とする。

a 園芸・花壇づくりの講習会等

園芸の技術・知識の普及を図る園芸講習会，園芸療法士の指導により公園花壇管理を通じ健康な生活リズムをつくる「園芸セルフケア教室」，近年，関心が高い家庭菜園づくりに関する教室を開催する。

b 家庭の庭づくり講座

おもに家庭など身近なガーデニング（庭づくり）について，計画の立て方から造成，植栽，維持管理，庭での楽しみ方までシリーズで学ぶ。

c 京都ゆかりの和の花に関する教室，講演会等

京都の生活文化に密接な関係があり，絶滅の危機に瀕する希少な山野草等「和の花」を守り育てるため栽培方法等を学ぶ教室や，希少植物の保全に取り組む最前線の活動を紹介する講習会を開催する。

d 庭園ボランティアガイド講座

日本庭園とそれに関連する「緑の文化」について理解を深めていただくための連続講座の受講者を対象に，ガイド養成講座を行う。

e 緑の散策ツアー

まちなかの緑のスポットを訪ね歩き，緑に関わる歴史文化や快適な生活環境づくりの取組を考える機会を提供する。庭園見学に絞った散策ツアー（京の庭めぐり）も造園家等の協力により開催する。

(イ) 自然環境に関する講習会・体験活動

a 体験型講習会，自然観察会等

b 環境学習養成講座

体験型の環境学習活動を支える人材の養成を学習会や子ども向けプログラムを通じて行う。

(ウ) 花とみどりの相談所運営

a 相談業務

植物，園芸等に関する無料相談を梅小路公園で行う。団体からの要請により，公園外への出張相談等にも積極的に応じる。

b 京都ゆかりの希少植物の保全・普及

c KES 生物多様性プログラムへの参画

特定非営利活動法人 KES 環境機構が実施する生物多様性プログラムと連動し，希少植物の生息域外保全を行うエコロジカルネットワークの拠点としての機能を充実させる。

和の花を含む在来種植栽，グリーンインフラとしての「雨庭」(rain garden) の普及などに積極的に協力する。

d 公益社団法人日本植物園協会の活動

(エ) 緑のイベントの開催及び支援

a 月間行事等

(a) 「守ろう！古都の自然」キャンペーン，「みどりの月間」，「都市緑化月間」におけ

るイベントの主催・協力を行い、稀少植物の保全、緑の文化や公園緑地の大切さについて理解を促す。

(b) 地域イベントへの出展等を通じて、協会活動のPR、募金活動等を行う。

b 「みどり」に関連した多彩な教室の開催

(o) まちなみ緑化支援事業

緑視率の向上及び町並み修景を図るため、和花等の在来種や和のイメージの容器を使った京都らしい鉢物等を設置し、管理する団体への技術的支援等を行う。

(k) 緑の団体支援事業

a 「京都みどりのサポーター協議会」の運営

b 緑の活動団体登録

ボランティアベースの緑の活動団体の活動を支援し、情報交換・交流を促し、協働の取組を推進するための京都市緑のまちづくり支援事業を受託する。

(キ) 公園緑地の利用促進及び多目的な機能の向上に寄与する事業

梅小路公園指定管理業務の受託、宝が池公園子どもの楽園指定管理業務の受託、プレイパーク事業、公園ボランティアの運営、青空健康づくりプログラム及び円山公園巡回・案内業務、岡崎公園芝生広場管理業務、梅小路公園及び周辺エリアの活性化等に関する事業

(ク) 広報・出版

広報誌・パンフレット等の発行及びホームページによる情報発信を行う。

(ケ) 調査・情報収集

樹木の改善等適切な管理及び情報発信の基礎資料とするため、梅小路公園及び宝が池公園子どもの楽園周辺の植生調査を行う。梅小路公園いのちの森では、ナラガレ被害木等の伐採、特定外来生物の駆除、希少な山野草等の導入を行い、市街地のレフュジア（退避場所）とする。グリーンインフラの普及を図るため、研究者、造園業界、行政関係者が加わる「京都雨庭研究会」の運営を通じた情報収集やモデル雨庭の企画等を行う。

イ 京都の庭園の保全管理、庭園文化・技術の継承及び発展に寄与する事業

梅小路公園「朱雀の庭」の良好な維持管理と運営、庭園情報の収集・発信、庭園文化講座及び日本庭園の伝統的技術・技能研修

ウ 公園収益事業

自動販売機飲料販売事業、梅小路公園収益事業、宝が池公園子どもの楽園駐車場運営事業、深草墓園指定管理業務、岡崎公園芝生再生・保護業務及び国立京都迎賓館庭園維持管理事業

エ 法人業務

公益認定の継続、新たな会計・税務対応、効率的な業務の遂行及び計画的な教育及び研修の実施による職員の資質と能力の向上

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	23	23	0
特定資産運用益	7	7	0
事業収益	51,170	54,394	△3,224
受取補助金等	340,109	314,297	25,812
受取寄附金	350	530	△180
雑収益	2,761	2,161	600
経常収益計	394,420	371,412	23,008
(2) 経常費用			
事業費	386,256	363,206	23,050
管理費	3,164	3,206	△42
経常費用計	389,420	366,412	23,008
当期経常増減額	5,000	5,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,000	5,000	0
一般正味財産期首残高	56,822	49,489	7,332
一般正味財産期末残高	99,822	54,489	45,332
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	12,000	50,000	△38,000
III. 正味財産期末残高	111,822	104,489	7,332

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	310,469	316,425	374,768	394,420
	当期経常増減額	1,266	2,097	3,996	5,000
	当期正味財産増減額	1,266	2,097	4,146	5,000
貸借対照表	総資産	188,046	197,397	214,610	
	総負債	88,556	95,811	108,878	
	正味財産	99,489	101,586	105,732	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都市梅小路公園管理業務委託 (指定管理) (※)	140,000	140,000	142,350	143,000
	宝が池公園子どもの楽園管理業務委託 (指定管理) (※)	12,200	12,200	14,783	14,850
	京都市深草墓園管理業務委託 (指定管理)			58,537	59,074
	梅小路公園指定管理区域外管理業務 (遊戯用電車運行業務)	8,690	6,785	8,767	
	円山公園巡回等業務	1,897	1,897	1,913	
	御池通スポンサー花壇サポーター維持管理活動補助業務	1,555	1,555	1,573	
	円山公園かがり火管理業務	1,437	1,841	942	
	円山公園ゴザ回収業務	1,099	1,099	992	
	緑のまちづくり支援事業業務	1,204	2,084	1,771	
	岡崎公園芝生再生業務	598	4,450	4,464	
	マツ苗木育成管理		81	330	
	電気自動車充電設備管理		150		
	明治150年記念事業		1,507		
	深草墓園集会室棟樹木植栽			494	
	チンチン電車運行体験			200	
	京都みつばちガーデン推進プロジェクト			149	
	園芸教室開催業務			145	

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">令和元年9月から飲料自動販売機の設置を本市で公募したため、協会の飲料自動販売機事業は販売機の設置台数の大幅な減少により大きく減益となった。しかし、これまでの公園運営実績を生かし、新たに京都市深草墓園の指定管理業務（令和元年度～令和4年度）を受託する等、新規事業の獲得により経営基盤の確立に取り組むことができた。当期一般正味財産増減額も4,146千円の黒字となり、9期連続の黒字を達成したことは評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">事業面においては、本市緑の基本計画等に基づき、都市緑化や生物多様性に関する各種事業、公園を生かしたイベントの開催を積極的に行った。特に梅小路公園においては、平成31年3月にJR嵯峨野線「梅小路京都西駅」及び新たな広場が再整備されたことを受け公園内外の企業・団体等との連携を強化し、エリアの賑わいの創出に取り組むことができた。また、新たに受託した深草墓園も効率的な人員配置により適切に運営を行った。ただし、2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、梅小路公園、宝が池公園子どもの楽園におけるイベントの中止、一部施設の利用休止等のため、普及啓発事業は縮小を余儀なくされた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">新たに獲得した指定管理業務を含め、積極的に受託業務に取り組むことにより、当期正味財産増減額の黒字を維持している点は評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">地域や緑化関連団体等と幅広く連携し、多彩な事業展開を行っている点は評価できる。引き続き、本市の都市緑化やその普及啓発に尽力し、緑あふれるまちづくりの推進に寄与してほしい。

京都シティ開発株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 横木孝司

2 所在地

(本社) 京都市山科区上野御所ノ内町 16-10

(ラクトB事務室) 京都市山科区竹鼻竹ノ街道町 91

3 電話番号

075-501-2702

4 ホームページアドレス

<http://www.racto.jp/>(専門店街ラクト)

<http://www.racto.jp/sportsplaza/>(ラクトスポーツプラザ)

5 設立年月日

平成3年9月2日

6 資本金

561,000千円(うち本市出資額 279,900千円, 出資率 49.9%)

7 事業目的

京都市施行の京都駅南口地区第一種市街地再開発事業及び山科駅前地区第一種市街地再開発事業によって整備された施設等の管理や商業施設の運営を通じて、当該事業地区及び周辺地域の振興、発展に寄与するとともに、二条駅地区文化施設整備・運営事業において、市有地の転貸借業務や事業のモニタリング業務を行うことを目的とする。

8 業務内容

- (1) 都市再開発事業に係る調査, 企画, 設計及びコンサルティングの請負
- (2) 建築, 設備工事に係る企画, 設計, 施工, 監理及びコンサルティングの請負
- (3) 不動産の管理, 売買, 賃貸借, 仲介, 斡旋及び管理運営の請負
- (4) 道路, 公園等公共施設の維持管理の請負
- (5) 商業施設, 駐車場, 駐輪場, スポーツ施設, 貸し会場の運営及び管理運営の請負
- (6) 商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負
- (7) 店舗経営に係る経営指導, 販売促進及び店舗計画の請負
- (8) 広告の企画, 制作及び代理業
- (9) 商品小売及び飲食業
- (10) 損害保険, 銀行, 証券仲介等代理店業務
- (11) 公衆電話, 飲料水等自動販売機の管理受託
- (12) 前各号に付帯する一切の業務

9 所管部局

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 代表取締役社長

横木孝司

(2) 常務取締役

野村俊和

(3) 取締役

森田恵三, 三浦達也, 松村孝之, 佐近大祐, 山田哲士(建設局長), 山本達夫(産業観光局長), 鈴木知史(都市計画局長)

(4) 常勤監査役

近藤一郎

(5) 監査役

西尾大樹, 三浦一郎, 津田雅彦

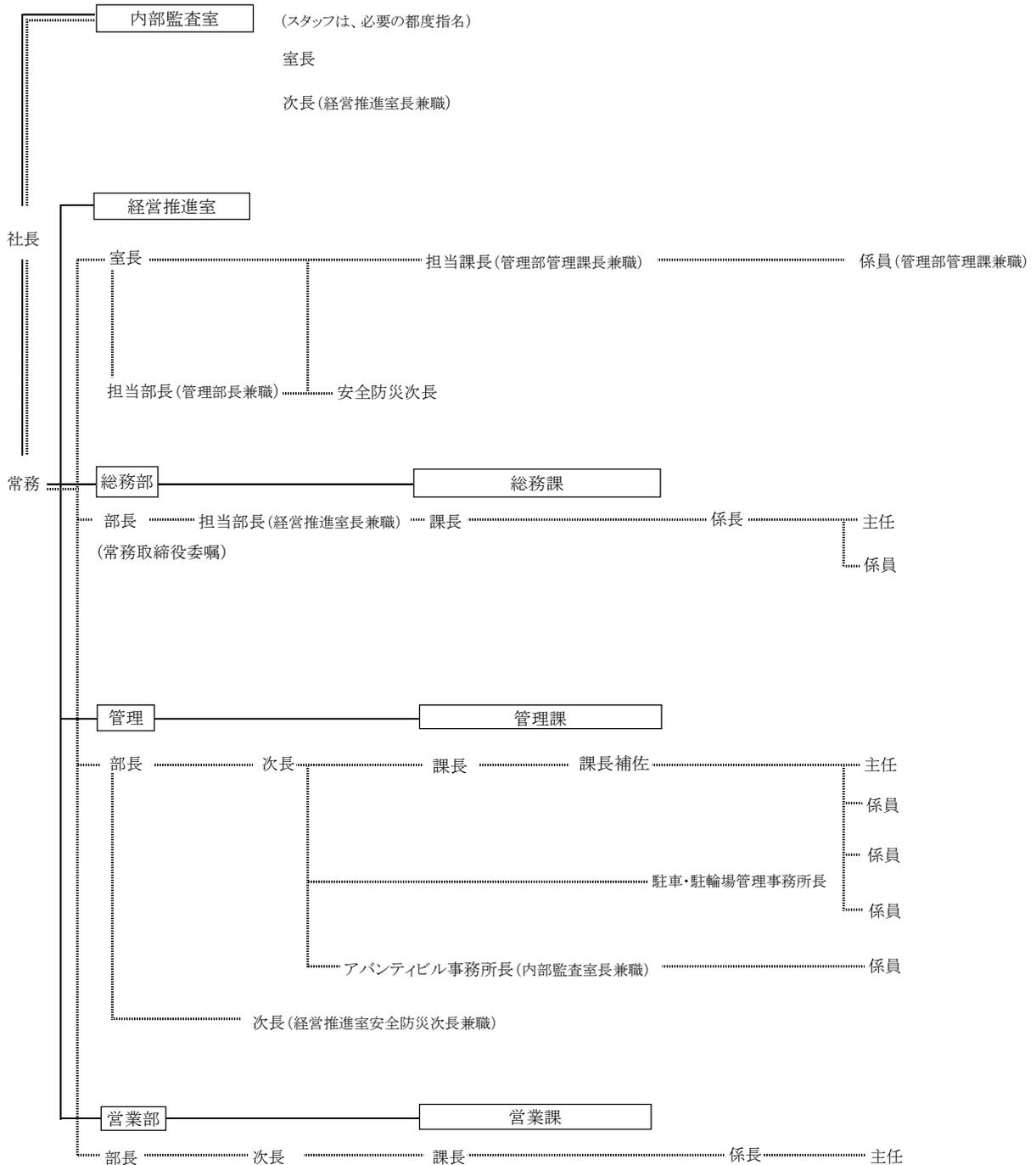
11 常勤職員数

22人 (うち本市派遣職員0人)

12 組織機構

令和2年度(2020年度) 京都シティ開発株式会社 機構図

令和2年7月1日現在



(注) ——— は、組織 - - - - - は、命令系統

第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

当事業年度における当社の事業収入については、ラクト山科ショッピングセンターでの大丸山科店の退店に伴うリニューアル工事期間中における賃料等収入の減収、京都市ラクト健康・文化館における新型コロナウイルス感染防止対策のための一部休業による減収などの減少要因はあったが、京都市からの山科駅前地区景観整備事業や、大丸山科店の原状回復工事及び後継テナント「無印良品 京都山科」出店工事等の受託などにより売上高は、19億9千3百万円（前年度比107.6%）となった。

一方、費用においては、設備保守費の増加に加え、ラクト山科ショッピングセンターのリニューアルに伴う当社負担工事及び館内サイン変更費、臨時警備費などの増加要因が、リニューアル工事中における水道光熱費等の費用の減少を上回り、20億3千5百万円（前年度比120.2%）となった。

その結果、経常損失が4千3百万円となり、これに特別損失として「京都アバンティ」リニューアル工事等に伴う固定資産除却損3千万円を計上し、法人税等の調整を行った結果、当期純損失が5千2百万円となり、前期を1億4千4百万円下回る結果となった。

ア ラクトB商業施設（ラクト山科ショッピングセンター）の運営事業

ラクト山科ショッピングセンターでは、平成31年3月末をもって退店したキーテナント「大丸山科店」跡区画において、令和元年11月に食品の専門フロアを有した関西最大級の「無印良品 京都山科」が新たにオープンしたことにより、従来の顧客層に加え、新たにファミリー層や若年層を獲得し、賑わいを取り戻した。また、専門店街においても食品及び日用品などの好調により売上高は微増（前年度比100.4%）となった。しかしながら、リニューアル工事中における大丸跡区画の7箇月間の休業や、新型コロナウイルスの影響による減収により、施設全体の売上高については減少（前年度比72.0%）し、来館者数も減少（前年度比86.4%）した。

イ 指定管理者事業

京都市からの指定期間である令和元年度から4年度までの4年間の初年度として、ラクト健康・文化館（ラクトスポーツプラザ）、山科駅前駐車場及び山科駅自転車等駐車場の運営に取り組んだ。

ラクトスポーツプラザでは、新たな共同事業者とのコンソーシアムにより、顧客ニーズの高いレッスン、健康講座やイベント等の開催に取り組んだが、近隣の複数の大手スポーツジムとの競争が激化していること、当館において新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年3月3日からジム・プール・スタジオを休業したことなどにより、入場者数、利用料金収入共に減少した。

駐車場では、同一ビル（ラクトB棟）内のラクト山科ショッピングセンターにおける百貨店跡区画の7箇月間休業期間中は、その影響を受けてテナント駐車券売上が大きく減少したが、同ショッピングセンターのリニューアルオープン以降はプラスに転じた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響により令和2年3月は同ショッピングセンターにおけるテナント駐車券売上や1台当たりの滞留時間が減少し、通年では利用台数、公金収納高共に減少した。

駐輪場では、新型コロナウイルス感染防止のための学校等の休業の影響などにより、自転車・バイク共、利用台数、公金収納高共に減少した。

ウ 不動産賃貸事業

京都駅八条口の再開発商業施設「京都アバンティ」において所有する当社区画は、株式会社エイチ・ツー・オーアセットマネジメントに一括賃貸している。インバウンド効果により当事業年度は好調に売上が推移していたが、令和2年2月以降は新型コロナウイルスの影響により来店客数、売上高共に減少した。

また、「二条駅地区の文化施設（B i V i 二条）における市有地」の転賃借及び同施設のモニタリング業務については、ほぼ前期と同様の事業を実施した。

エ 受託事業

京都市から、八条通地下横断歩道，山科駅前地下道・中交通広場，京都駅八条口拠点広場などの公共施設の維持管理業務及び山科駅前地区景観整備事業を，ラクトA・B・C棟各管理組合及びアバンティビル管理組合からは，ビル管理業務を受託した。

オ その他直営事業

その他直営事業として，山科駅西駐輪場・駐車場の経営，地下道広告枠運営業務などの事業を実施した。

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目		科 目	
流動資産	[568,691]	流動負債	[332,201]
現金預金	437,710	1年内返済長期借入金	79,980
未収入金	88,185	1年内返還預り保証金	66,778
未収還付法人税等	21,501	未払金	87,110
前払費用	3,839	営業預り金	62,373
預け金	14,360	未払法人税等	1,617
その他流動資産	3,094	賞与引当金	11,877
		その他流動負債	22,465
固定資産	[2,565,715]	固定負債	[1,743,302]
(有形固定資産)	(2,499,678)	長期借入金	635,495
建物	1,157,447	預り敷金	718,069
構築物	0	預り保証金	200,581
器具備品	14,980	役員長期未払金	1,200
土地	1,289,162	退職給付引当金	50,731
リース資産	38,087	リース債務	30,459
(無形固定資産)	(10,697)	繰延税金負債	106,766
電話加入権	3,356	負債合計	2,075,504
ソフトウェア	7,341	純資産の部	
(投資その他の資産)	(55,339)	株主資本	[1,058,902]
出資金	110	資本金	561,000
修繕積立金	2,927	利益剰余金	497,902
敷金保証金	9,344	その他利益剰余金	497,902
長期前払費用	42,958	別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	197,902
		純資産合計	1,058,902
資産合計	3,134,407	負債及び資本合計	3,134,407

損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,993,100
売上原価		1,924,865
売上総利益		68,235
販売費及び一般管理費		110,653
営業利益		△42,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	
雑収入	3,161	3,168
営業外費用		
支払利息	4,413	
雑損失	296	4,709
経常利益		△43,958
特別損失		
固定資産除却損	30,878	30,878
税引前当期純利益		△74,837
法人税，住民税及び事業税	290	
法人税等調整額	△22,685	△22,395
当期純利益		△52,442

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	561,000	300,000	250,345	1,111,345	1,111,345
当期変動額					
当期純損失			△52,442	△52,442	△52,442
当期変動額合計	0	0	△52,442	△52,442	△52,442
当期末残高	561,000	300,000	197,902	1,058,902	1,058,902

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

令和2年度は、平成30年度を初年度とする3箇年の「第7期中期経営計画」の最終年度に当たり、当社の経営理念である「安全・安心・快適なまちづくりの具現化」と「地域社会の豊かな暮らしと賑わいのある都市生活への貢献」を実現することを目的として次の課題に取り組む。

ア ラクトB商業施設の運営事業

「ラクト山科ショッピングセンター」において、令和元年11月のリニューアルにより百貨店の後継テナントとして新たに出店した「無印良品 京都山科」を核に、消費者ニーズの変化に対応し、より利便性と快適性に富んだ地域に密着した魅力ある施設づくりを行う。

イ 指定管理者事業

令和元年度から4箇年の指定を受けている指定管理者事業では、共同事業者と共に、魅力あるサービスの提供及び安全安心体制の向上・維持による売上の回復、効率化によるコスト削減等に取り組む。

ウ 不動産賃貸事業

アバンティビルについては、引き続き、商業施設「京都アバンティ」の運営会社に協力し、計画的な施設の活性化と適切な維持管理に努める。

エ 受託事業

委託者である京都市及び各管理組合との契約に基づき、引き続き適切な業務執行とコスト削減を図る。

オ その他

売上につながる施策の実施や、業務の合理化、各種契約内容の見直しや競争入札を活用し、更なるコスト削減により、採算性の向上を図る。

また、令和2年度は、前年度末からの新型コロナウイルスの影響を大きく受けることが想定され、引き続き、施設を御利用になるお客様、地域の皆様、また、協力会社を含めた従業員の安全を第一に考え、国・京都府・京都市の対策等に則った感染防止に係る対応を行い、地域の皆様に安心してお越しいただける施設づくりに努める。

(2) 予算

予定損益計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,864,804
売上原価	1,655,005
売上総利益	209,799
販売費及び一般管理費	105,945
営業利益	103,854
営業外収益	1,507
営業外費用	15,733
経常利益	89,628
特別損失	0
税引前当期純利益	89,628
法人税、住民税及び事業税	15,000
法人税等調整額	11,930
当期純利益	62,698

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
損益計算書	売上高	1,848,874	1,851,938	1,993,100	1,864,804
	経常利益	135,452	158,701	△43,958	89,628
	当期利益	93,417	92,306	△52,442	62,698
	減価償却前利益	247,020	242,163	101,026	240,932
貸借対照表	総資産	3,193,308	3,168,338	3,134,407	
	総負債	2,174,270	2,056,993	2,075,504	
	純資産	1,019,038	1,111,345	1,058,902	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	京都市ラクト健康・文化館の管理業務(指定管理)(※)	8,208	8,208	7,630	7,700
	京都市ラクト健康・文化館の修繕に関する年度協定(指定管理)	14,970	17,049	12,243	
	京都市山科駅前駐車場の管理業務(指定管理)	75,668	75,688	73,030	73,700
	京都市山科駅自転車等駐車場の管理業務(指定管理)	45,258	45,258	44,690	45,100
	京都市山科駅自転車等駐車場の修繕に関する年度協定(指定管理)			5,045	
	京都駅新幹線下自由通路及び八条通地下横断歩道の維持管理業務	594	594	675	
	みやこ夢てらす, 八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路 清掃等業務	15,982	17,236	17,355	
	京都市八条通地下横断歩道及び京都駅新幹線下自由通路設備管理業務	9,724	8,206	9,928	
	山科駅前地区公共施設維持管理業務	49,205	48,804	47,830	
	京都駅八条口拠点広場設備等維持管理業務	12,145	18,583	18,926	
	京都市高齢者筋力トレーニング普及推進事業	2,720			
	京都市山科駅前地区景観整備事業			115,063	

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、ラクト山科ショッピングセンターの核テナント入れ替えによるリニューアル工事があったが、工事費の削減が奏功しており、また、流動負債の低減により、新たに生じた長期借入金を相殺しており、自己資本比率の低下を2%未満に抑えている。 この環境の中、単年度受託事業による増加要因があったにせよ、売上高は前年比増となっており、安定した経営を行っている。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ラクト山科ショッピングセンターについては、核テナント入れ替えに伴うリニューアルを経て、11月以降は非常に好調であった。一部閉店していた期間が7箇月に及ぶため、前年比較による評価は行うことができないが、関西最大規模の無印良品を迎え、見通しは明るい。 指定管理者事業については、ラクト健康・文化館では、共同事業者の変更による影響、3月は新型コロナウイルス感染症による休館の影響により、十分な成果が上がっていない。また山科駅自転車等駐車場も、増加した近隣駐輪場への定期利用者流出が続いており、抜本的な改善には至っていない。山科駅前駐車場については、リニューアル工事中も利用者の引込みにより減少幅を最小化しており、売上高は想定を大きく上回っている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> リニューアル工事の影響もあり、当期利益が赤字となったものの、前年度を上回る売上高を確保した点は評価できる。 売上増につながる各種施策の実施や業務の合理化等により、黒字の確保を目指してほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による各施設の利用者数の減少を最小限に食い止めるとともに、引き続き、魅力ある施設づくりや地域に根差した施設運営に取り組んでいただきたい。

一般財団法人京都市防災協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 川中長治

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地 京都市市民防災センター内

3 電話番号

075-662-1849

4 ホームページアドレス

<http://kyotobousai-c.com/>

5 設立年月日

平成6年10月1日

6 基本財産

10,000千円（うち本市出えん額10,000千円，出えん率100%）

7 事業目的

防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 防災思想の普及及び高揚に資する事業
- (2) 事業所等に対する防災の教育指導に資する事業
- (3) 各種防災関係講習
- (4) 防災に関する調査及び研究
- (5) 防災設備等の普及指導
- (6) 京都市市民防災センターの管理運営
- (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

消防局総務部総務課（TEL075-212-6612）

10 役員名等

(1) 理事長

川中長治

(2) 常務理事

荒木俊晴

(3) 理事

森澤正一，尾池和夫，木下麻奈子，古川隆三，貴志吉延，三宅真輔，吉田良比呂（行財政局長），山内博貴（消防局長），吉田不二男（消防局次長）

(4) 監事

白崎幸男，立入正浩（京都市消防学校長）

11 常勤職員数

17人（うち本市派遣職員2人）

12 組織機構

(理事会)

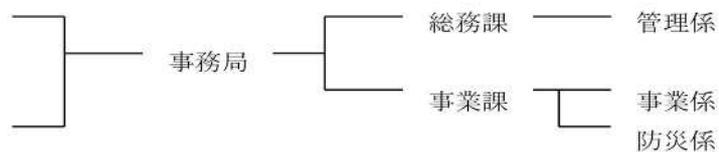
理事長，常務理事，

理事

(監事)

(評議員会)

評議員



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 京都市市民防災センターの管理運営

各種防災体験を通じて、来館者に対して防災に関する知識の普及や技術の向上及び防災意識の高揚に努めた。

しかしながら、令和2年2月以降新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、講習会及びイベント等の中止、更には3月5日から各体験施設の利用休止をしたことにより、令和元年度の来館者数は97,105人、自主防災組織、事業所、学校等の団体の来館は976団体の結果となった。

イ 防火防災に係る各種イベントの開催

防災週間や学校の休暇期間中に、次の各種イベントを京都市市民防災センターで開催し、来館者に対して防火防災思想の普及に努めた。

(ア) 京都市消防音楽隊コンサート&京都安心安全歌劇団と歌ってあそぼ！

(イ) BOSAI サマーフェスタ 2019

(ウ) 防災グランドフェスタ（防災展／救急展／オータムフェスタ）

(エ) 園児の描く消防の図画展示会

(オ) 冬休み子ども防災アニメ大会

(カ) 防災フェア 2020

ウ 防災講演会の開催

異常気象、風水害、震災等をテーマとして、次の防災講演会を京都市市民防災センターで開催し、市民に対して防災情報の提供を行った。

(ア) 災害に強いまちづくり講座（Ⅰ）（「風水害から身を守る正しい知識と行動」をテーマとして2回開催）

(イ) 災害に強いまちづくり講座（Ⅱ）（「自然災害を教訓に」をテーマとして2回開催）

エ 防火防災講習の開催

京都市（消防局）と連携を図り、次の講習を開催し、事業所の防火防災体制の強化及び応急手当のできる人づくり・環境づくりの推進を図った。

講習の種別	実施回数（回）	受講者数（人）
応急手当普及員講習（本講習・再講習）	20	273
京の宿泊所防火研修	7	171
防火・防災管理業務受託法人等教育担当者講習	1	5
甲種防火管理講習（新規講習・再講習）	21	2,304
乙種防火管理講習	2	78
防災管理講習（新規講習）	2	91
防火・防災管理講習（併催・新規講習）	6	849
防火対象物点検資格者講習（新規講習・再講習）	4	202
防災管理点検資格者講習（新規講習・再講習）	2	111
自衛消防業務講習（新規講習・再講習）	35	1,281

オ 広報広聴活動の実施

(ア) 京都市市民防災センターへの来館勧奨

a 当センターの利用促進を図るため、次の来館勧奨用案内チラシ等を作成し、自主防災会、事業所、各種団体、小学校、幼稚園及び各消防署等に配布した。（計8種 107,500部）

b 各種イベント開催時に、案内チラシ等を活用した来館勧奨及び参加促進用媒体の作成を行った。（計220,240部）

(イ) 広報媒体による情報提供

a 来館者に対して防火防災情報等を提供するため、次の来館者用広報媒体を作成した。
事業所研修テキスト：1,000部、「自分の命は自分で守る」リーフレット：5,000部

- b 自主防災会等に対して防災情報を発信するため、広報媒体（冊子）を作成し配付した。
災害に強いまちづくり講座（前期・中期・後期の合本版）：11,000部
- c その他
令和元年度版一般財団法人京都市防災協会「事業概要」：400部
- (ウ) インターネットによる情報提供
当センターの利用促進や防災知識の普及及び災害情報の提供を図るため、インターネットのホームページにより、各種イベント、講習会の予定及び防災情報等をリアルタイムに提供した。
- (エ) 報道機関等への情報提供
当センターの来館者の増加を図るため、テレビ、ラジオ、新聞の報道機関や情報誌などに対し、積極的に防災体験や各種イベント、防火防災情報等の提供を行った。
 - a テレビ放送回数：4回
 - b ラジオ放送回数：2回
 - c 新聞等掲載回数：6回
 - d 雑誌等掲載回数：27回
 - e インターネット掲載回数：68回
- (オ) 広聴活動
インターネットのEメール、来館者アンケート（窓口サービス評価）等による広聴活動を行った。このうち、来館者アンケート（窓口サービス評価）については、令和元年9月1日（日）から9月29日（日）までの間に来館された方にアンケート用紙を配付し、1,608名の方から回答を得た。

令和元年度 窓口サービス評価結果

対応の仕方	身だしなみ	接遇の態度	説明の仕方	窓口の印象	5項目の平均
・あいさつ ・言葉づかい	・清潔感 ・ふさわしい服装	・笑顔・表情 ・姿勢、誠実感	・親切、丁寧 ・わかりやすさ	・整頓整理 ・案内表示	
4.70	4.71	4.70	4.71	4.58	4.68

注：大変よかった＝5点、よかった＝4点、普通＝3点、あまりよくなかった＝2点、よくなかった＝1点

- カ 各種防火防災講習等に係る図書等の販売
消防用設備等運用基準：28冊
- キ 防災用品の普及啓発及び販売
京都市市民防災センターの来館者に対して、防災体験を通じて防災用品の備えの必要性について啓発するとともに、防災用品の販売（斡旋）を行った。

1年間で販売した主な防災用品

非常持出品セット	47セット
非常持出袋	71個
缶入り乾パン	61個
アルファ化米	308食
キューマスク	221個
消火用バケツ	537個
給水バッグ	152個

- ク 防火防災啓発器材等の貸出し
市民や各種団体等に対して、防火防災啓発器材、防災ビデオ等の貸出しを行った。
 - (ア) 防火防災啓発器材の貸出し
災害写真パネル等及び防火防災用品の貸出件数：21件
 - (イ) 防災ビデオの貸出し
貸出件数：390件（計899本）

- (ウ) 子ども用救助服, 救急服の貸出し
貸出件数 39 件

ケ 他団体との連携

- (ア) 京都市住宅供給公社
地震に強いすまいまちづくりフェア(令和元年 8 月 31 日及び 9 月 1 日)
- (イ) 公益財団法人京都古文化保存協会
文化財ドック(令和 2 年 1 月 25 日)
- (ウ) (一財) 日本気象協会
「ヘラセオン」(豪雨・暴風疑似体験装置)
- (エ) 京都市消防局
 - a 京都市総合防災訓練(令和元年 8 月 31 日)
 - b 救急フェスタ 2019(令和元年 9 月 7 日)
 - c 文化財マイスター研修(令和元年 9 月 20 日及び令和 2 年 2 月 19 日)
 - d 京都市自主防災会研修会(令和元年 11 月 16 日)
 - e 京都市消防出初式(令和 2 年 1 月 12 日)

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	102	237	△135
郵便振替	0	2	△2
預金	49,057	48,821	236
未収金	1,506	1,029	477
前払金	253	221	33
立替金	26	197	△171
棚卸資産	1,332	845	488
流動資産合計	[52,277]	[51,351]	[927]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	10,000	10,000	0
基本財産合計	(10,000)	(10,000)	(0)
(特定資産)			
経営安定化基金	9,800	9,600	200
特定事業積立金	1,500	1,200	300
特定資産合計	(11,300)	(10,800)	(500)
固定資産合計	[21,300]	[20,800]	[500]
資産合計	73,577	72,151	1,427
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,460	16,764	△2,304
未払法人税等	70	70	0
未払消費税等	2,464	1,587	876
預り金	327	1,753	△1,426
流動負債合計	[17,321]	[20,175]	[△2,854]
2. 固定負債			
固定負債合計		[0]	[0]
負債合計	17,321	20,175	△2,854
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000	10,000	0
指定正味財産合計	[10,000]	[10,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(10,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[46,256]	[41,975]	[4,281]
(うち特定資産への充当額)	(11,300)	(10,800)	(500)
正味財産合計	56,256	51,975	4,281
負債及び正味財産合計	73,577	72,151	1,427

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	195,510	192,130	3,380
雑収益	232	370	△137
経常収益計	197,044	193,801	3,243
(2) 経常費用			
事業費	158,539	156,177	2,362
管理費	34,154	35,886	△1,732
経常費用計	192,693	192,063	630
当期経常増減額	4,351	1,738	2,613
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	4,281	1,668	2,613
一般正味財産期首残高	41,975	40,307	1,668
一般正味財産期末残高	46,256	41,975	4,281
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	56,256	51,975	4,281

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市市民防災センターの管理・運営の基本方針

令和2年度は指定管理者としての2年目を迎え、常に消防防災行政の動向を注視し、京都市(消防局)との緊密な連携のもと、来館者のニーズに即した管理運営に努める。

多くの幅広い世代の皆様方に御来館してもらい、防火防災についての知識と行動力を正しく身につけて自らの安全を守ってもらうため、京都市防災協会の基本方針である次の3つの項目を主軸に、「災害に強い人づくり・組織づくり」を充実し推進する。

(ア) 来館者のニーズに即したタイムリーな対応

(イ) 各種イベント及び防災講演会の充実強化並びに広報広聴活動の強化

(ウ) 効果的な施設運営

イ 防災教育指導の充実

令和2年3月、地震を想定した「防災行動体験コーナー」を改修し、新たに「土砂災害体験コーナー」が完成した。

近年多発する豪雨や相次ぐ台風の接近・上陸に伴い、市域の7割以上が山林である京都市においても土砂災害の発生が危惧されることから、このコーナーにバーチャルリアリティの技術を導入、迫力あるリアルな映像を通して、体験者に、自宅周辺の危険個所の確認や前兆現象、雨量情報、そして、何よりも早期避難の重要性についての防災情報を理解してもらうように努める。また、日本全体が地震の活動期に入った今、京都市域の内陸型の直下型地震や海洋型の南海トラフを震源とする巨大地震への備えなど、京都市市民防災センターで行っている各体験を通じて、発生時には、最優先に自分の身を守ることを考えて行動するとともに、常日頃から災害への備えを万全にしておくことの重要性を指導する。

そして、若年層への指導として、小・中学生に対しては、防災意識と災害時の対応能力向上・充実を図るため、各小・中学校に対して、より積極的な来館勧奨に努める。

未就学児の子どもたちに対しては、従前から取り組んでいる幼・保育園を単位にした事業を企画し、楽しく親しみながら防災について学べる機会を設ける。また、事業所研修については、2階総合訓練室での災害に即した実践型の訓練を行うとともに、とりわけ、昨年7月に発生した京都アニメーション火災を教訓に、2階避難体験室において、火災時の煙の中でも命を守る避難行動について、実体験を通じて学んでもらうプログラムを提供する。

ウ 各種イベントや防災講演会の開催

各イベントについては、来館された方々に楽しく学びながら防火・防災知識の取得をしてもらうよう、充実した内容を企画し提供する。また、防災講演会の「災害に強いまちづくり講座」については、平成11年度から毎年実施している。本年度もタイムリーなテーマを選定し、各分野を第一線で専門的に研究されている講師を招へいし、分かりやすくお話いただくとともに、その講演内容を講演録として取りまとめ、皆様に情報発信する。

エ 防火・防災講習の開催

消防法令等で定められている防火・防災講習については、特に、毎回の受講がほぼ満席の状況で推移している「自衛消防業務再講習」について、受講者が、最近の法令改正の趣旨や自衛消防組織の活動に関わる知識・技能を身に付けてもらうことを念頭に、実践型の図上訓練などを行う。また、平成30年度から実施している「京の宿泊所防火研修」について、継続して開催する。受講者の方々には、法令はもとより防火・防災活動を通じた地域交流を学んでもらい、宿泊される方や周辺の住民の方々の安心・安全を高めていく。

オ 応急手当の普及

市民による救命に係る応急手当の実施率と技能向上を図るため、事業所や大学等に対して応急手当普及員講習と再講習の受講勧奨をするとともに、防災イベント開催時には、AEDの取扱などの「応急手当ミニ体験会」を開催し、救命率の向上につながる事業を実施する。

カ 防災啓発事業等の充実

防災ビデオや災害写真パネルの貸出し等については、利用者の皆様からの要望に応えられるよう、新たな作品の購入や災害パネルの作成などに努め、さらに防災意識の啓発を図る。また、来館された方へのアンケート等を通じて、来館者のニーズの把握に努めるとともに、防災体験や研修等の内容に反映し、充実させる。

キ 事業の細部計画

(7) 京都市市民防災センターの管理運営

京都市市民防災センターの指定管理者として、地震体験、強風体験、避難体験、消火訓練、応急手当体験、都市型水害体験、土砂災害学習及び消防ヘリフライトシミュレーターなど各種防災体験等を通じて、防災に関する知識の普及や技術の向上及び防災意識の高揚を図り、「災害に強い人づくり・組織づくり」に貢献する施設運営を行う。

(イ) 防火防災に係る各種イベントの開催

学校が休み（夏休み、冬休み及び春休み）となる期間中及び9月の防災週間、救急週間、1月の防災とボランティア週間に関連した防災啓発の期間には、防火防災思想の普及を図るとともに、災害発生時の行動要領が身に付くよう工夫を凝らし、イベントを開催する。

イベント名		開催時期	主なテーマ・内容
消防音楽隊コンサート&防災歌劇		6月中旬	市内の幼・保育園児を対象に、音楽と防災劇を通じて、防災について楽しく学べる催しを実施。
BOSAI サマーフェスタ 2020		8月下旬	夏休み期間中に、親子を対象とした火災予防（子どもの火遊び防止）のスクールやペーパークラフト教室などを実施。
防災グラウンドフェスタ	① 防災展	8月下旬～9月上旬	防災週間中の土日に、家庭や地域における地震防災をテーマとした展示会などの内容を実施。
	② 救急展	9月上旬	救急医療週間中の土日に、応急手当の重要性を訴える展示やAEDの取扱い体験などの内容を実施。
	③ オータムフェスタ	9月中旬	連続した休日となる時期に、市内中学校吹奏楽部の演奏会などの内容を実施。
園児の描く消防の図画展示会		11月下旬～2月上旬 (土・日開催)	京都市消防局主催の消防図画募集に応募があった作品の展示を行うとともに、園児等の方に防災に親しんでいただける内容を実施。
冬休み子ども防災アニメ大会		12月下旬～1月上旬	冬休み期間中に、幼児等を対象に防災ビデオを上映し、防災への意識付けを実施。
防災フェア 2021		1月中旬	防災とボランティア週間に、非常持ち出し品や震災パネルの展示を行うとともに、園児等を対象とした防災教室などの内容を実施。
BOSAI スプリングフェスタ 2021		3月下旬	春休み期間中に、親子で参加できるファミリーサバイバルスクールなど、楽しみながら防災について学べる内容を実施。

(ウ) 防災講演会の開催

地震、風水害や火災をはじめとする各種災害に関する内容をテーマとした講演会を開催する。

事業名	開催時期	講演予定回数
災害に強いまちづくり講座Ⅰ	7月上旬	1回
災害に強いまちづくり講座Ⅱ	11月上旬	1回
災害に強いまちづくり講座Ⅲ	3月上旬	1回

(エ) 防火・防災講習、救命講習の開催

事業所の防火防災体制の強化及び市民の応急手当の普及啓発を図るため、京都市（消防局）と連携を図る。

a 防火・防災講習

(a) 自衛消防業務講習

講習区分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習（2日）	23回	36人	828人
再講習（1日）	12回	50人	600人

(b) 防火対象物点検資格者講習

講習区分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習（4日）	1回	京都会場（80人）	80人
再講習（1日）	2回	・京都会場 1回（99人） ・石川会場 1回（55人）	154人

(c) 防災管理点検資格者講習

講習区分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習（2日）	1回	80人	80人
再講習（1日）	1回	68人	68人

(d) 防火管理新規講習

講習区分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員	
甲種 防火 管理 講習	新規講習 （2日）	17回	150人	2,550人
	再講習 （半日）	2回	150人	300人
乙種防火管理講習 （1日）	2回	150人	300人	

(e) 防災管理講習

講習区分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習（1日）	2回	150人	300人

(f) 防火・防災管理新規講習

講習区分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
新規講習（2日）	8回	150人	1,200人

(g) 民泊等小規模宿泊施設を対象とした防火講習会

講習区分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講人員
京の宿泊所防火研 修（半日）	8回	100人	800人

b 救命講習

応急手当普及員講習

講習区分	実施回数	1回当たり受講定員	延べ受講定員
本講習（3日）	10回	30人	300人
再講習（半日）	12回	30人	360人

(オ) 広報広聴活動の実施

a 京都市市民防災センターへの来館勧奨

京都市市民防災センターの認知度の向上及び防災イベントの開催に係る周知について、さらに工夫を重ねて充実する。

(a) 京都市市民防災センターの来館勧奨用として、年間の開館日カレンダー入りリーフレットを作成し、市内の自主防災会、幼稚園、保育園、小・中学校や過去に来館された各種団体、事業所等に配布し、年間の事業計画に予定してもらうように依頼する。

(b) 市内の各消防署、京都市内博物館施設、みやこ・めっせ、ひと・まち交流館京都、京都市国際交流会館等に対し、京都市市民防災センターの来館勧奨用リーフレットの配布を依頼する。

- (c) 各種イベントを開催する際には、ポスター、リーフレットなどの広報媒体を作成し、京都市市民防災センター内に掲示するほか、市内の幼稚園、保育園、児童館、学童保育所等へ送付し周知を図るとともに、市内の各自主防災会へは、引き続き消防署及び消防団を通じて回覧、配布を行うなど、効果的にイベント情報を提供する。
- b 広報媒体による情報提供
上記の情報提供以外に、「災害に強いまちづくり講座」の講演録を発刊し、市内の自主防災会、事業所等への配布を通じて、最新の防災情報の提供と防災意識の高揚を図る。
- c インターネットによる情報提供
ホームページの更新を随時行い、各防火・防災講習の開催状況、イベント案内等の情報を掲載し、京都市市民防災センターからの情報発信の強化に努める。
- d 報道機関等への情報提供及び取材対応
新聞、テレビ、ラジオなどの報道機関をはじめ、各種情報誌などに対し、積極的に防災情報、イベント情報等の提供を行う。取材案内を発信し、マスメディアを通じて、認知度の向上や来館増加に結びつける。
- e 広聴活動
ホームページでの E メールによる問合せや来館者の一層の防災意識の向上を図るため、アンケート等による直接的な広聴活動を行うとともに、防災体験時の意見などを基に、市民ニーズの把握に努め、防火・防災体験、研修等の内容を充実する。
- (カ) 防災用品の普及啓発及び販売
体験を通じて、防災用品の備えの重要性について説明するとともに、来館者やインターネット、電話等による防災用品の問い合わせへの対応及び防災用品等の販売を行う。
- (キ) 防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材等の整備及び貸出し
防災啓発ビデオ、防火防災啓発器材、災害写真パネル等の内容・種類を充実するとともに、市民、事業所、各種団体等に貸出しを行う。
 - a 防火防災器材等の貸出し等
非常持出品等の防火防災用品や地震、風水害に関する展示パネル等の充実を図り、消防署等に貸出しを行う。
 - b ビデオの貸出し等
新たに製作された防火防災及び応急手当に関する DVD ビデオ作品を中心としたビデオライブラリーを充実させるとともに、ホームページに最新情報を掲載し、貸出事業を通じて市民の防災意識の啓発を図る。
- (ク) 他団体との連携
「園児の描く消防の図画展示会」、「救急フェア」の事業をはじめ、自衛消防隊連絡協議会総合研修会や文化財マイスター研修等を京都市（消防局）との共催事業として実施するほか、京都大学防災研究所、（公財）京都古文化保存協会、京安心すまいセンター、（一財）日本気象協会等の団体と連携を図るとともに、他団体が行うイベントにも積極的に参画し、防災意識の向上に取り組んでいく。

(2) 予算

正味財産増減予算書
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産等運用益	1	1	0
特定資産運用益	1	1	0
受取会費	1,300	1,300	0
事業収益	199,110	194,459	4,651
雑収益	282	359	△77
経常収益計	200,694	196,120	4,574
(2) 経常費用			
事業費	163,505	160,574	2,931
管理費	37,189	35,546	1,643
経常費用計	200,694	196,120	4,574
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	42,975	40,707	2,268
一般正味財産期末残高	42,975	40,707	2,268
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III. 正味財産期末残高	52,975	50,707	2,268

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	187,792	193,801	197,044	200,694
	当期経常増減額	1,598	1,738	4,351	0
	当期正味財産増減額	△8,140	1,668	4,281	0
貸借対照表	総資産	72,911	72,151	73,577	/
	総負債	22,604	20,175	17,321	
	正味財産	50,307	51,975	56,256	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	市民防災センターの管理運営事業 (指定管理)	142,924	142,924	146,219	147,560
	京の宿泊所防火研修		2,484	1,496	1,428

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の当期経常増減額は黒字を維持しており、一般正味財産増減も黒字を維持した。平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組まれ、平成30年度に黒字に転換し、令和元年度も引き続き黒字を維持している。経営状態に問題はないといえる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。また、令和元年度は防災行動体験コーナーを土砂災害体験コーナーにリニューアルし、土砂災害を疑似的に体験できるシアター施設を設置するなど分かりやすい防災情報の提供に努めている。 窓口サービス評価においても、「接遇」、「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。 自主事業（法定講習等）については、国の機関・本市との連携の下、着実かつ安定的に実施されている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> これまで当期正味財産増減額の赤字の要因であった公益目的支出計画による本市への寄附が平成29年度に終了し、平成30年度からは黒字となり、令和元年度においても黒字を維持しており、団体の収益力に特段の問題はない。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の来館者目標は達成できなかったものの、令和元年度は防災行動体験コーナーを土砂災害体験コーナーにリニューアルされ、土砂災害を疑似的に体験できるシアター施設を設置するなど更なる来館者の増加が期待される。 今後も幅広い世代の多くの来館者を確保し、防災意識の普及・啓発を行うことで、市民の防災意識のより一層の高揚に取り組まれない。

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役 中山誠昇

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町15番地の4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和56年4月20日

6 資本金

40,000千円（うち本市出資額22,000千円，出資率55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 電気設備の整備
- (4) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

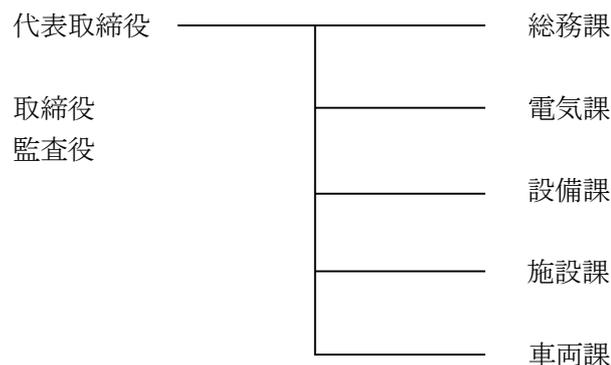
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
中山誠昇
- (2) 取締役
大塚健志（交通局企画総務部長），土田稔（交通局高速鉄道部長）
- (3) 監査役
四方宏治

11 常勤職員数

41人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地藏・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅，全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室，変電所，電車線路，電力線路等について，整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両，東西線車両 102 両を対象に，所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ウ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ 当期の損益

当期の決算においては，売上高及び売上原価が共に減少しているが，その要因としては，平成 30 年度においては，自然災害等による建築設備の修繕をはじめ各設備での修繕が増加していたが，令和元年度はこれらの修繕が前年度に比べ減少するとともに，東西線車両の全般・重要部検査編成数が減少したことによるものである。

一方で，前年度に比べ経費等の支出が減少したことにより，結果的に当期純利益がやや増加したものである。

ウ 今後の課題

平成 24 年度以降（平成 27 年度*を除く）赤字決算が続く状況となっていたが，近年は収支均衡へ向けて努めてきたこともあり，当期は 2 年連続となる黒字決算を実現できた。今後も安定的な経営を目指していく。

また，質の高い監理業務の遂行には，経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから，優れた人材の安定的な確保に努める。

※ 平成 27 年度は，単発的な受託業務による増収や欠員による人件費の減少等により黒字決算となった

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[218,268]	流動負債	[21,092]
現金・預金	122,495	未払金	4,606
前払金	3,108	未払法人税等	200
未収金	72,665	未払消費税等	5,586
有価証券	20,000	預り金	892
		賞与引当金	9,807
固定資産	[527]	固定負債	[660]
(有形固定資産)	(108)	退職給付引当金	660
建物附属設備	0		
工具器具備品	108	負債合計	21,752
(無形固定資産)	(419)	純資産の部	金 額
電話加入権	419	株主資本	[197,043]
		資本金	[40,000]
		利益剰余金	[185,843]
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	(175,843)
		事業積立金	100,000
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	25,843
		自己株式	[△28,800]
		自己株式	△28,800
		純資産合計	197,043
資産合計	218,794	負債及び純資産合計	218,794

損益計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		235,870
売上原価		199,265
売上総利益		36,605
販売費及び一般管理費		34,539
営業利益		2,065
営業外収益		
受取利息	43	
雑収入	100	143
営業外費用		0
経常利益		2,208
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		2,208
法人税, 住民税及び事業税		207
当期純利益		2,002

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
			別途積立 金等	繰越利益 剰余金				
当期首残高	40,000	10,000	150,000	23,841	183,841	△28,800	195,041	195,041
当期変動額								
当期純利益				2,002	2,002		2,002	2,002
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	2,002	2,002	0	2,002	2,002
当期末残高	40,000	10,000	150,000	25,843	185,843	△28,800	197,043	197,043

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

- (ア) 烏丸線：変電所 (4 箇所), 駅電気室等 (19 箇所), 電車線路等 (13.7 キロメートル)
- (イ) 東西線：変電所 (5 箇所), 駅電気室等 (21 箇所), 電車線路等 (17.5 キロメートル)

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

- (ア) 烏丸線：変電所 (4 箇所), 駅電気室等 (19 箇所)
- (イ) 東西線：変電所 (5 箇所), 駅電気室等 (21 箇所)

ウ 昇降機設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の
- (イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等

エ 高速鉄道の駅電気設備監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅消防設備保守点検監理業務及び
 (イ) 東西線 17 駅 } 駅務機器保守点検監理業務等

オ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

- (ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理
 (イ) 東西線 17 駅 }

カ 高速車両保守及び作業監理業務

- (ア) 烏丸線：20 編成（120 両）
 (イ) 東西線：17 編成（102 両）

(2) 予算

予定損益計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	232,800
売上原価	198,700
売上総利益	34,100
販売費及び一般管理費	32,900
営業利益	1,200
営業外収益	
受取利息等	47
経常利益	1,247
税引前当期純利益	1,247
法人税, 住民税及び事業税	246
当期純利益	1,001

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
損益計算書	売上高	233,875	246,852	235,870	232,800
	経常利益	△382	1,812	2,208	1,247
	当期純利益	△562	1,632	2,002	1,001
	減価償却前利益	△486	1,680	2,038	
貸借対照表	総資産	219,256	217,914	218,794	
	総負債	25,847	22,873	21,752	
	純資産	193,409	195,041	197,043	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	高速鉄道等の施設, 車両の点検整備等の監理	251,246	265,261	255,657	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度決算においては、前年度決算と比較し、自然災害等による建築設備の修繕をはじめ各設備での修繕が減少するとともに、東西線車両の全般・重要部検査編成数が減少したことから、売上高及び売上原価が共に減少している。一方で、前年度に比べ経費等の支出が減少したことにより、当期純利益がやや増加し、前年度に引き続き黒字決算となっており、収支均衡へ向けた取組は進んでいる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">令和元年度は、高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務に取り組んでいただいております。本市の高速鉄道事業の安全対策に貢献していただいた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">売上高は減少したものの、経費の抑制により、昨年度を上回る当期純利益を確保し、2年連続の黒字を達成した。引き続き黒字を維持できるよう取り組んでほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none">鉄道の保守業務に関する専門的な知識や技術を有する経験豊富な人材の確保、育成に努め、引き続き市営地下鉄の安全な運行の維持に寄与してほしい。

一般財団法人京都市上下水道サービス協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 向畑秀樹

2 所在地

京都市南区西九条菅田町7番地3

3 電話番号

075-681-3611

4 ホームページアドレス

<http://www.kyoto-wssa.or.jp/>

5 設立年月日

昭和48年3月28日

6 基本財産

16,000千円（うち本市出えん額4,000千円，出えん率25.0%）

7 事業目的

円滑な給水の確保，生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため，京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し，もって市民福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること
- (2) 上下水道施設の設置に係る調査，設計及び工事並びに維持管理に関すること
- (3) 漏水修繕及び漏水調査に関すること
- (4) 水道メーターの点検，取替及び井水検針に関すること
- (5) 水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること
- (6) 災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること
- (7) 排水設備（水洗便所を含む。）の整備に関すること
- (8) 上下水道技術研修に関すること
- (9) その他協会の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

上下水道局経営戦略室（TEL075-672-3114）

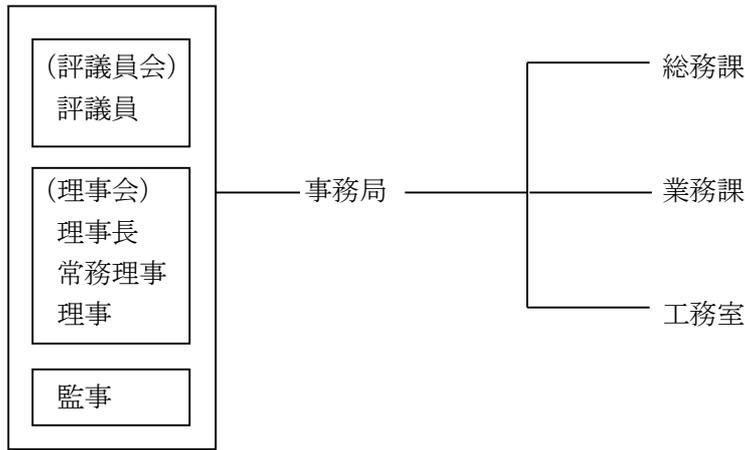
10 役員名等

- (1) 理事長
向畑秀樹
- (2) 常務理事
足立敬三
- (3) 理事
太田達也，中西耕三，糸藤直之（上下水道局経営戦略室長）
- (4) 監事
松波英彦，宮田一行（上下水道局総務部総務課長）

11 常勤職員数

96人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

令和元年度は、公益目的事業について本市上下水道局が開催するイベントでの啓発物品配布事業を当初計画から拡大して実施するなど、本市上下水道局が令和2年度の琵琶湖疏水竣工130周年及び下水道90周年に向け取り組んでいる普及啓発事業の充実化に貢献するとともに、特定寄附金については、昨年度に引き続き、当初計画額を上回る額を支出し、公益目的支出計画を安定的かつ確実に実施した。その他事業については、水道部門では、路面漏水事故に伴う市民生活等への影響を最小限に止めるため、24時間対応で漏水修繕作業を実施するとともに、その他水道関連業務においても着実に業務を実施した。下水道部門では、排水設備工事責任技術者試験に係る受験者講習等を実施し、知識・技能を有する京都府内の排水設備工事責任技術者の育成に貢献するとともに、京都市内の排水設備しゅん工検査・技術指導を適正に実施することによって、厳正な排水設備工事施行に貢献した。

実施事業の概要は、次のとおりである。

ア 自主事業

上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

イ 京都市からの受託業務の内容

- (ア) 漏水修繕作業（流方向計設置配管業務・補修弁調査業務を含む）
- (イ) 設備補修作業
- (ウ) 検定期満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務
- (エ) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業
- (オ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業
- (カ) 水圧測定作業
- (キ) 漏水調査（管路音圧監視システム）作業
- (ク) 漏水調査作業
- (ケ) 未納整理業務等
- (コ) 鳥羽普及啓発業務等
- (サ) 下水道接続勧奨業務
- (シ) 排水設備工事確認申請書受付及び検査業務等
- (ス) その他汚水排出量認定事務及び付帯業務
- (セ) 水洗便所築造工事資金貸付金償還金等の徴収業務
- (ソ) 貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ その他

- (ア) 排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習等
- (イ) 排水設備確認申請書等販売業務

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	89	82	7
普通預金	409,817	245,869	163,948
未収金	186,842	288,199	△101,357
原材料	27,729	23,716	4,013
商品	9	13	△4
立替金	0	224	△224
仮払金	76	78	△2
流動資産計	[624,561]	[558,181]	[66,380]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	16,000	16,000	0
基本財産合計	(16,000)	(16,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付積立準備預金	149,138	141,715	7,423
引継退職預金	6,379	6,861	△482
創立50周年記念事業準備資金	5,000	0	5,000
特定資産合計	(160,518)	(148,576)	(11,942)
(その他の固定資産)			
建物	62,594	65,655	△3,061
建物附属設備	32,041	5,422	26,619
構築物	2,813	3,363	△551
造作	3,086	3,248	△162
車両運搬具	20,214	22,074	△1,860
機械装置	3,834	5,749	△1,915
工具	913	1,367	△454
器具備品	33,397	2,513	30,884
ソフトウェア開発金	6,703	3,657	3,046
保証金	50	50	0
投資有価証券	0	0	0
その他固定資産合計	(165,645)	(113,098)	(52,547)
固定資産合計	[342,163]	[277,675]	[64,489]
資産合計	966,724	835,856	130,869
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	147,370	73,729	73,641
預り金	3,192	9,003	△5,811
未払法人税等	25,616	3,258	22,358
未払消費税等	7,101	7,282	△181
流動負債合計	[183,279]	[93,272]	[90,008]
2. 固定負債			
退職給付引当金	149,138	141,715	7,423
引継未払退職債務	6,379	6,861	△482
固定負債合計	[155,518]	[148,576]	[6,942]
負債合計	338,797	241,848	96,949
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	4,000	4,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,000)	(4,000)	(0)
指定正味財産合計	[4,000]	[4,000]	[0]
2. 一般正味財産			
一般正味財産	[623,927]	[590,008]	[33,920]
(うち基本財産への充当額)	(12,000)	(12,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,000)	(0)	(5,000)
一般正味財産合計	[623,927]	[590,008]	[33,920]
正味財産合計	627,927	594,008	33,920
負債及び正味財産合計	966,724	835,856	130,869

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2	2	0
事業収益	1,106,602	1,045,193	61,409
雑収益	5,031	3,782	1,249
経常収益計	1,111,635	1,048,977	62,658
(2) 経常費用			
事業費	1,050,789	1,032,359	18,429
管理費	1,311	1,046	264
経常費用計	1,052,099	1,033,406	18,694
当期経常増減額	59,536	15,571	43,965
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	59,536	15,571	43,965
法人税・住民税・事業税等	25,616	3,258	22,358
当期一般正味財産増減額	33,920	12,313	21,606
一般正味財産期首残高	590,008	577,695	12,313
一般正味財産期末残高	623,927	590,008	33,920
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III. 正味財産期末残高	627,927	594,008	33,920

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

令和2年度は、公益目的支出計画に基づく公益目的事業では、京都市上下水道局と連携して行う市民啓発事業を実施するとともに特定寄附金を計画どおり支出する。その他事業については、前年度に引き続き、上下水道事業に係る普及啓発等に関する業務、上下水道施設の調査及び維持管理に関する業務、漏水修繕及び漏水調査に関する業務、水道メーター取替を含む水道料金等の関連業務を着実に実施する。

令和2年度は、外郭団体の位置付けを解消（資本関係の見直しによる自律化）する重要な年度であり、公益目的支出計画を着実に実施しながら、自律化以降も安定的に事業を継続していくため、より一層の経費削減と効率的な事業運営を行うことによって、さらなる経営体質の強化を図り、当協会の設立目的である市民福祉の向上に寄与していく。

ア 上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する業務

(ア) 上下水道施設の一般公開等において配布する啓発物品等の作製

(イ) 鳥羽普及啓発業務等

イ 上下水道施設の調査に関する業務

(ア) 水圧測定作業

(イ) 下水道接続勸奨業務

(ウ) 排水設備工事確認申請書受付及び検査業務等

(エ) 貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務

ウ 上下水道施設の維持管理に関する業務

(ア) 配水幹線用仕切弁、空気弁、同弁室の点検清掃及び整備作業

(イ) 弁栓類等位置確認調査及び点検作業

(ウ) 設備補修作業

エ 漏水修繕及び漏水調査に関する業務

(ア) 漏水修繕作業（流方向計設置配管業務・補修弁調査業務・補修補強金具設置業務を含む）

(イ) 漏水調査（管路音圧監視システム）作業

(ウ) 漏水調査作業

オ 水道メーターの取替及び井水認定並びに水道料金及び下水道使用料等の徴収等に関する業務

(ア) 検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務

(イ) 未納整理業務等

(ウ) その他汚水排出量認定事務及び付帯業務

カ 上下水道技術研修に関する業務

キ その他当協会の目的を達成するために必要な事業

(ア) 排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新講習業務

(イ) 排水設備確認申請書等販売業務

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
事業収益	1,129,800	1,042,740	87,060
雑収益	3,590	2,550	1,040
経常収益計	1,133,400	1,045,300	88,100
(2) 経常費用			
事業費	1,136,650	1,048,790	87,860
管理費	1,750	1,510	240
経常費用計	1,138,400	1,050,300	88,100
当期経常増減額	△5,000	△5,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1	1	0
経常外収益計	1	1	0
(2) 経常外費用	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	0	0	0
3. 予備費	1,000	1,000	0
当期一般正味財産増減額	△6,000	△6,000	0
一般正味財産期首残高	584,008	590,008	△6,000
一般正味財産期末残高	578,008	584,008	△6,000
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,000	4,000	0
指定正味財産期末残高	4,000	4,000	0
III. 正味財産期末残高	582,008	588,008	△6,000

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,077,960	1,048,977	1,111,635	1,133,400
	当期経常増減額	82,240	15,571	59,536	△5,000
	当期正味財産増減額	74,195	12,313	33,920	△6,000
貸借対照表	総資産	824,309	835,856	966,724	
	総負債	242,614	241,848	338,797	
	正味財産	581,695	594,008	627,927	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	水圧測定作業	36,207	36,491	37,096	
	設備補修作業	38,256	45,484	54,144	
	配水幹線用仕切弁, 空気弁, 同弁室の点検清掃及び整備作業	20,652	23,437	23,009	
	弁栓類等位置確認調査及び点検作業	30,304	32,928	33,118	
	漏水修繕作業	466,477	415,435	458,196	
	リークゾーンテスターによる漏水調査作業	37,456			
	管路音圧監視システム漏水調査		43,110	47,496	
	漏水調査作業	74,926	75,731	79,889	
	検定期限満了メーター及び故障・難読メーター取替及び休日開閉栓業務	221,446	236,860	251,508	
	水道料金及び下水道使用料未納整理業務	56,406	53,857	50,755	
	下水道接続勸奨業務	20,412	20,736	21,906	
	排水設備工事確認申請書受付及び検査業務	60,648	60,135	65,560	
	井水等使用量認定業務	65,091	53,302	54,815	
	鳥羽普及啓発業務	16,615	16,607	18,565	
	排水設備の接続ます位置設定等業務	81	105	78	
水洗便所築造工事資金償還金等の徴収業務	180	280	263		
貯水槽水道管理状況調査及び貯水槽の適正管理の指導業務	6,340	6,586	6,417		

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 公益目的支出計画の実施に伴う正味財産の減少に対応するため、効率的な事業運営に努めた結果、令和元年度の当期正味財産増減額についても黒字となっており、経営努力が認められる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 漏水事故に伴う市民生活等への影響を最小限にとどめるため、24 時間対応緊急体制をはじめとする本市からの受託業務を迅速かつ効率的に実施することにより、水道・下水道事業の基本である「水」の安定供給や良質な水環境の保全に貢献している。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 平成 30 年度に引き続き、当初計画額を上回る公益目的支出計画による本市への特定寄附を行ってなお、当期経常増減額の黒字を維持しており、財務面は良好と言える。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 上下水道事業に関する維持管理業務等を着実に実施しつつ、引き続き、水の安定供給や良質な水環境の保全に取り組んでほしい。

公益財団法人京都市生涯学習振興財団

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 松本紘

2 所在地

京都市中京区聚楽廻松下町9番地の2

3 電話番号

075-802-3141

4 ホームページアドレス

<http://web.kyoto-inet.or.jp/org/asnyl/top.html>

5 設立年月日

昭和56年3月16日

6 基本財産

80,000千円（うち本市出えん額 80,000千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業を推進し，生涯学習の振興を図るとともに，京都市における教育と文化の発展に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 講座，講演会及びその他の催しの開催
- (2) 体験活動事業等の実施
- (3) 生涯学習情報の収集及び提供等
- (4) 博物館等における展示事業の実施
- (5) 生涯学習施設における貸館事業
- (6) 生涯学習のための図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却，参考業務及び読書推進事業の実施
- (7) その他公益目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

教育委員会生涯学習部施設運営担当（TEL075-801-8822）

10 役員名等

(1) 理事長

松本紘

(2) 副理事長

若林卯兵衛，武田道子

(3) 専務理事

中村公紀

(4) 理事

奥野美奈子，加藤法生，久村剛史，榎原吉郎，染川香澄，谷村仁志，仲田雅博，永田萌，
在田正秀（教育長）

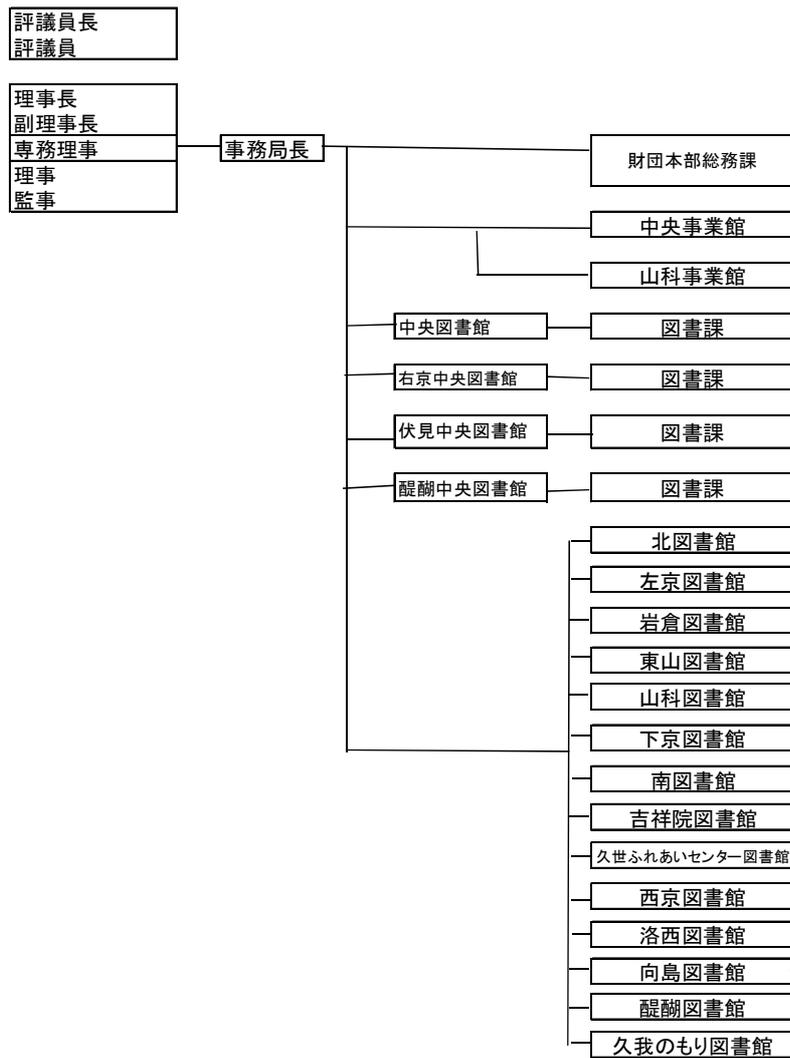
(5) 監事

丹波寛志，春田寛（教育委員会総務部長）

11 常勤職員数

214人（うち本市派遣職員14人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 財団事業

(ア) 生涯学習総合センター（京都アスニー）

a 講座，講演会及びその他の催し

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニーセミナー	64	219	10,998
アスニーナイトプログラム	1	1	133
アスニーアトリエ	64	1,064	13,090
アスニーアトリエ特別講演	1	1	170
アスニーコース	8	317	12,273
アスニーコンサート	10	10	3,038
アスニー文化祭	—	—	—
合計	148	1,612	39,702

b 文化誌等の発行及び友の会の運営

(a) 「創造する市民」の発行（第113号1,600部，第114号1,600部発行）

(b) 生涯学習講座案内「まなびすと」の発行

(c) 友の会「京都まなびすと」の運営（会員782人）

(イ) 生涯学習総合センター山科 (アスニー山科)

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
アスニー・アトリエやましな (気軽に楽しんで学習できる多彩な実技講座)	39	281	3,587
アスニー・アトリエやましな (技能習得をめざすパソコン講座)	42	157	506
アスニーコーラス山科	3	110	6,823
アスニー山科文化祭	1	2	1,005
合計	85	550	11,921

イ 受託事業

京都市生涯学習総合センター (京都アスニー), 京都市生涯学習総合センター山科 (アスニー山科) 及び各京都市図書館

(ア) 講座, 講演会等

事業名	講座数	事業回数	延べ受講者数
生涯学習総合センター(京都アスニー)			
古典の祭典 2019	1	1	673
ゴールデン・エイジ・アカデミー	41	41	15,291
アスニー「京都学」講座	20	20	2,295
視聴覚センター事業	36	37	7,921
小計	98	99	26,180
生涯学習総合センター山科(アスニー山科)			
学びのフォーラム山科	37	37	8,352
ゴールデン・エイジ・アカデミー同時中継	39	39	2,161
アスニーシネマ山科	11	11	1,950
クールスポット夏休み子ども教室	2	2	72
クールスポット長編映画会	2	2	270
小計	91	91	12,805
図書館 (※)	479	1,353	53,668
合計	668	1,543	92,653

(※) 深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

(イ) 生涯学習情報発信事業の取組 (京都アスニー)

- a 生涯学習情報コーナー
- b インターネットのホームページによる情報発信

(ウ) 古典の日記念 京都市平安京創生館の運営

入館者数:85,147人

ウ 共催事業 (公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所等との共催)

- (ア) 古典の日記念 京都市平安京創生館企画展示 発掘調査成果写真展
「発掘調査成果写真展 2018」「発掘調査成果写真展 2019」(京都市, 埋文研)
- (イ) 京都市中途失明者点字講習会 (京都府視覚障害者協会)
- (ウ) 講演会「映像でつづる京都・久多 - 地域の魅力を伝える短編映像の上映と解説 -」
(京都ふるさと伝統行事普及啓発実行委員会)

- (エ) 中京区制 90 周年記念事業「子ども歴史・文化体験」
(中京区役所地域力推進室総務・防災担当)
- (オ) 京都市考古資料館文化財講演会
「近世京都の芸能と暮らし - 京都市指定文化財『御土居（西九条周辺）出土品』をめぐって」
(京都市考古資料館)
- (カ) 「京都の祭り行事 - 山鉦と剣鉦 - 」(京都ふるさと伝統行事普及啓発実行委員会)
- (キ) 第 23 回 KGA 合唱の集い (京都ゴールデンエイジ合唱の集い実行委員会)

エ 施設の利用状況

- (ア) 生涯学習総合センター，生涯学習総合センター山科

	利用回数
京都アスニー研修室等	6,134
視聴覚センター	909
アスニー山科研修室等	3,544
合 計	10,587

- (イ) 図書館

(※) 深草図書館及びこどもみらい館子育て図書館分を含む

	利用回数(貸出人数,回数)	冊数(点数)
個人貸出	2,436,502	7,543,209
団体貸出	5,789	44,093
在宅貸出	3,083	7,364
予約件数	-	1,990,462
参考業務	48,246	-

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	42	259	△218
小口現金	23	31	△8
普通預金	211,279	195,348	15,931
未収金	809	569	239
棚卸資産	2,043	2,618	△575
商品券	2	2	0
仮払金	1,541	1,720	△180
前払金	1,346	1,210	137
繰越税金資産（流動）	0	0	0
流動資産合計	[217,084]	[201,758]	[15,326]
2. 固定資産			
（基本財産）			
定期預金	40,000	40,000	0
投資有価証券	40,000	40,000	0
基本財産合計	(80,000)	(80,000)	(0)
（特定資産）			
退職給付引当資産	235,781	187,061	48,720
退職給付引当投資有価証券	187,980	267,980	△80,000
駐車場積立資産	22,115	21,115	1,000
運営基盤整備積立資産	20,070	9,000	11,070
周年事業積立資産	2,600	300	2,300
特定資産合計	(468,546)	(485,456)	(△16,910)
（その他の固定資産）			
建物付属設備	1,679	2,032	△353
構築物	1,535	1,755	△221
什器備品	2,026	2,212	△187
電話加入権	5,812	5,812	0
商標権	126	147	△22
繰延税金資産（固定）	3,458	3,483	△25
その他固定資産合計	(14,634)	(15,441)	(△807)
固定資産合計	[563,180]	[580,897]	[△17,717]
資産合計	780,264	782,655	△2,391
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	124,389	124,176	213
未払法人税等	875	1,135	△260
未払消費税等	28,398	14,647	13,750
前受金	2,931	2,852	79
預り金	8,838	8,559	279
賞与引当金	71,000	65,520	5,480
流動負債合計	[236,431]	[216,889]	[19,541]
2. 固定負債			
退職給付引当金	423,761	455,041	△31,280
固定負債合計	[423,761]	[455,041]	[△31,280]
負債合計	660,192	671,930	△11,739
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
京都市出資金	30,000	30,000	0
京都市寄付金	50,000	50,000	0
指定正味財産合計	[80,000]	[80,000]	[0]
（うち基本財産への充当額）	(80,000)	(80,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[40,072]	[30,724]	[9,348]
（うち特定財産への充当額）	(44,785)	(30,415)	(14,370)
正味財産合計	120,072	110,724	9,348
負債及び正味財産合計	780,264	782,655	△2,391

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	291	294	△3
特定資産運用益	598	600	△1
事業収益	69,105	74,311	△5,206
受取補助金等	1,584,700	1,556,018	28,682
受取寄付金	300	0	300
雑収益	3,155	1,703	1,452
経常収益計	1,658,149	1,632,925	25,224
(2) 経常費用			
振興事業費	44,400	45,730	△1,330
受託事業費	1,586,305	1,548,846	37,459
サービス事業費	16,415	19,979	△3,564
生涯学習施設基金交付金	0	22,224	△22,224
管理費	781	896	△115
経常費用計	1,647,902	1,637,675	10,227
当期経常増減額	10,248	△4,750	14,998
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	△0	0	△0
税引前当期一般正味財産増減額	10,248	△4,750	14,998
法人税、住民税及び事業税	875	1,135	△260
法人税等調整額	25	140	△115
当期一般正味財産増減額	9,348	△6,025	15,373
一般正味財産期首残高	30,724	36,749	△6,025
一般正味財産期末残高	40,072	30,724	9,348
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	291	294	△3
一般正味財産への振替額	△291	△294	3
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	120,072	110,724	9,348

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 京都市生涯学習総合センター事業の実施

(ア) 財団自主事業

- a アスニー文化祭～学びとふれあいの広場～の実施
- b アスニー山科文化祭の実施
- c アスニーセミナー
- d アスニーアトリエ
- e アスニーコーラス
- f アスニーコンサート
- g 京都通の文化誌「創造する市民」の発行
- h その他

(イ) 受託事業（京都市からの委託を受けて実施）

- a 古典の祭典2020の開催
- b 京都市平安京創生館の運営
- c ゴールデン・エイジ・アカデミー
- d アスニー京都学講座
- e 学びのフォーラム山科
- f 視聴覚センター事業
- g アスニーこどもコンサート・キッズシネマ
- h アスニーシネマ
- i バリアフリー映画会
- j その他

(ウ) 貸館事業

(エ) 情報発信

イ 図書館事業の実施

(ア) 一層身近な図書館となるよう利便性の向上に努める取組

- a 開館日・開館時間の拡充を踏まえた利用増の取組
- b 京都市図書館情報網「京・ライブラリーネット」の充実
- c 資料の取寄せ、返却ポストの設置及びブックメール巡回等の取組
- d 「読書バリアフリー法」の趣旨を踏まえただれにでもやさしい開かれた図書館としての取組
- e 隣接自治体との図書館相互利用の実施及び他の図書館との連携
- f 京都大百科辞典的図書館機能の充実
- g ブックリサイクル
- h 図書館情報誌「京図ものがたり」等の発行
- i その他

(イ) 読書活動の推進に向けた図書館を活用した生涯学習推進事業

- a 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく学校との連携事業
- b ブックスタート関連事業
- c 学校図書館充実に向けた支援
- d 「子ども読書の日」記念事業
- e 読書週間記念事業
- f 図書・資料の特設展示
- g 文化庁移転を踏まえた文化芸術事業
- h 地域の特色に応じた取組
- i 他団体と連携した取組

- (ウ) その他
 - a 図書館ボランティアの養成・導入
 - b 図書館実習，研修等への協力
- ウ その他の事業
 - 駐車場の運営，自動販売機による飲料水の販売ほか

(2) 予算

正味財産増減予算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	290	293	△3
特定資産運用益	386	598	△212
事業収益	67,851	69,122	△1,271
受取補助金等	1,628,882	1,580,719	48,163
雑収益	1,330	1,950	△620
経常収益計	1,698,739	1,652,682	46,057
(2) 経常費用			
振興事業費	44,596	45,320	△724
受託事業費	1,632,090	1,642,430	△10,340
サービス事業費	19,115	20,716	△1,601
生涯学習施設基金交付金	0	0	0
管理費	1,130	1,146	△16
経常費用計	1,696,931	1,709,612	△12,681
当期経常増減額	1,808	△56,930	58,738
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	1,700	2,500	△800
当期一般正味財産増減額	108	△59,430	59,538
一般正味財産期首残高	30,724	67,277	△36,553
一般正味財産期末残高	30,832	7,847	22,985
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	290	293	△3
一般正味財産への振替額	△290	△293	3
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	80,000	80,000	0
指定正味財産期末残高	80,000	80,000	0
III. 正味財産期末残高	110,832	87,847	22,985

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	1,618,059	1,632,925	1,658,149	1,698,739
	当期経常増減額	△5,626	△4,750	10,248	1,808
	当期正味財産増減額	△7,581	△6,025	9,348	108
貸借対照表	総資産	818,491	782,655	780,264	
	総負債	701,742	671,930	660,192	
	正味財産	116,749	110,724	120,072	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (予算)
委託料	生涯学習事業の実施	1,540,806	1,556,018	1,584,700	
補助金	各種講座・講演会等事業補助	118			

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人として公益事業を多く実施する中、収支規模の1%未満の経常増減額のマイナスが続いたが、令和元年度はプラスに転じている。法人を安定的に持続させていくために必要な資産の準備もできており、厳しい財政状況ではあるが法人としての財務マネジメントが機能している。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習総合センターでは、新型コロナウイルス感染症拡大への対策により、令和2年2月28日以降の主催事業を段階的に中止したことから、1年の事業参加者数総数は昨年度に比べ減少している。一方で、セミナーやアトリエ（体験講座）など前年数を維持できている事業のほか、コンサートでは1回あたりの参加者数が300人超を維持できていることは評価できる。 また、図書館でも同様に、3月から各種イベントを中止した影響により1年の来館者数は減少したが、貸出件数が伸びていることは留意する必要がある。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 近年の赤字要因であった一時的な支出もなく、3期ぶりに当期経常増減額が黒字となったが、引き続き、経費節減や収入確保に努め、安定的な運営を継続してもらいたい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 本市委託事業である京都市生涯学習総合センターでは、事業参加者数が減少したものの、大学等との連携による「平安京ジオラマナビ」（ARを活用したデジタルコンテンツ）を設置するなど、積極的な事業展開を行っている。 また、図書館の運営において、入館者数が減少しているものの、ネットワーク環境の充実や館外返却ポスト増設により、資料等の流通点数は増加しており、時代のニーズに合った事業展開が出来ていると評価でき、引き続き、利用者のサービス向上に努めてもらいたい。

公益財団法人京都市男女共同参画推進協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 稲葉カヨ

2 所在地

京都市中京区東洞院通六角下る御射山町 262 番地 京都市男女共同参画センター内

3 電話番号

075-212-7490

4 ホームページアドレス

<http://www.wings-kyoto.jp/> (京都市男女共同参画センター)

5 設立年月日

平成5年5月24日

6 基本財産

50,000 千円 (うち本市出えん額 10,000 千円, 出えん率 20.0%)

7 事業目的

男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供
- (2) 男女共同参画社会の形成のための調査及び研究
- (3) 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援
- (4) 男女共同参画に関する相談
- (5) 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
- (6) 男女共同参画に関する施設の管理運営
- (7) その他前項の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

文化市民局共生社会推進室男女共同参画推進担当 (TEL075-222-3091)

10 役員名等

(1) 理事長

稲葉カヨ

(2) 専務理事

有原克典

(3) 理事

今井まゆり, 加藤千恵, 川口直也, 小山哲史, 佐野恭子, 清水智子, 手嶋昭子, 福田真子, 山舗恵子, 太田昌志 (京都市文化市民局共生社会推進室男女共同参画推進課長)

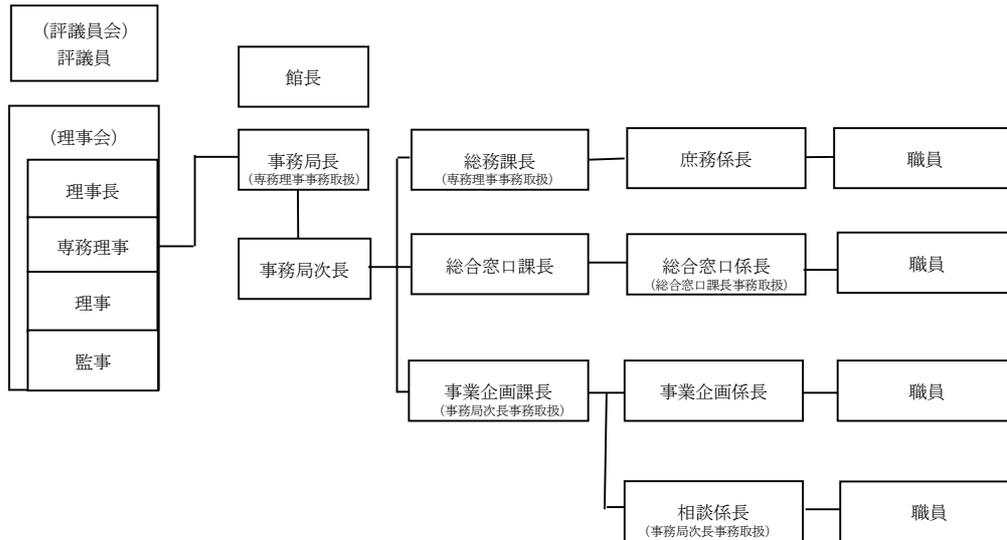
(4) 監事

寺西章郎, 前岡照紀, 山村敏雄 (京都市文化市民局共生社会推進室長)

11 常勤職員数

9 人 (うち本市派遣職員 0 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

ア 男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供

(ア) 図書資料の収集と提供

(イ) 情報発信事業

a インターネットでの情報発信（ホームページ、メールマガジン、Twitter、Facebook等）

b 啓発誌・講座案内の発行

イ 男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援

(ア) 啓発支援及び学習支援

a みんなで考える男女共同参画講座

b はじめてパパの育児講座

c 働くママを応援！育休ママの「安心」情報交換会

d DV 予防講座

e 未来のリケジョを応援！科学をもっと好きになる！

(イ) 企業・大学・地域との連携事業

a 性暴力被害者支援事業「DV・性暴力という人権侵害について考える」

b 女子大学生と考える女性活躍事業「自分らしく働くための選択とは？」

c 対談「フェアメンになろう！～新しい男性のあり方を模索する～」

d 開館25周年記念事業 WIT分科会・越智貴雄写真展「切断ヴィーナス」

(ウ) 教養・健康増進事業

運動実技講座・うた講座・その他教養講座

(エ) 保育事業

事業参加者の保育・施設利用者の保育・親子のふれあい広場

ウ 男女共同参画に関する相談

(ア) 相談業務

女性のための相談・男性のための相談

(イ) 相談事業

a DV被害当事者のための自立支援事業

b 大学相談室派遣事業

(ウ) 関係機関連携／苦情・要望等処理制度の受付

- エ 男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進
 - (ア) 地域コミュニティ活性化の促進事業
 - a 京都市男女共同参画市民会議（ウイングス・フォーラム）
 - b センター利用者や地域との協働事業
 - c パープルリボンの取り組み他
 - d 中京区民ふれあい人権映画鑑賞会
 - (イ) 人材・団体育成事業
 - a 市民活動サポート事業
 - b 女性の防災リーダー育成事業
 - c 共催・後援事業／講座受講生のグループ育成
 - (ウ) 目的利用団体に対する施設管理業務
- オ 目的利用団体以外に対する施設管理業務
- カ 公益財団法人の経営管理，組織・人事管理，財務運営

(2) 財務諸表

貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	104,113	128,059	△23,946
未収入金	27,942	394	27,548
前払金	281	146	136
立替金	1,919	422	1,497
流動資産合計	[134,256]	[129,021]	[5,235]
2. 固定資産			
(基本財産)			
定期預金	20,000	20,000	0
投資有価証券	30,000	30,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	54,622	54,622	0
特定費用準備資金	4,359	10,973	△6,615
特定資産取得資金	0	7,953	△7,953
特定資産合計	(58,981)	(73,549)	(△14,568)
(その他固定資産)			
建物附属設備	4,254	1,661	2,593
什器備品	4,635	624	4,011
ソフトウェア	5,728	4,567	1,161
電話加入権	1,580	1,580	0
出資金	10	10	0
保証金	5	5	0
その他固定資産合計	(16,212)	(8,448)	(7,765)
固定資産合計	[125,194]	[131,996]	[△6,803]
資産合計	259,450	261,018	△1,568
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,876	27,529	1,346
預り金	483	1,292	△810
前受金	9,788	11,747	△1,959
賞与引当金	4,528	4,660	△131
流動負債合計	[43,675]	[45,229]	[△1,554]
2. 固定負債			
退職給付引当金	67,721	65,833	1,887
固定負債合計	[67,721]	[65,833]	[1,887]
負債合計	111,396	111,062	333
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[50,000]	[50,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(50,000)	(50,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[98,054]	[99,955]	[△1,901]
(うち特定資産への充当額)	(4,359)	(14,282)	(△9,924)
正味財産合計	148,054	149,955	△1,901
負債及び正味財産合計	259,450	261,018	△1,568

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	174	249	△76
事業収益	207,648	217,955	△10,307
受取寄付金	20	25	△5
雑収益	1,917	2,254	△337
経常収益計	209,758	220,484	△10,725
(2) 経常費用			
事業費	204,560	207,467	△2,907
管理費	5,490	5,278	212
経常費用計	210,050	212,745	△2,695
当期経常増減額	△291	7,739	△8,030
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	1,610	2,955	△1,345
当期一般正味財産増減額	△1,901	4,783	△6,685
一般正味財産期首残高	99,955	95,172	4,783
一般正味財産期末残高	98,054	99,955	△1,901
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	0
III. 正味財産期末残高	148,054	149,955	△1,901

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	220,083	220,484	209,758
	当期経常増減額	9,952	7,739	△291
	当期正味財産増減額	8,070	4,783	△1,901
貸借対照表	総資産	246,260	261,018	259,450
	総負債	101,088	111,062	111,396
	正味財産	145,172	149,955	148,054

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)
委託料	男女共同参画センターの管理運営 (指定管理) (※)	180,000	180,713	106,720
	男性のためのDV電話相談及びDV予防講座事業	960	960	
	DV被害者支援インストラクター及びサポーター活用事業	100		
	「京で輝く！女性活躍推進プロジェクト」	2,000		
	市民を対象とした図書譲渡会	222		
	写真展 PROJECT STAND 性暴力サバイバー達の素顔	378		
	男女共同参画センター開館25周年事業業務委託			760

(※) 令和元年度より利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度においては、新型コロナウイルスの影響により赤字決算となったものの、経費の節減に努めたことは評価できる。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 図書情報室を拠点とした情報提供や啓発事業の実施、市民活動の支援等、安定した事業の実施に加え、京都市男女共同参画センター開館25周年記念事業として、男女共同参画の重要性を学ぶことを目的とした、WIT (WORK AND WOMEN IN INNOVATION SUMMIT) 分科会や写真展「切断ヴィーナス」を実施できたことは評価できる。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 当期経常増減額が平成27年度決算以来の赤字となった。 黒字回復に向け、更なる効率的な経営に努めてほしい。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画の更なる推進に向け、引き続き、関係団体等との連携・協働による新たな共催事業の実施や、若年層との協働事業の実施等に精力的に取り組んでいただきたい。

公益財団法人京都市健康づくり協会

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 岩井英人

2 所在地

京都市南区西九条南田町 1-2

3 電話番号

075-662-1300

4 ホームページアドレス

<http://healthpia21.net/>（京都市健康増進センター）

5 設立年月日

平成5年1月8日

6 基本財産

50,000千円（うち本市出えん額 10,000千円，出えん率 20.0%）

7 事業目的

市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように，健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備に関する事業を行い，市民の健康と福祉の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 健康づくりを円滑にするための実践活動の推進
- (2) 健康づくりに関する調査，研究及び情報の提供
- (3) 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興
- (4) 健康づくり指導者の養成及び研修
- (5) 京都市健康増進センターの管理運営
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課（TEL075-222-3411）

10 役員名等

(1) 理事長

岩井英人

(2) 常務理事

山本一宏

(3) 理事

松井道宣，安岡良介，中島すま子，河上英治，河本勲則，熊谷幸江，佐久間聖二，安部康則（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進担当局長），重村浩一（南区保健福祉センター長）

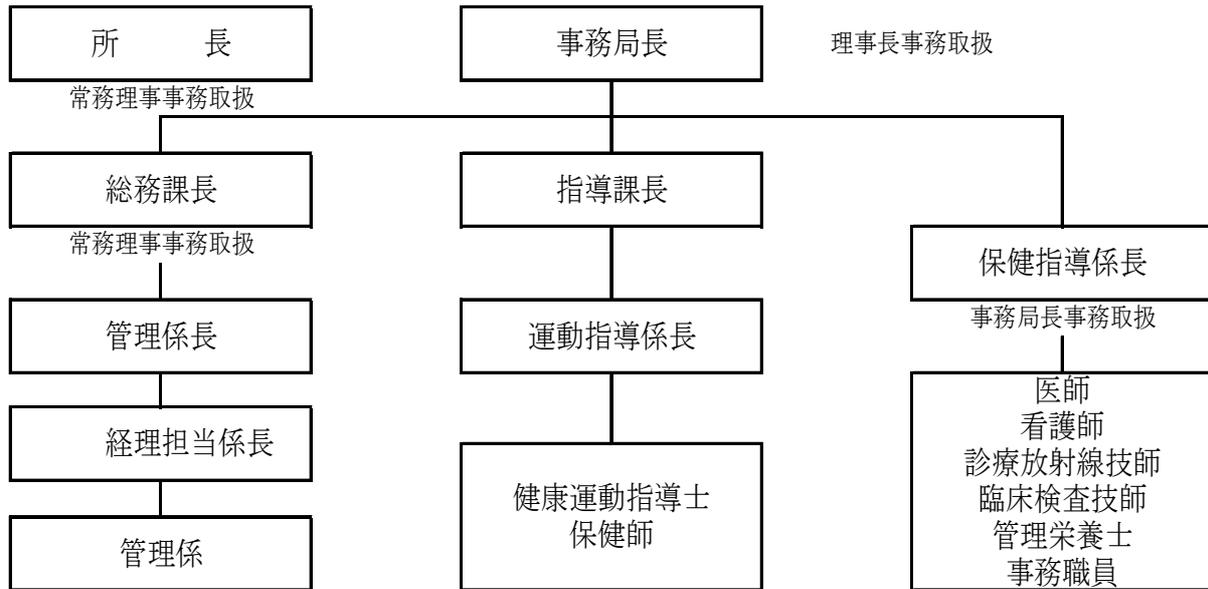
(4) 監事

大川雅司，工藤直之（保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課長）

11 常勤職員数

11人（うち本市派遣職員0人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 令和元年度決算

(1) 事業報告

市民の総合的な健康づくりと健康の保持増進を図るため、京都市健康増進センター（ヘルスパia 21）を拠点として、医師、保健師、看護師、管理栄養士、健康運動指導士等の専門スタッフと医療設備及びプール、トレーニングルーム等の運動設備など、健康増進センターの機能を最大限に活用し、個々の利用者のニーズに合った施設利用を追求し、安全で効果的な各種の健康づくり事業に取り組んだ。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため3月に臨時休館したことから収益が大幅減となったが、国債売却による経常外収益の確保により、当期正味財産増減額は約210万円の赤字に止まった。

ア 中高年齢者に対する健康保持増進事業

(ア) 介護予防事業の推進

市民の健康増進、発病予防、生活機能低下の早期発見・早期対応に向け、平成15年度に作成された運動プログラムの「京から始めるいきいき筋力トレーニング」（京都市オリジナル）や、平成17年度に他都市に先駆けて導入した「油圧式筋力トレーニングマシン」、運動指導、栄養指導に係る専門スタッフを活用し、次の介護予防事業を実施した。

- a 減塩、糖尿病予防、貯筋、お手軽クッキング教室（シニア栄養相談）
- b 食事と健口でフレイル予防教室（すこやか栄養教室）
- c いきいきシニアの食事バランス教室（スマイル栄養塾）
- d シニア体力向上教室（自主事業）
- e 椅子に座って行う筋トレ教室（自主事業）

(イ) 中高年齢者の保健指導事業等の推進（特定健康診査、特定保健指導の実施）

これまでの市民の健康の保持・増進に取り組んできた成果を生かして、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防に重点を置いた特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

(ウ) 中高年齢者の健康増進事業の推進

- a 生活プログラムの作成、指導及び運動実践による健康づくり指導
生活状況調査、医学的検査、運動機能検査及び診察を通して健康状態の総合判定を行い、

その結果から個々の利用者に適した生活プログラム（食生活やトレーニングメニュー）を作成し、その生活プログラムに基づいて医師、管理栄養士及び健康運動指導士による生活・保健指導を実施した。

- b 「いきいき筋トレルーム」での中・高齢者筋トレ事業
- c いきいき長寿パス等の活用
- d 生活機能低下防止対策事業
- (エ) 健康度測定室の運営事業
健康度測定とそれに基づいた運動指導や栄養指導だけでなく、医療専門職や機器を活用して、健康増進の指導等に取り組んだ。
- (オ) 健康づくり関連団体等との連携協力、活動支援事業並びに調査研究及び普及啓発事業
 - a 健康づくり関連団体への講師の派遣及び研修生の受入れ等
 - (a) 出張指導事業
 - (b) 体力測定出張事業の受託
 - b 高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座の開催実施等
高齢者の転倒予防及び運動習慣に関する知識と「京から始めるいきいき筋力トレーニング」を習得し、地域で普及啓発するボランティアを養成する事業を京都市から受託し、実施した。
 - c 梅小路公園青空健康プログラムの指導等
 - d 健康づくりに関する調査、研究及び情報提供
- (カ) 青少年等の健全な身体の増進事業
日常生活において「運動・栄養・休養」のバランスを取ることの重要性を市民の方々に普及啓発し、その実践の場としてプール、トレーニングルーム等の利用を促進した。
また、「エアロビクス」、「ヨーガ」、「ストリートダンス」、「楽しい水中たいそう」など、毎月70教室以上を開講した。
- (キ) 健康度測定室での一般健康診断、特定健診、労規健診、予防接種の実施
- (ク) 京都市健康増進センターの管理運営
平成28年度～令和2年度＜第三期＞

(2) 財務諸表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	60,740	64,229	△3,489
未収金	6,289	7,344	△1,054
前払金	188	253	△65
棚卸資産	367	371	△5
流動資産合計	[67,585]	[72,197]	[△4,612]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産	50,000	50,000	0
基本財産合計	(50,000)	(50,000)	(0)
(特定資産)			
退職給与引当預金	22,839	21,189	1,650
特定資産合計	(22,839)	(21,189)	(1,650)
(その他固定資産)			
投資有価証券	50	50	0
什器備品	21,053	21,053	0
減価償却累計額	△21,041	△21,023	△17
電話加入権	148	148	0
その他固定資産合計	(211)	(228)	(△17)
固定資産合計	[73,050]	[71,417]	[1,633]
資産合計	140,634	143,614	△2,980
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,019	12,552	△4,533
預り金	2,164	559	1,605
受入保証金	50	40	10
流動負債合計	[10,233]	[13,152]	[△2,918]
2. 固定負債			
退職手当引当金	38,537	36,492	2,045
固定負債合計	[38,537]	[36,492]	[2,045]
負債合計	48,770	49,644	△873
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[10,000]	[50,000]	[△40,000]
(うち基本財産への充当額)	(10,000)	(50,000)	(△40,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[81,864]	[43,971]	[37,894]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(0)	(40,000)
正味財産合計	91,864	93,971	△2,106
負債及び正味財産合計	140,634	143,614	△2,980

正味財産増減計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	790	790	△0
健康増進事業収入	107,200	122,999	△15,799
健康度測定等事業収入	6,191	5,822	368
健康増進センター管理受託事業収入	78,718	77,770	948
雑収益	449	425	24
経常収益計	193,348	207,807	△14,458
(2) 経常費用			
事業費	200,883	205,533	△4,650
管理費	2,819	2,861	△42
経常費用計	203,702	208,395	△4,693
当期経常増減額	△10,354	△588	△9,766
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	8,248	0	8,248
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	8,248	0	8,248
指定正味財産からの振替額	40,000	0	40,000
当期一般正味財産増減額	37,894	△588	38,482
一般正味財産期首残高	43,971	44,559	△588
一般正味財産期末残高	81,864	43,971	37,894
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	40,000	0	40,000
当期指定正味財産増減額	△40,000	0	△40,000
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	50,000	△40,000
III. 正味財産期末残高	91,864	93,971	△2,106

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)
正味財産増減計算書	経常収益	212,723	207,807	193,348
	当期経常増減額	2,999	△588	△10,354
	当期正味財産増減額	2,999	△588	△2,106
貸借対照表	総資産	149,773	143,614	140,634
	総負債	55,214	49,644	48,770
	正味財産	94,558	93,971	91,864

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H29 (決算)	H30 (決算)	R1 (決算)
委託料	京都市健康増進センター管理 運営業務の受託 (指定管理) (※)	64,000	64,000	64,593
	同施設の南区部分の設備管理	13,562	13,770	14,125
	通所型介護予防事業	3,633	3,633	3,529
	中・高齢者筋力トレーニング 教室	8,592	8,652	6,875
	高齢者筋力トレーニング普及 推進ボランティア養成講座	9,002	9,002	9,033
	特定保健指導等	3,160	2,937	508

(※) 利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月4日から施設を閉所し、収益の大幅減になったが、基本財産の国債を売却することで、赤字を210万円にとどめることができた。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大も影響し、利用自粛や臨時閉所に伴って対前年度比で大幅な利用者の減少となった。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 2期連続の赤字となった。 引き続き、厳しい運営状況が続くことが想定されることから、利用者数の回復や経費節減に努め、早急に黒字回復を目指す必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で今後の利用者数の見込みは芳しくないことが想定されることから、十分な感染防止対策を行いつつ、独自性を発揮できる事業内容を検討するなど、利用者数の回復及び事業収入確保に取り組んでほしい。

この書類は、令和2年9月23日（水）から市情報公開コーナーにおいて公開するとともに、「外郭団体の指導調整」のホームページにも掲載します。

・「外郭団体の指導調整」のホームページ

<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/69-22-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

作成 行財政局財政部財政課

TEL 075-222-3293

